名古屋市の財政

平成２９年版

名古屋市

目　　次

Ⅰ　普通会計決算の状況

１　決算収支の状況 …… １ 頁
２　歳出規模等の推移 …… ３ 頁
３　歳入
（１）　歳入構造 …… ５ 頁
（２）　主な歳入の状況
ア　市税 …… ８ 頁
イ　地方交付税、臨時財政対策債 …… 15 頁
ウ　市債 …… 16 頁
エ　基金 …… 18 頁
（３）　指定都市の歳入構造比較 …… 21 頁
４　歳出
（１）　目的別歳出 …… 22 頁
（２）　主な目的別歳出の状況
ア　民生費 …… 24 頁
イ　土木費 …… 25 頁
ウ　教育費 …… 26 頁
（３）　性質別歳出 …… 27 頁
（４）　性質別歳出（一般財源充当分）構成比 …… 29 頁
（５）　指定都市の歳出構造比較 …… 30 頁
（６）　公営事業会計への繰出の状況 …… 32 頁
５　中長期で見た歳入・歳出・市債残高の推移
（１）　歳入 …… 34 頁
（２）　市税 …… 35 頁
（３）　目的別歳出 …… 36 頁
（４）　性質別歳出 …… 37 頁
（５）　市債残高 …… 38 頁
６　指定都市の市民一人当たり比較 …… 39 頁
７　経常収支比率 …… 41 頁

Ⅱ　健全化判断比率と資金不足比率

１　地方財政の健全度を示す指標 …… 43 頁
２　健全化判断比率 …… 43 頁
３　資金不足比率 …… 43 頁
４　指定都市比較 …… 44 頁
【参考】各指標の説明
（１）　実質赤字比率 …… 45 頁
（２）　連結実質赤字比率 …… 45 頁
（３）　実質公債費比率 …… 46 頁
（４）　将来負担比率 …… 46 頁
（５）　資金不足比率 …… 47 頁

Ⅲ　税財政制度の拡充に向けて

１　現行地方税制度の改善
（１）　真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正 ･････････････････ 48 頁
（２）　大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化 ･････････････････ 49 頁
（３）　事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設 ･････････････････ 49 頁
（４）　市町村税の拡充 ･････････････････ 51 頁
２　国庫補助負担金の改革 ･････････････････ 54 頁
３　国直轄事業負担金の廃止 ･････････････････ 54 頁
４　地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止 ･････････････････ 55 頁
５　国庫補助負担金の超過負担の解消 ･････････････････ 56 頁
６　地方債の借入条件等の改善と補償金免除繰上償還の実施 ･････････････････ 56 頁

Ⅳ　名古屋市の実態

１　名古屋市の財政の特色
（１）　主な財政指標の比較 ･････････････････ 57 頁
（２）　市民一人当たり性質別歳出一般財源等充当額の比較 ･････････････････ 58 頁
２　都市の特色
（１）　人口密度等の比較 ･････････････････ 59 頁
（２）　圏域等の比較 ･････････････････ 59 頁
３　就業構造の推移 ･････････････････ 61 頁
４　人口の動き ･････････････････ 62 頁
５　少子・高齢化の進行 ･････････････････ 63 頁
６　公共施設の推移 ･････････････････ 64 頁
７　公共施設に関する課題 ･････････････････ 65 頁
８　公共施設等の他都市比較 ･････････････････ 66 頁

（資料）

１　地方財政計画及び国の一般会計予算の推移
（１）　地方財政計画（当初）の推移 ･････････････････ 70 頁
（２）　国の一般会計予算（当初）の推移 ･････････････････ 71 頁
２　財政指標の推移 ･････････････････ 72 頁
３　歳入・歳出決算額の推移
（１）　歳入 ･････････････････ 74 頁
（２）　歳出 ･････････････････ 78 頁
４　市税収入の税目別内訳 ･････････････････ 86 頁
５　指定都市決算比較（平成28年度） ･････････････････ 90 頁
６　統一的な基準による財務書類（一般会計等）
（１）　貸借対照表 ･････････････････ 92 頁
（２）　行政コスト計算書 ･････････････････ 94 頁
（３）　純資産変動計算書 ･････････････････ 95 頁
（４）　資金収支計算書 ･････････････････ 95 頁

はじめに

１ 地方公共団体の会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」に区分されます。

（１） 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に、市税を財源としています。

（２） 特別会計

特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

本市の場合は、平成２８年度末で、国民健康保険会計をはじめ１２の特別会計を設置しています。

（３） 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

本市の場合は、平成２８年度末で、病院事業会計をはじめ６の公営企業会計を設置しています。

２ 普通会計

各地方公共団体は、１で見たように、一般会計のほかいくつかの特別会計を設置して行政活動を行っていますが、それぞれの会計の範囲や特別会計の名称などは、団体ごとに異なっています。

このため、地方財政全体の動向や各団体間の財政状況の比較を行う場合などは、統一の基準が必要となります。

そこで、地方財政統計の統一した会計区分として普通会計という会計区分が設けられています。

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計（一般行政部門）で、毎年、総務省が公表する「地方財政の状況（地方財政白書）」なども、普通会計と公営事業会計の区分によっています。

本市の場合、普通会計は、次頁の表のように、一般会計と特別会計のうち、公営事業に属するものを除いたものとなっています。

なお、普通会計を調整するときには、さらに、各会計間で出し入れを行うなどの重複部分を控除します。また、歳入・歳出の区分、基金などについて本市の取り扱いと異なる場合があります。

従って、この冊子は、本市の財政状況を地方財政全体や他の指定都市との比較を交えながら解説していくので、原則として、すべて普通会計の区分での数値を使用しています。

名古屋市の会計区分（平成２８年度末）

	＜普通会計＞
一般会計　・・・・・・・・・・・・・	一般会計　（駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く）
（１２特別会計）	
国民健康保険会計	
後期高齢者医療会計	
介護保険会計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計　・・・	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
市場及びと畜場会計	
名古屋城天守閣会計	
土地区画整理組合貸付金会計　・・・・・	土地区画整理組合貸付金会計
市街地再開発事業会計　・・・・・・・	市街地再開発事業会計（街路事業分）
墓地公園整備事業会計　・・・・・・・	墓地公園整備事業会計
基金会計　・・・・・・・・・・・・・	基金会計（普通会計分）
用地先行取得会計　・・・・・・・・・	用地先行取得会計
公債会計　・・・・・・・・・・・・・	公債会計（普通会計分）

（６公営企業会計）	＜公営事業会計＞
病院事業会計	駐車場事業会計
水道事業会計	介護サービス事業会計
工業用水道事業会計	国民健康保険会計
下水道事業会計	後期高齢者医療会計
自動車運送事業会計	介護保険会計
高速度鉄道事業会計	市場及びと畜場会計
	名古屋城天守閣会計
	市街地再開発事業会計（再開発事業分）
	基金会計（公営事業会計分）(※)
	公債会計（公営事業会計分）
	公営企業会計

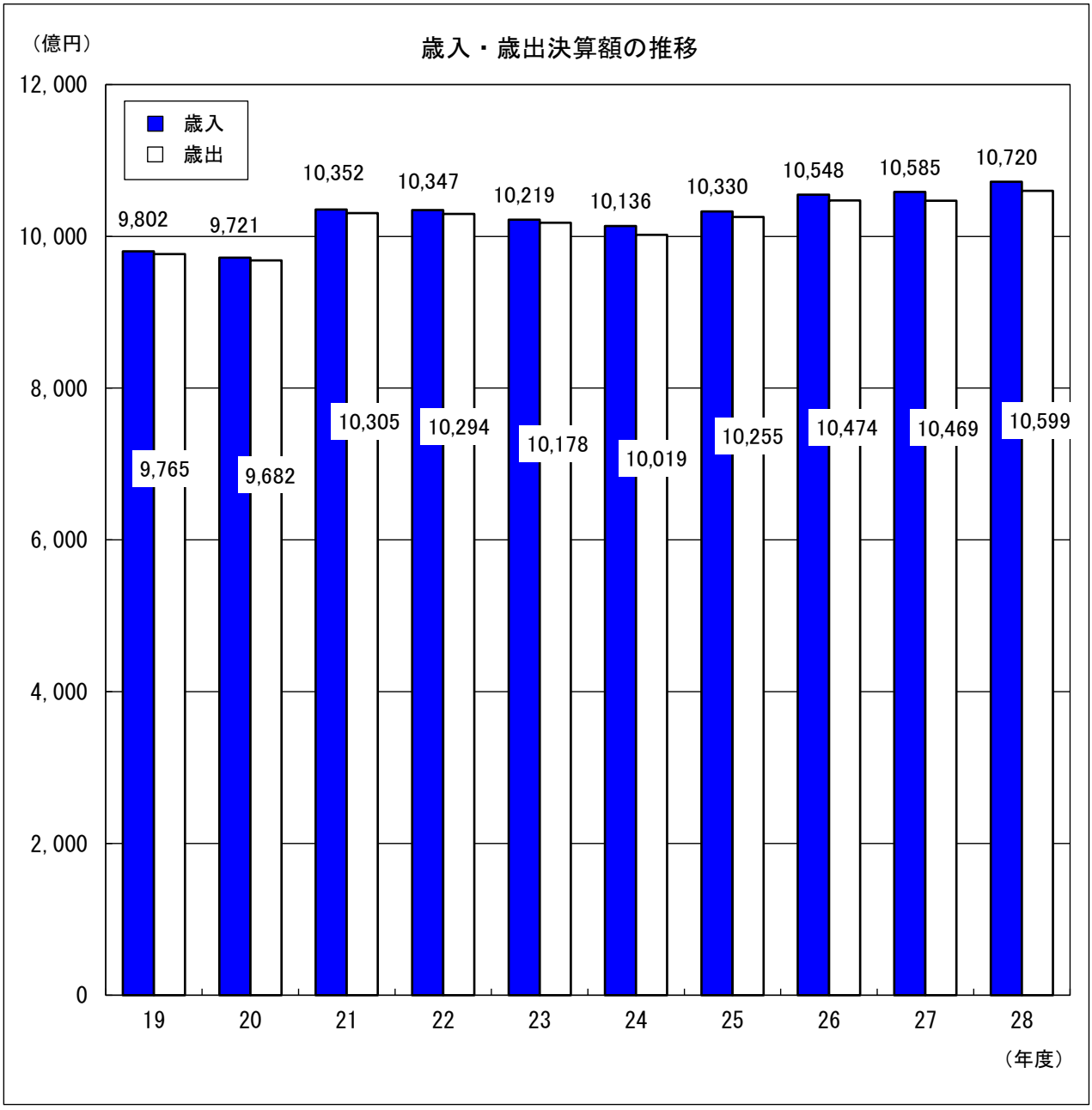
※基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、公債償還基金（公営事業会計分）です。

Ⅰ　普通会計決算の状況

１　決算収支の状況

名古屋市の平成28年度決算の規模は、歳入が1兆720億円と前年度に比べて 135億円の増加、歳出が1兆599億円と前年度に比べて 130億円の増加となり、歳入は４年連続で、歳出は２年ぶりに増加しました。

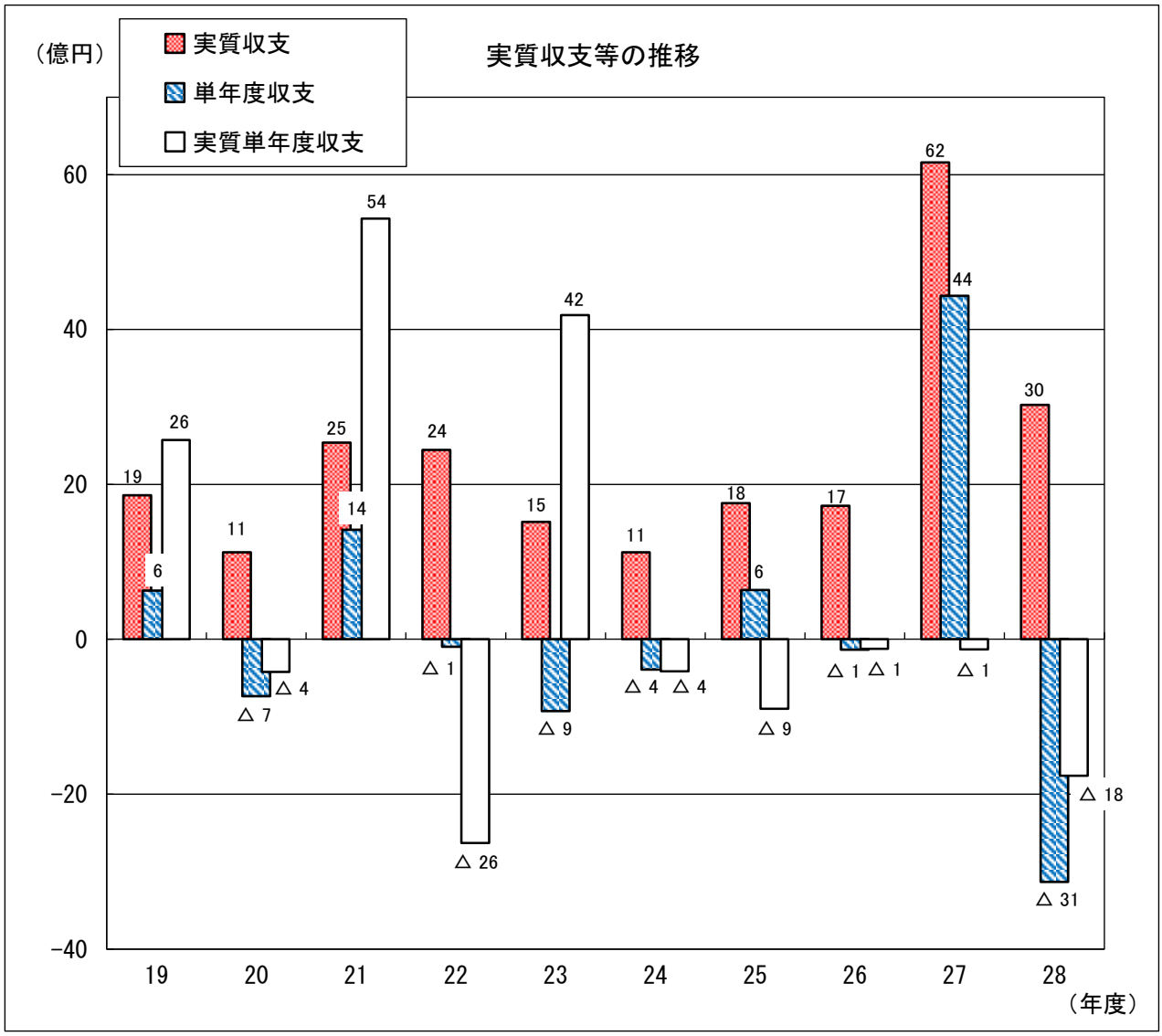
歳出決算額は、指定都市の中では大阪市（1兆5,728億円）、横浜市（1兆5,415億円）に次いで３番目の規模です（90、91頁参照）。



次に、実質収支等の状況が下のグラフです。

実質収支は、昭和49年度（△13億円）、50年度（△28億円）に赤字となりましたが、その後は黒字が続いています。

平成28年度の単年度収支、実質単年度収支はともに赤字となりました。



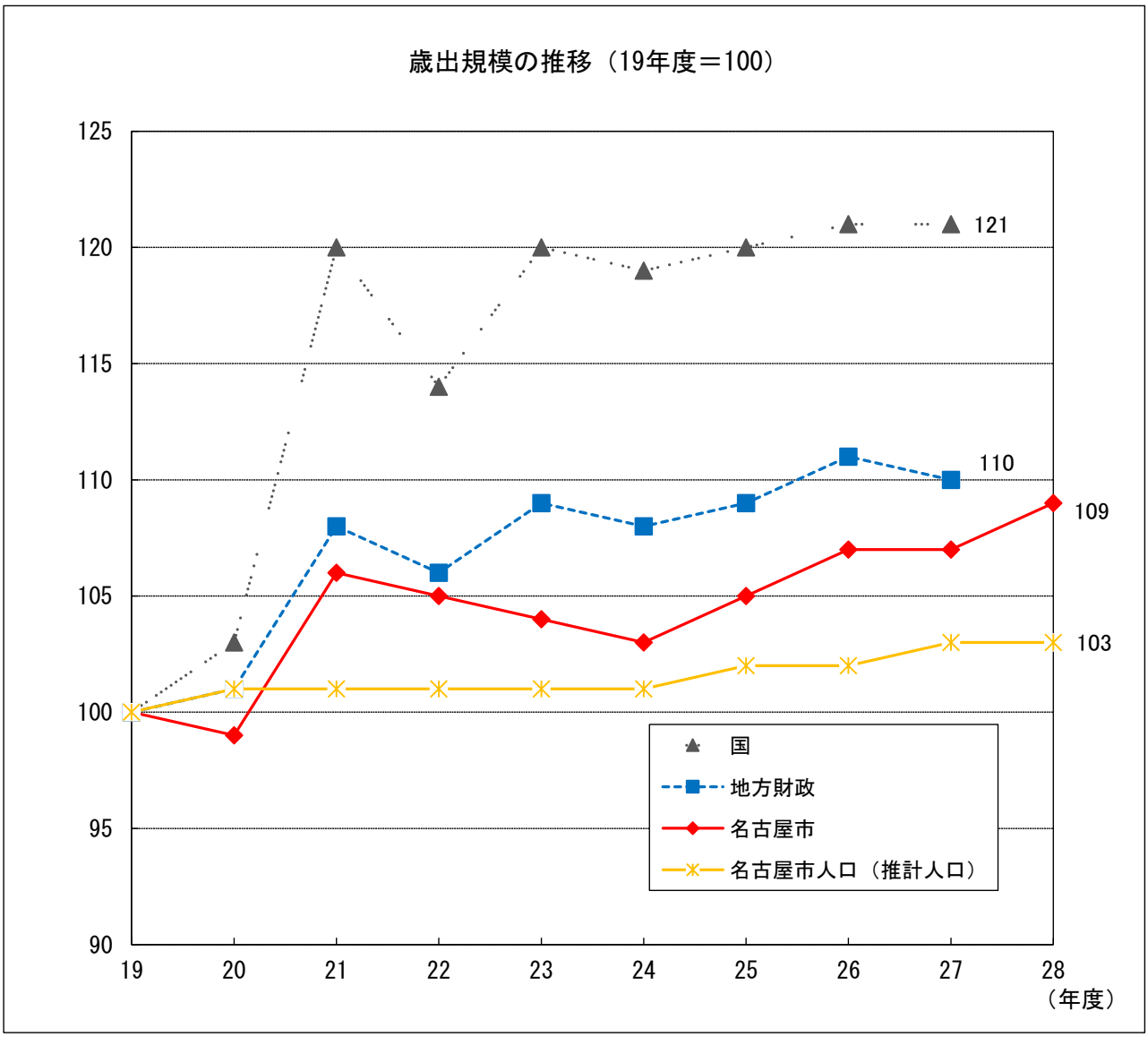
・実　質　収　支：形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

・単 年 度 収 支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

・実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

２　歳出規模等の推移

平成19年度を 100とした場合の歳出規模の推移を見ると、名古屋市は国、地方財政（地方公共団体全体の財政）と比べて抑制基調にあります。21年度は、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、本市、国、地方財政とも20年度に比べ大きく増加しました。23年度は、東日本大震災からの復興施策の影響などにより、国及び地方財政が22年度に比べ大きく増加したのに対し、本市の歳出規模は減少しました。25年度は国の経済対策に伴う投資的経費の増加などにより、26年度はそれに加えて臨時福祉給付金給付事業の影響などにより、本市、地方財政ともに増加しました。27年度は普通建設事業費が大きく減少したことなどにより地方財政は減少しましたが、本市はそれに加えて、国民健康保険会計への繰出金が増加したことなどにより横ばいとなりました。本市の28年度は臨時福祉給付金給付事業の影響などにより扶助費が、校舎等の大規模改造事業費の増加などにより普通建設事業費がそれぞれ増加したため増加しました。

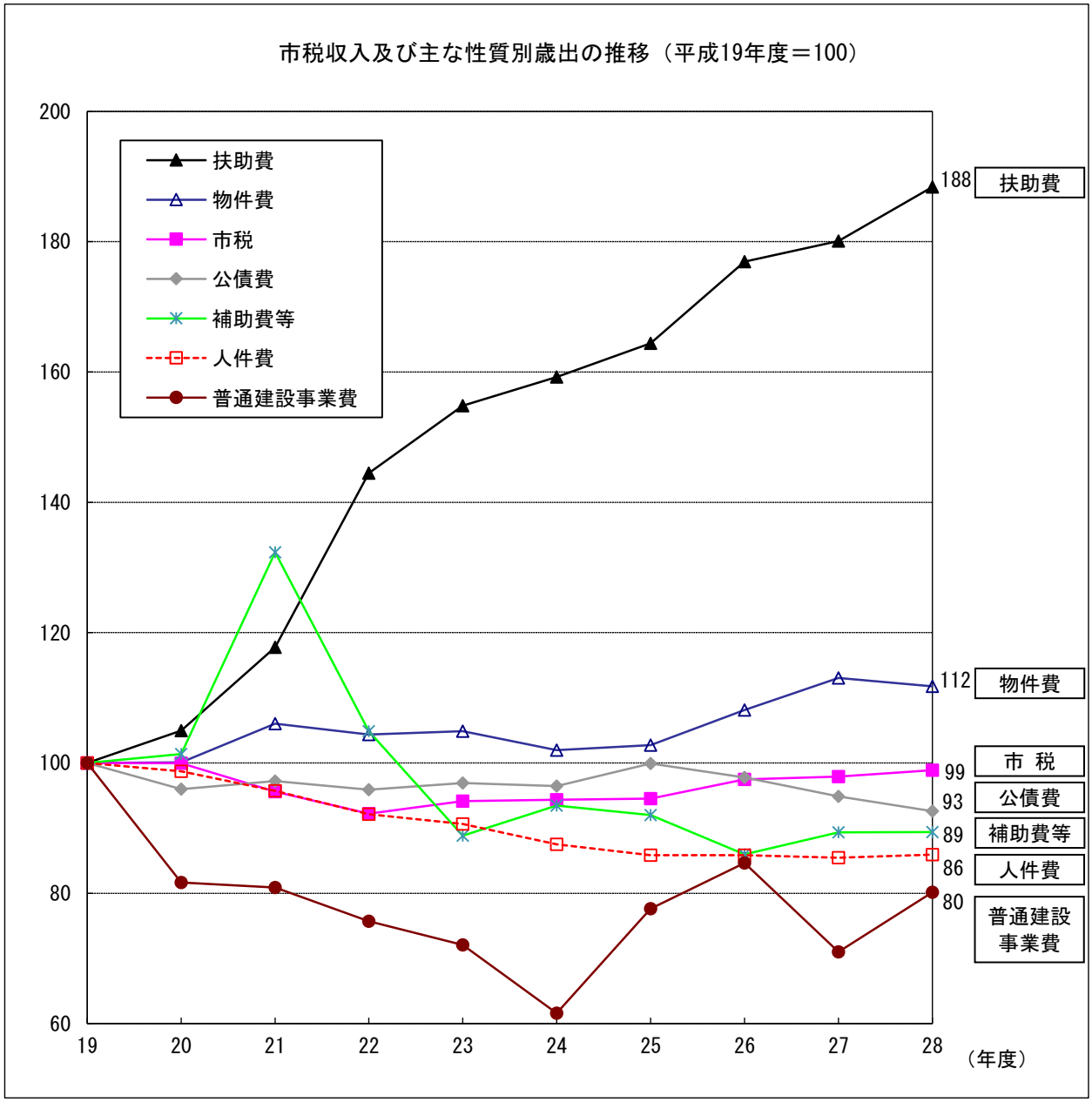


（注）1.　平成19年度を100とした場合の各年度の指数を表しています。
　　2.　名古屋市人口は、各年10月１日現在の数値により算出しています。

この10年間の市税収入と主な性質別歳出の推移を表したのが下のグラフです。

扶助費がこの10年間で約 1.9倍と大きく伸びている一方で、公債費は平成26年度以降は減少傾向にあります。また、人件費も減少傾向にありましたが、ここ数年は横ばいとなっています。普通建設事業費も減少傾向にありましたが、25、26年度は増加し、27年度は新斎場の整備が完了したことなどにより大きく減少したものの、28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加などにより増加しました。物件費については、26年度以降、臨時福祉給付金の支給に係る事務費の影響などにより増加傾向にあります。なお、補助費等が21年度に大きく増加しているのは、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などによるものです。

市税については、20年度から22年度まで減少しましたが、23年度に増加に転じ、28年度は、個人市民税や固定資産税が増収となったことなどから増加しました。



（注）平成19年度を100とした場合の各年度の指数を表しています。

３　歳入

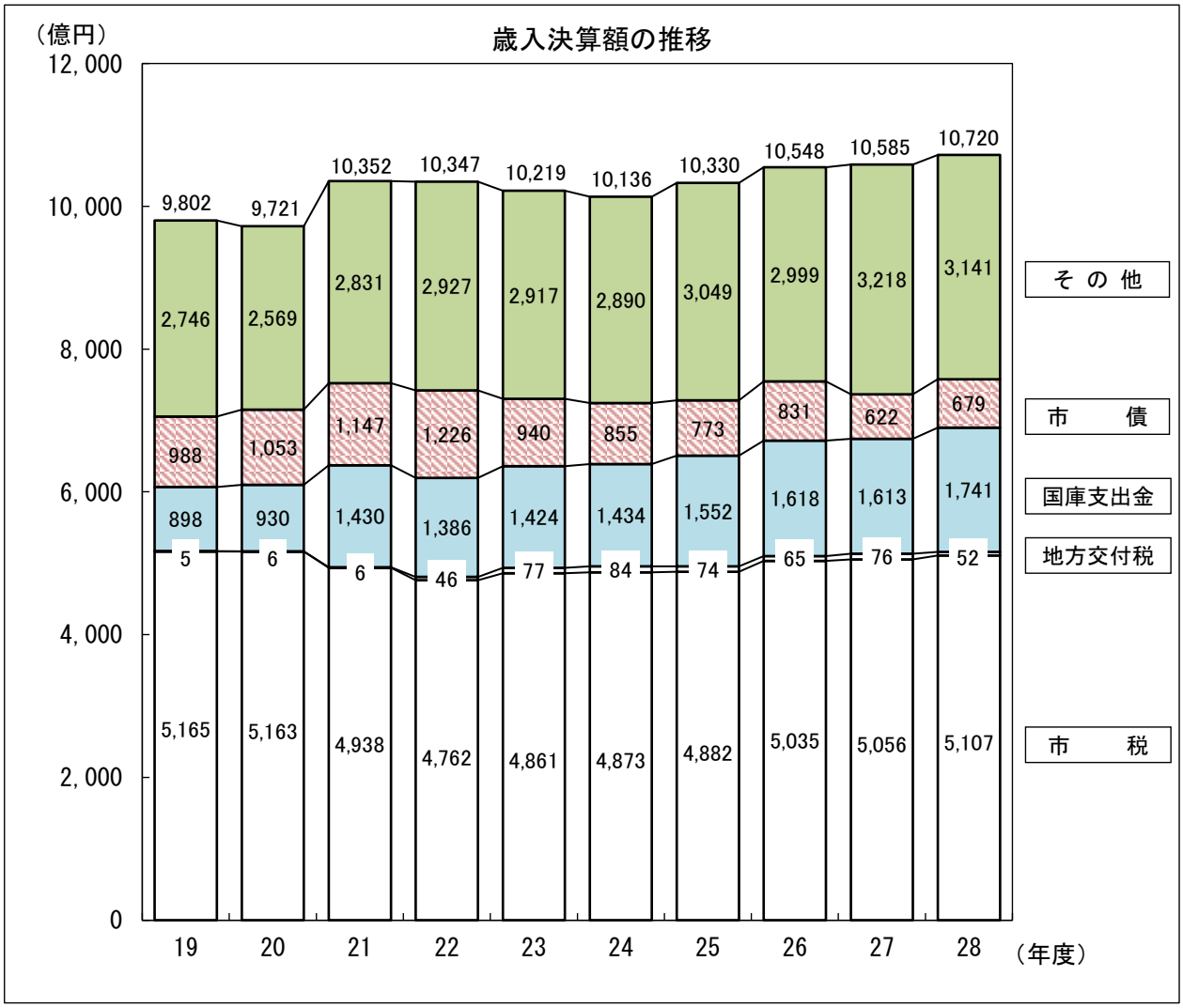
（１）歳入構造

名古屋市の歳入決算額の推移を見ると、市税が最も大きな割合を占めています。平成20年度から22年度までは減収となりましたが、その後23年度に増収に転じ、28年度は個人市民税や固定資産税が増収となったことなどにより、前年度に比べて1.0%増の5,107億円と、６年連続で増収となりました。

国庫支出金は、21年度については国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、22年度以降については児童手当、子ども手当の影響などにより、20年度以前に比べ大きく増加しました。また、26年度以降については臨時福祉給付金給付事業の影響などにより増加しています。

市債は、20年度から22年度まで増加し、23年度から25年度まで減少しました。26年度は新斎場整備の事業費の増加などにより発行額が４年ぶりに増加しましたが、27年度は新斎場の整備が完了したことなどにより減少しました。28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加や富田工場の設備更新などにより、前年度に比べて9.2%増の679億円となりました。

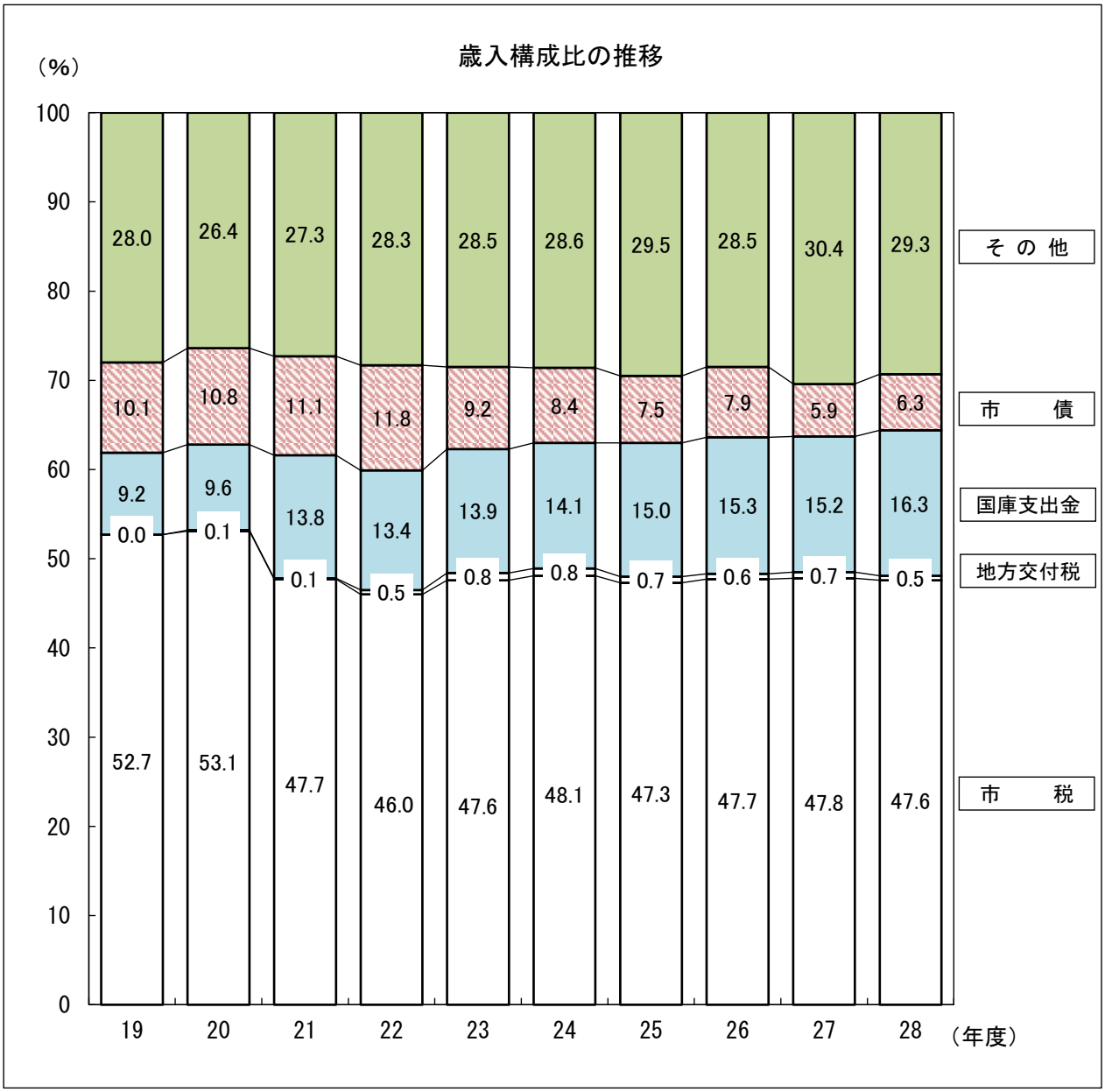
なお、その他の歳入は、諸収入、県税交付金、県支出金、使用料などです。



次に、歳入構成比の推移を見ると、市税の構成比は、平成19、20年度は50%を超えていましたが、21年度に50%を下回り、それ以降横ばいが続き、28年度は47.6%となっています。

国庫支出金の構成比は21年度に大きく増加し、それ以降増加傾向にあり、28年度は前年度を 1.1ポイント上回る16.3%となりました。

市債の構成比は、20年度から22年度まで増加し、23年度からは減少傾向となっていますが、28年度は前年度を0.4ポイント上回る6.3%となりました。

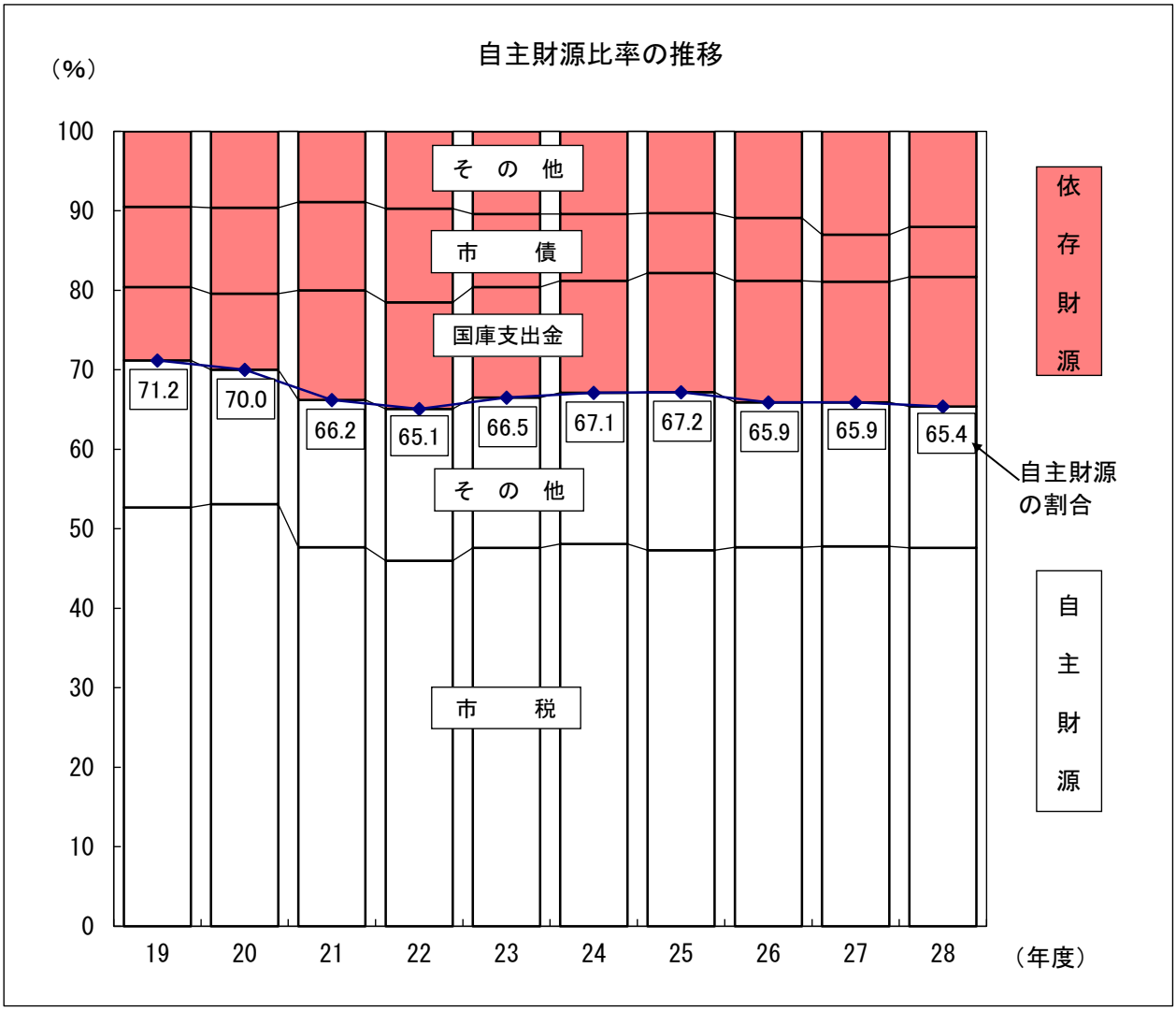


○　自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料、手数料などが主なものです。

一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

本市の場合、平成19、20年度は70%台でしたが、21年度に70%を下回り、28年度は65.4%となっています。本市の自主財源の比率は６年連続して指定都市の中で最も高くなっています（90、91頁参照）。



自主財源のその他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

依存財源のその他は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、県支出金です。

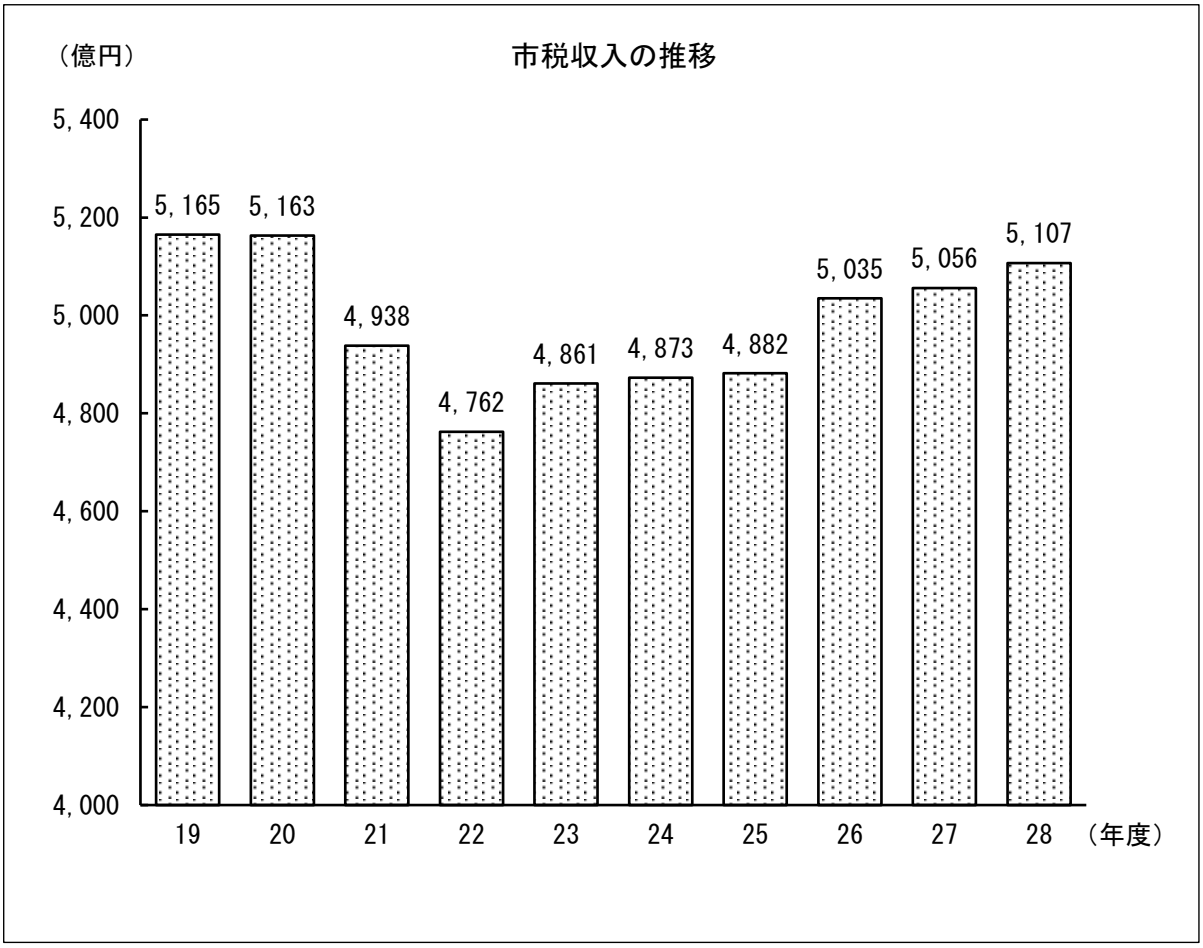
（２）主な歳入の状況

ア　市　税

○　市税収入の推移

市税収入は、リーマンショック後の平成20年度後半から急激に景気が悪化した影響により、20年度及び21年度は減収となり、また、22年度は10%減税を実施した影響などにより減収となりました。23年度は10%減税による減収額が縮小した影響などにより増収となり、26年度は景気回復の影響などにより、６年ぶりに 5,000億円を超えました。

28年度は、法人市民税が法人税割一部国税化の平年度化などにより減収となったものの、個人市民税では個人所得の伸びなどにより、また、固定資産税では家屋が新増築されたことなどにより、それぞれ増収となったことなどから、市税全体では前年度に対し 1.0%増の 5,107億円となり、６年連続で前年度を上回ることとなりました。



＜減税による減収額＞

（億円）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
減収額	△160	△58	△83	△111	△116	△117	△117

※平成22・23年度は22年度に実施した10%減税、24年度以降は５%減税による減収額です。

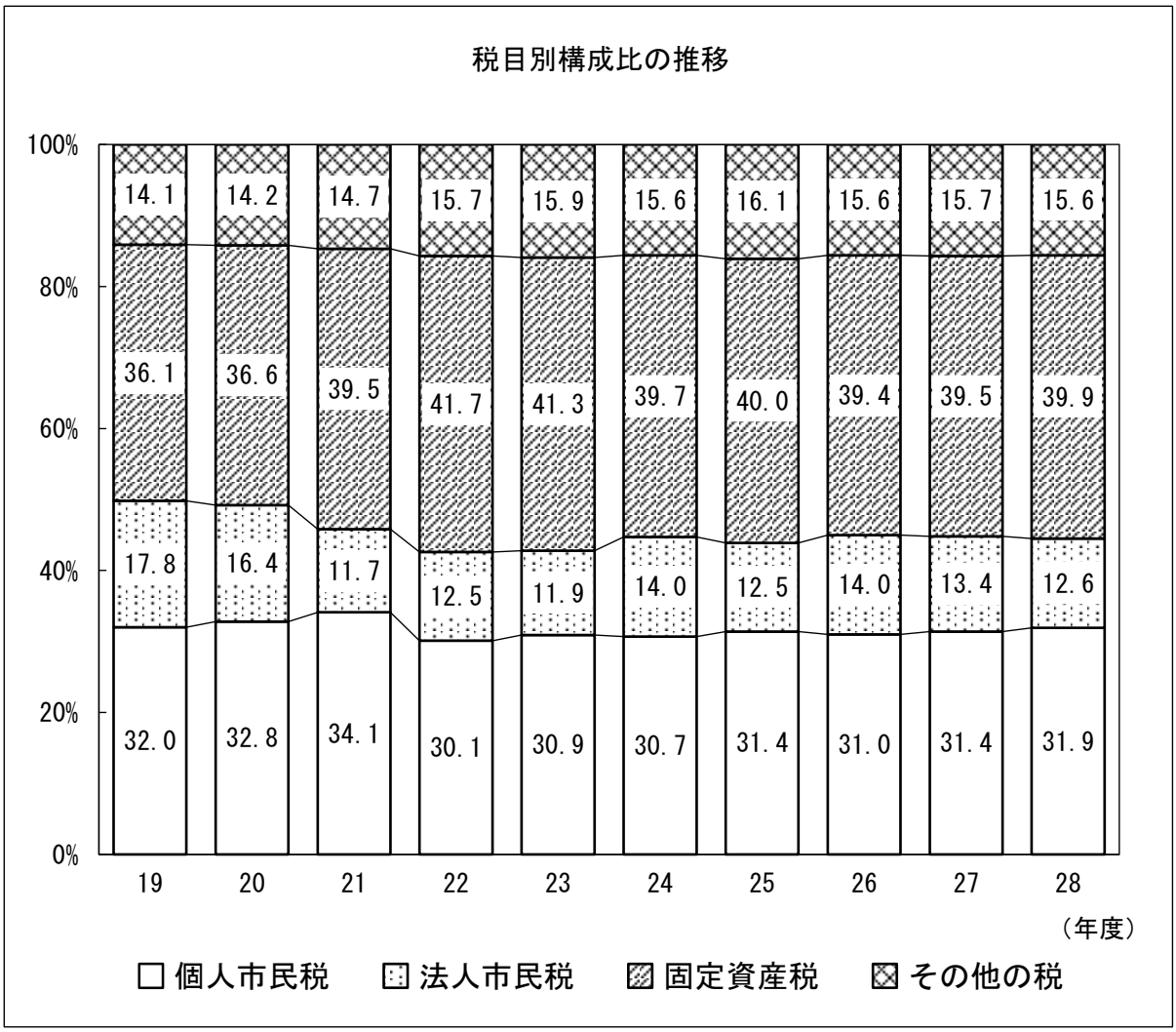
○　税目別構成比の推移

市税収入を税目別に見ると、市民税（個人・法人）と固定資産税が大きな構成比を占めており、平成28年度では市税収入全体の84.4%となっています。

個人市民税の構成比は、20年度及び21年度は、雇用情勢の改善などにより個人所得が増加したことなどから増加しましたが、22年度以降はリーマンショックの影響などにより個人所得が減少したため、比較的低い水準で推移し、28年度は31.9%となっています。

法人市民税の構成比は、20年度から25年度までは景気後退の影響を受けて減少傾向に、26年度は企業収益の改善により増収となりましたが、27年度及び28年度は法人税割の一部国税化により減収となったことなどから、28年度は12.6%となっています。

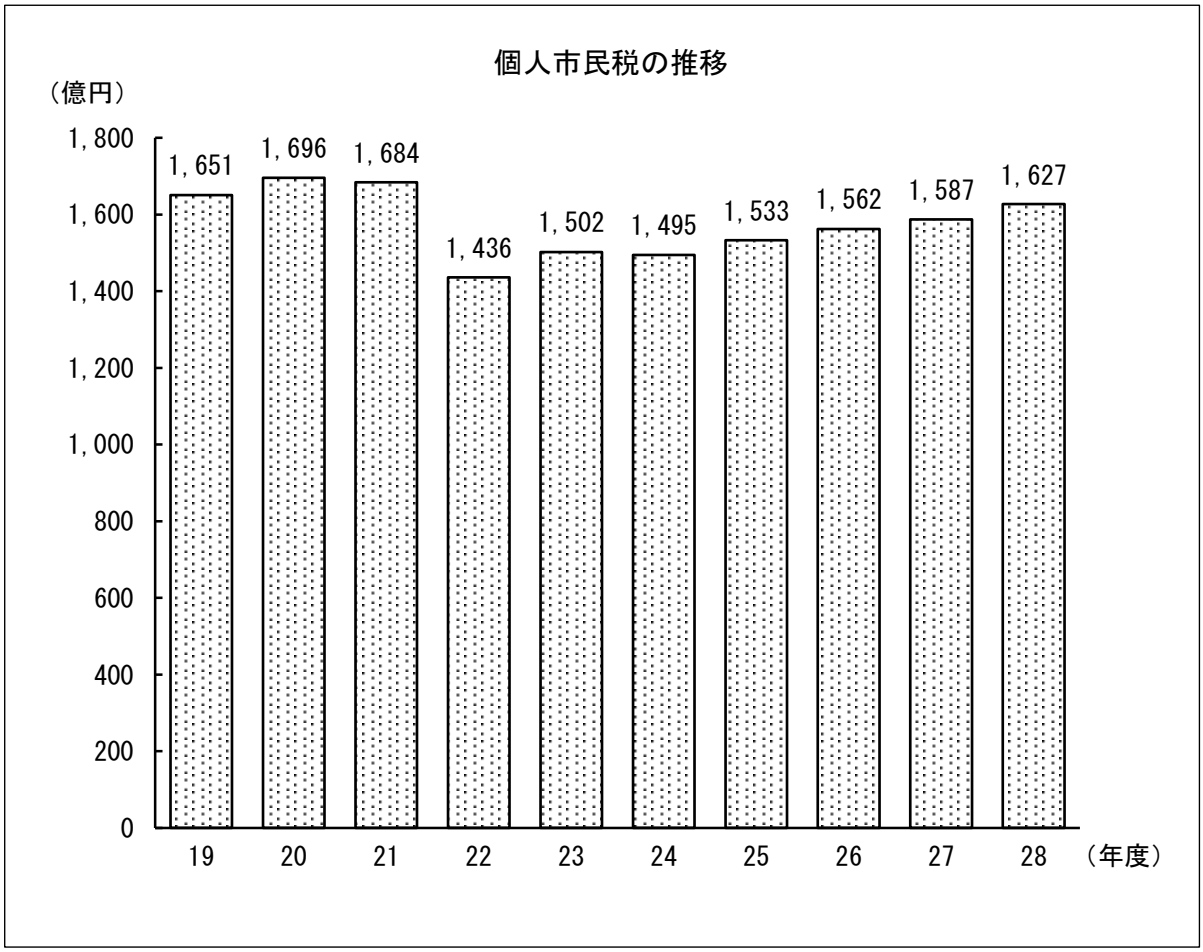
また、固定資産税の構成比は、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、構成比は最も高く、28年度は39.9%となっています。



○　個人市民税の推移

個人市民税の決算額は、平成20年度は、雇用情勢の改善などにより増収となりましたが、22年度はリーマンショックの影響などによる個人所得の減少や、10%減税による影響のため大幅な減収となりました。23年度は10%減税による減収額が縮小したため増収となりました。24年度は５%減税による影響のため減収となりましたが、25年度から27年度は雇用情勢の改善などにより増収となりました。

28年度は雇用情勢の改善が続き、個人所得が増加したことなどの影響により、前年度より2.5%増の 1,627億円となりました。



＜減税による減収額＞

（億円）

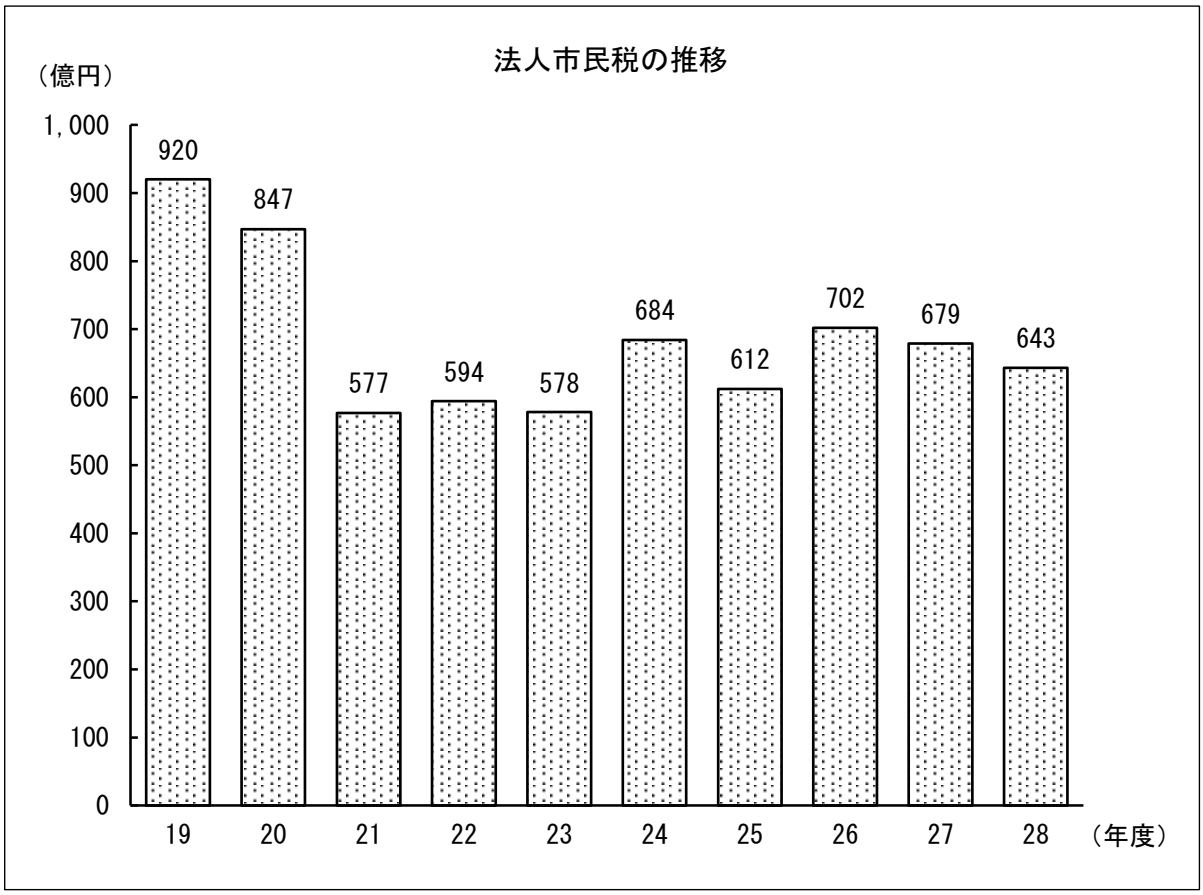
年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
減収額	△134	△19	△69	△79	△79	△82	△84

※平成22・23年度は22年度に実施した10%減税、24年度以降は５%減税による減収額です。

○　法人市民税の推移

法人市民税の決算額は、平成20年度及び21年度は、リーマンショックによる影響などにより景気が急激に悪化したため、大幅な減収となりました。23年度は10%減税による影響のほか、東日本大震災の影響で企業収益が悪化したことなどにより減収となり、24年度は企業業績が改善したため増収となりましたが、25年度は法人税率の引下げや、５%減税の平年度化などにより減収となりました。26年度は景気の回復に伴い、企業業績が改善したことにより増収となりましたが、27年度は企業収益については好調であったものの、法人税割の一部国税化の影響などにより減収となりました。

28年度は引き続き企業収益は好調であったものの、法人税割一部国税化の平年度化などにより減収となり、前年度より5.3%減の643億円となりました。



＜減税による減収額＞

（億円）

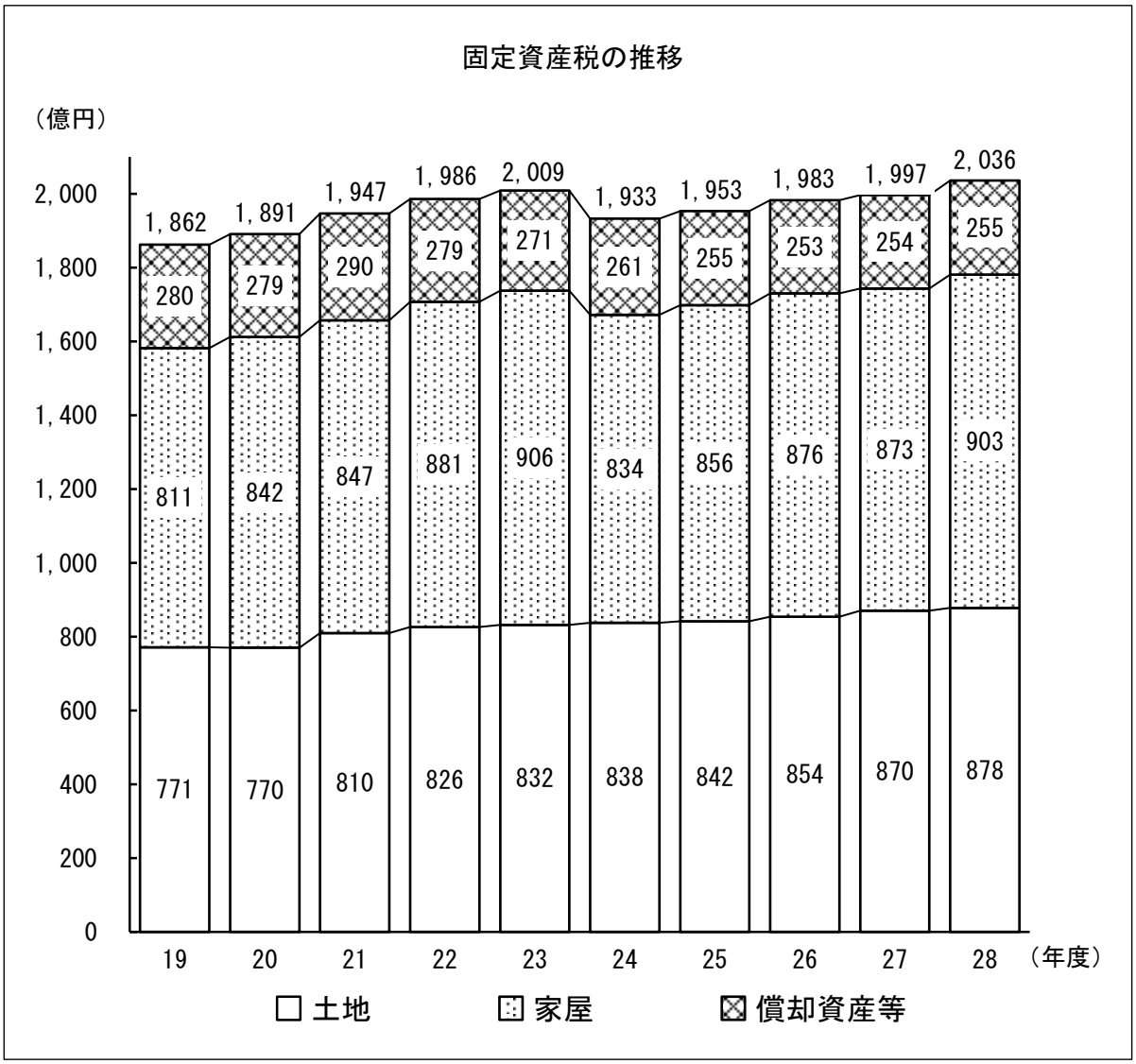
年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
減収額	△26	△39	△14	△32	△37	△35	△33

※平成22・23年度は22年度に実施した10%減税、24年度以降は５%減税による減収額です。

○　固定資産税の推移

固定資産税の決算額は、平成24年度については３年に一度の評価替えの基準年度であり、既存家屋の損耗による評価減などにより減収となりましたが、評価替えの基準年度である21年度、27年度を含め、他の年度については家屋の新増築などにより増収となりました。

28年度は、土地については、税額の基礎となる課税標準額が評価額の一定割合に満たない土地について緩やかに課税標準額を上昇させる負担調整措置の影響などにより、家屋については住宅やオフィスビル等の新増築などにより、また、償却資産については企業の新たな設備投資などにより、それぞれ増収となり、固定資産税全体では、前年度に対して 2.0%増の 2,036億円となりました。



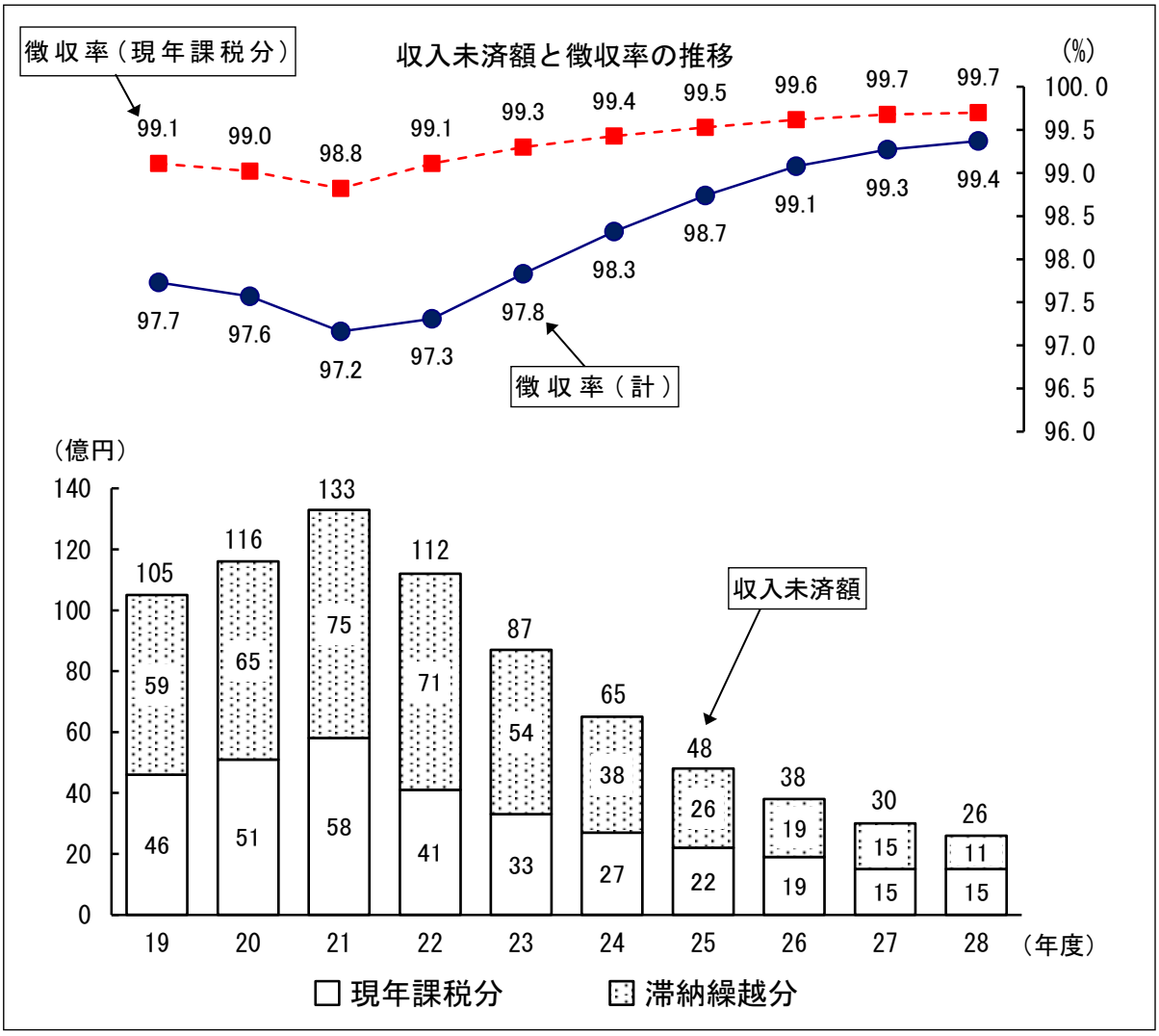
○　収入未済額・徴収率の推移

市税の収入未済額は、平成19年度以降は100億円を超え、21年度は133億円となりましたが、22年度以降、更なる徴収努力により収入未済額は減少し、28年度は26億円となりました。

収入未済額の内訳を見ると、現年課税分（当該年度中に新たに収入未済となったもの）は前年度と同額の15億円となり、滞納繰越分（前年度以前に収入未済となり、当該年度に繰り越されているもの）は前年度より４億円減少し11億円となりました。

徴収率（課税額に対する収入額の割合）は、21年度には97.2%まで下降しましたが、22年度以降は上昇に転じ、28年度は前年度を0.1 ポイント上回る99.4%と、過去最高となりました。

本市の徴収率は、昭和54年度以降、平成22年度と23年度の２カ年を除き、指定都市の中で最も高くなっています。

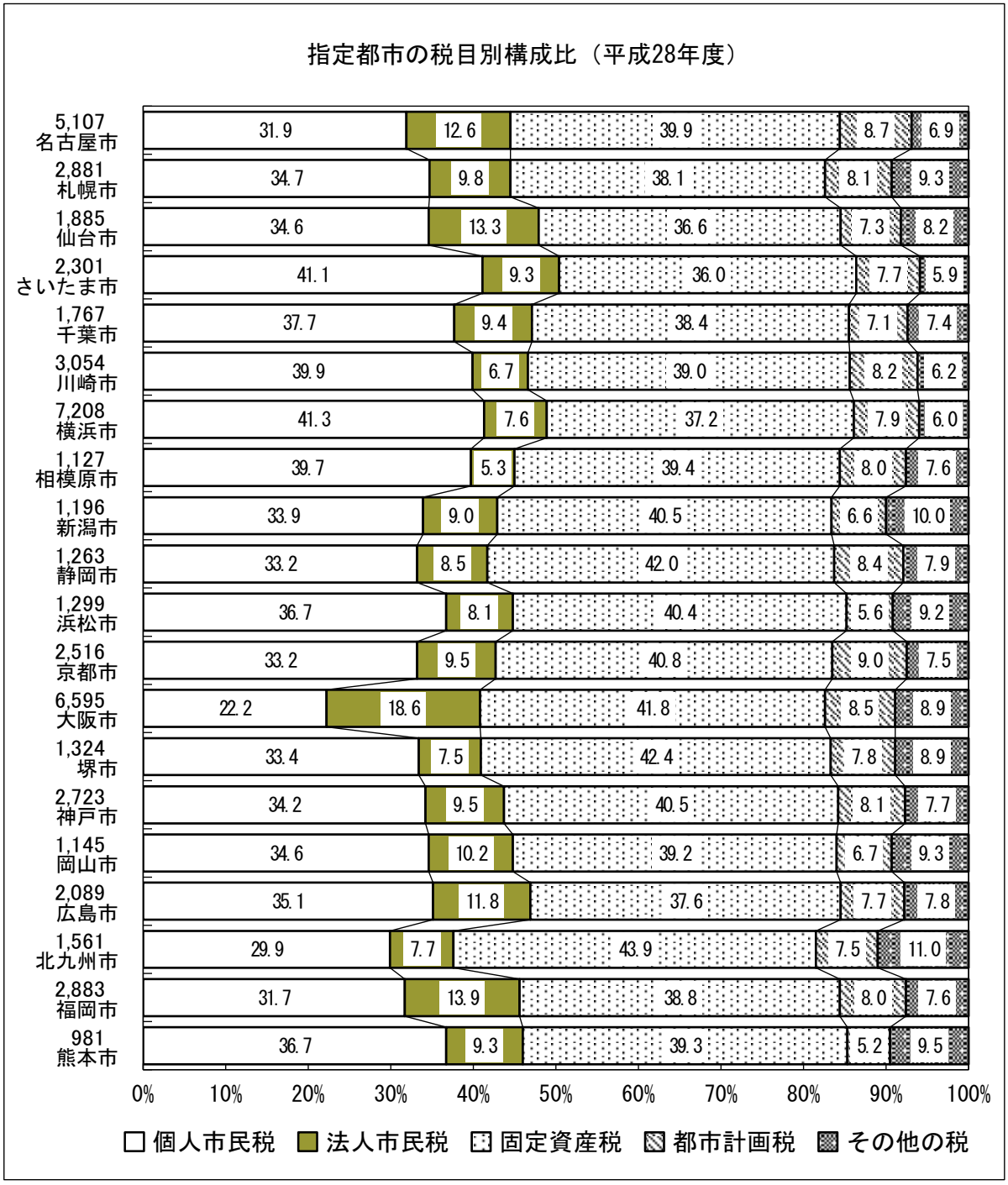


○　指定都市の税目別構成比（平成28年度）

税目別の構成比を指定都市20市で比較すると、多くの指定都市において固定資産税が最も大きな構成比となっており、市税収入全体の４割前後を占めています。

一方、法人市民税は全体として低い割合となっています。

名古屋市の税目別構成比を他の指定都市と比較すると、法人市民税（12.6%）、都市計画税（ 8.7%）が高い構成比となっている一方、個人市民税は低い構成比（31.9%）となっています。



（注）各都市名の上の数字は、市税決算額（単位：億円）を表しています。

イ　地方交付税、臨時財政対策債

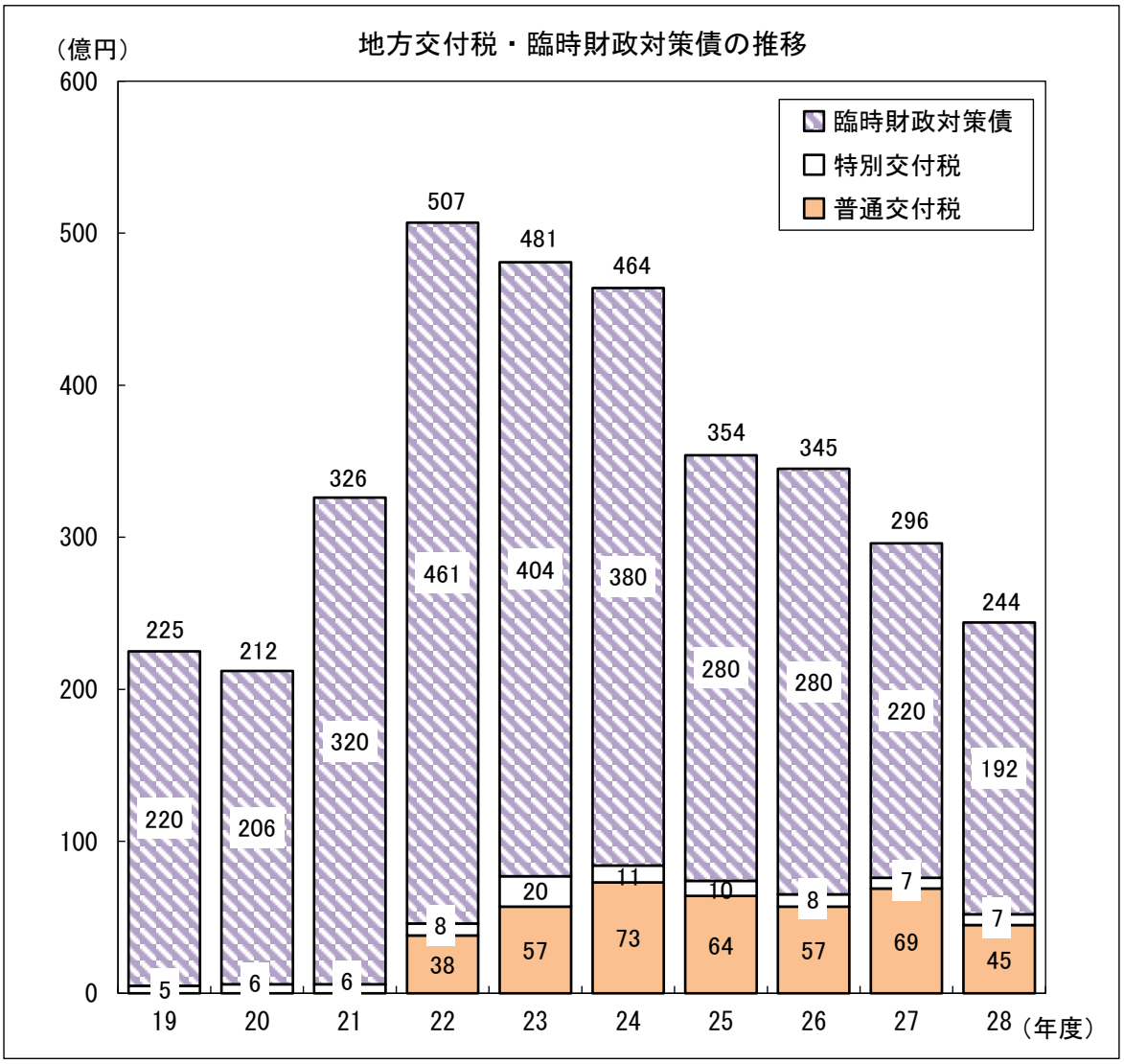
地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、地方公共団体が合理的でかつ妥当な水準で行政を行うための標準的な経費（基準財政需要額）に対し、市税などの標準的な収入（基準財政収入額）が不足する場合に、その不足額を補塡するために交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものです。

また、平成13年度から地方財源不足額の一部が普通交付税から臨時財政対策債による措置へ振替えられました。

普通交付税については、18年度から21年度までは不交付団体でしたが、市税の減収や福祉関係経費の増加などにより、22年度から交付団体となり、普通交付税と特別交付税を合わせた28年度の交付額は、前年度を24億円下回り、52億円となりました。

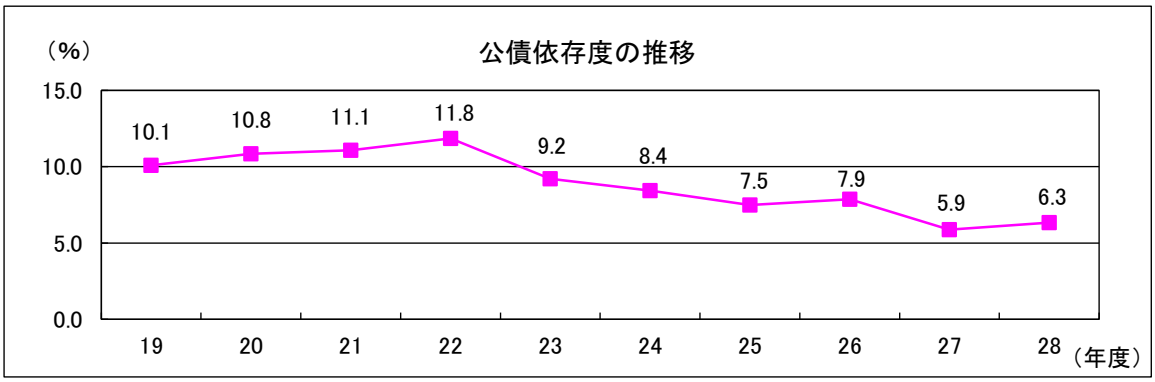
一方、臨時財政対策債については、21、22年度には、市税の減収や福祉関係経費の増加などによる地方の財源不足の拡大に伴って増加しましたが、その後は減少傾向にあり、28年度は前年度を28億円下回り、 192億円となりました。

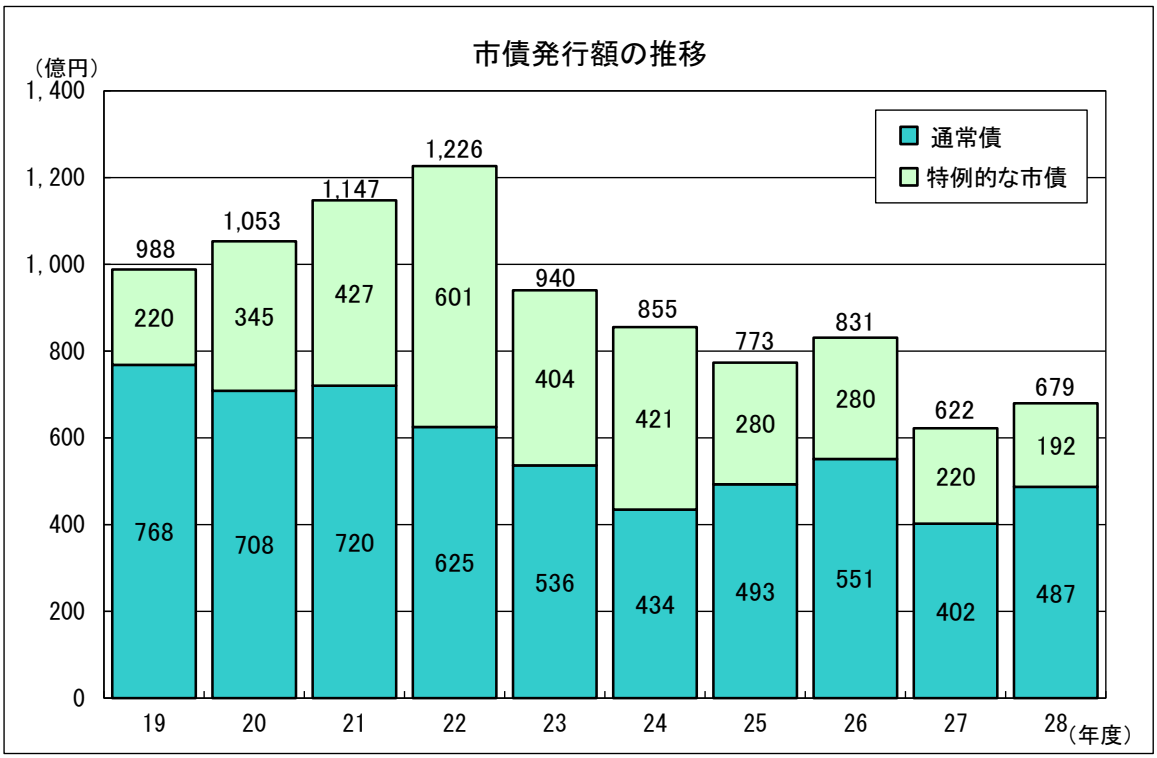


ウ　市　債

市債が歳入全体に占める割合（これを、公債依存度といいます）は、平成20年度以降、景気低迷により臨時財政対策債や減収補塡債といった特例的な市債の発行額が増加したことなどから、22年度には11.8%まで増加しました。23年度からは減少に転じたものの、26年度は新斎場整備事業費の増加などにより市債の発行額が増加した結果、前年度を上回りました。27年度は臨時財政対策債や建設地方債の発行額が減少したことなどにより、大幅に減少しましたが、28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加や富田工場の設備更新などにより市債の発行額が増加した結果、前年度を 0.4ポイント上回る 6.3%となりました。

また、本市の28年度の公債依存度は、指定都市の中で大阪市に次いで２番目に低くなっています（90、91頁参照）。



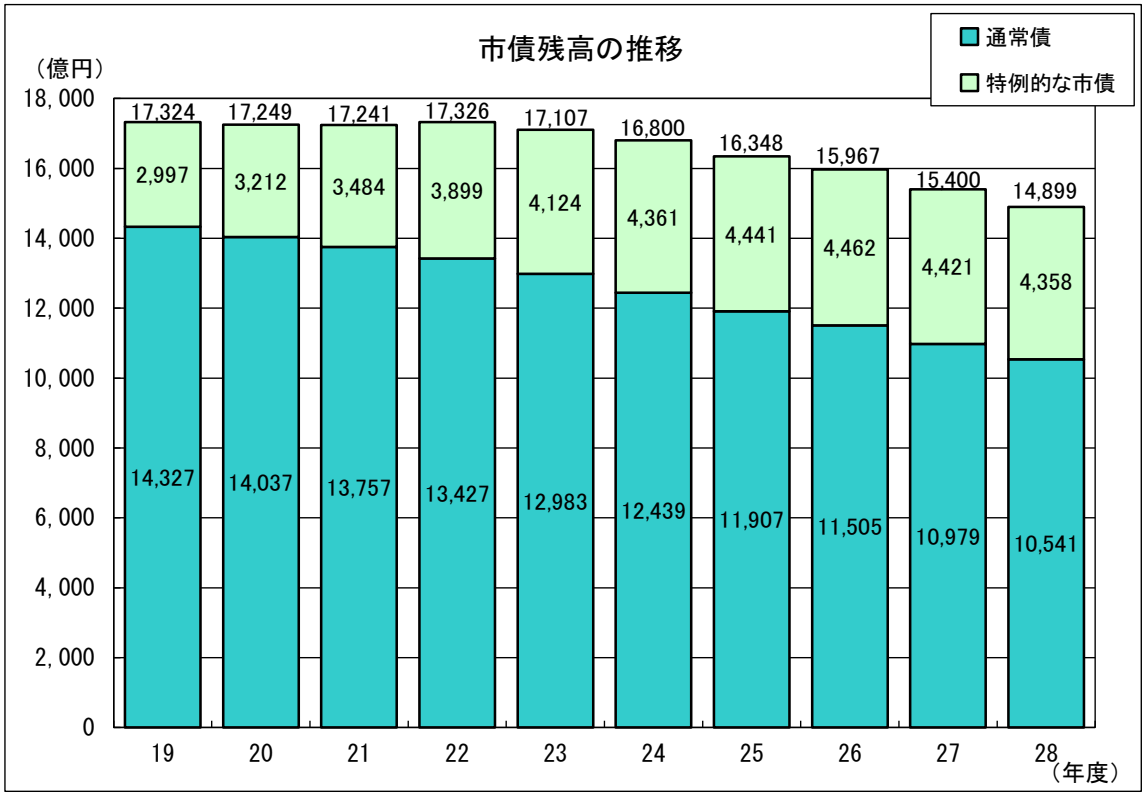


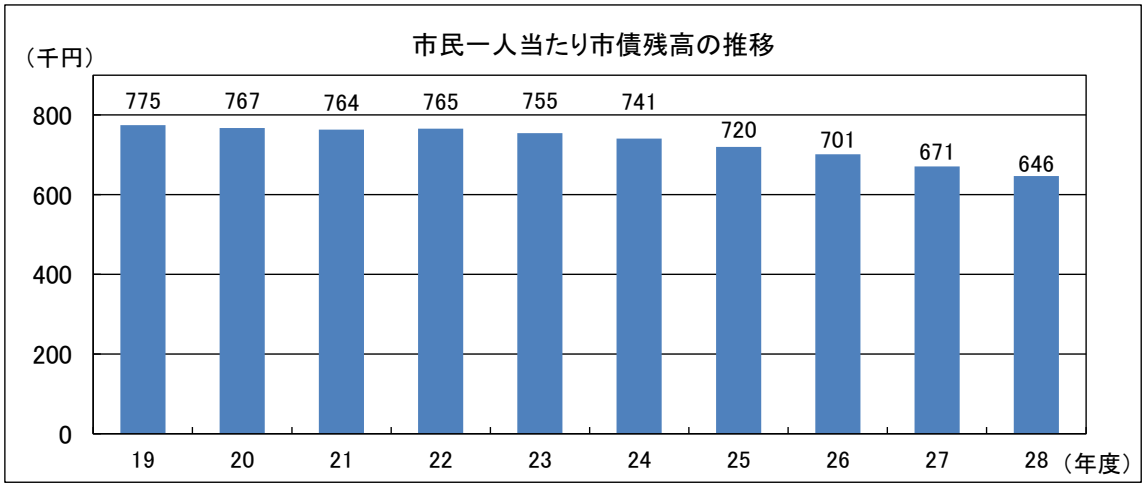
（注）特例的な市債とは、地方税や地方交付税の代替的性格を有する減税補塡債、臨時税収補塡債、臨時財政対策債、減収補塡債（特例分）や、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債をいいます。

市債には、社会基盤の整備など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化などの役割がある一方で、その返済は、公債費として財政負担となるため、適切に活用する必要があります。

本市の市債残高は、平成元年度から16年度までの間に１兆円以上増加しましたが、17年度以降は減少傾向にあります（38頁参照）。

なお、22年度は特例的な市債の発行額が大きく増加したため、残高も増加しました。





（注）1. 各年度の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための減債基金（本市では、公債償還基金）への積立額を償還したものとして算出した額です。

2. 市民一人当たり市債残高は、各年10月１日現在の推計人口により算出した額です。

エ　基　金

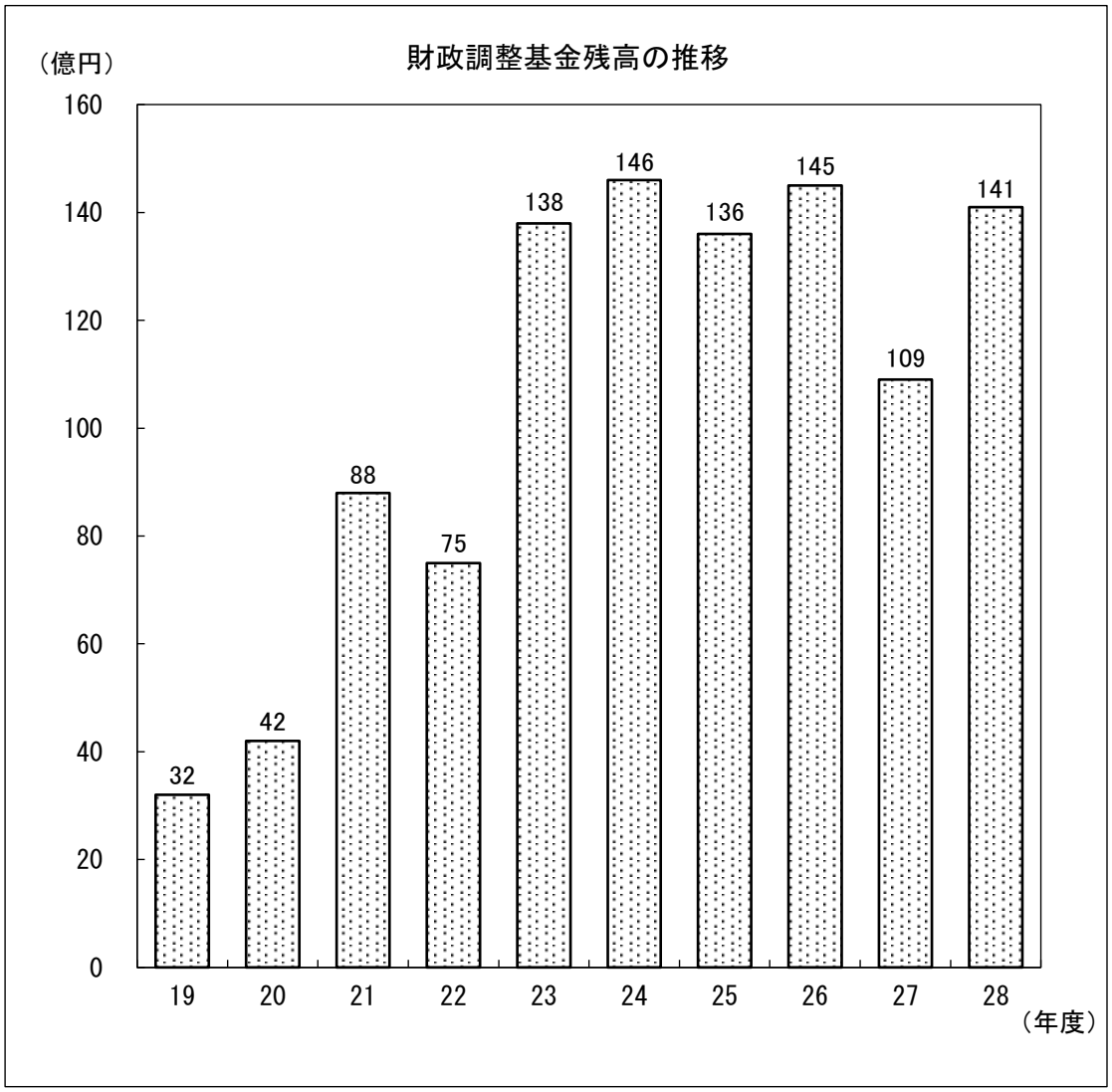
○　財政調整基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、あるいは、定額の資金を運用するために設けられるもので、名古屋市にとっての“貯金”にあたります。

平成28年度末で、本市には17の基金があります。

このうち、財政調整基金は、年度間の財源調整や財政の弾力性を確保する役割を持っており、経済状況の著しい変動等により財源が不足する場合などにおいては、当該基金を活用することができます。

28年度については、歳計剰余金を積み立てたことなどにより、前年度より32億円増加し141億円となりました。



○基金一覧（平成28年度末現在）

＜特定の目的のために財産を維持し、又は、資金を積み立てるための基金＞

・地方財政状況調査に計上されるもの(注１)

基　金　の　名　称	設置年度	平成28年度末現在高(百万円)	目　　的
教育基金	昭39	238	教育事業の資金を積立
住宅敷金積立基金	昭39	4,187	市営住宅等の住宅敷金を管理
名古屋城整備積立基金	昭39	42	名古屋城を整備する資金を積立
名古屋城本丸御殿積立基金	平14	2,400	名古屋城本丸御殿を復元するための資金を積立
文化振興事業積立基金	昭57	1,066	市民文化振興事業を推進するための資金を積立
国際交流事業積立基金	昭62	2,271	国際交流事業を推進するための資金を積立
大規模施設整備積立基金	昭62	3,683	大規模施設整備に必要な資金を積立
高速度鉄道建設積立基金	昭63	44	高速度鉄道建設に必要な資金を積立
環境保全基金	平元	835	環境保全活動等を推進するための資金を積立
中区役所等管理基金	平４	990	中区役所庁舎の管理・整備資金を積立
震災対策事業基金	平27	3,259	震災対策事業を推進するための資金を積立
区まちづくり基金	平28	22	区の特性に応じたまちづくりを推進するための資金を積立
公債償還基金(注２)	平元	9,302	公債の償還の財源に充てるための積立
財政調整基金	昭52	14,067	将来にわたる財政の健全な運営のための積立
合　　計		42,406	

・上記以外のもの

基　金　の　名　称	設置年度	平成28年度末現在高(百万円)	目　　的
介護給付費準備基金	平12	2,908	介護保険事業の安定的な事業運営を図る資金を積立
公債償還基金(注２)	平元	182,972	公債の償還の財源に充てるための積立

(注１)各地方公共団体間の財政状況の比較等のため、総務省により定められた統一の基準に基づくものです。

(注２)公債償還基金については、「上記以外のもの」では、満期一括償還のための積立額や、公営事業会計の財源に充てられるものを計上し、「地方財政状況調査に計上されるもの」では、それ以外のものを計上しています。

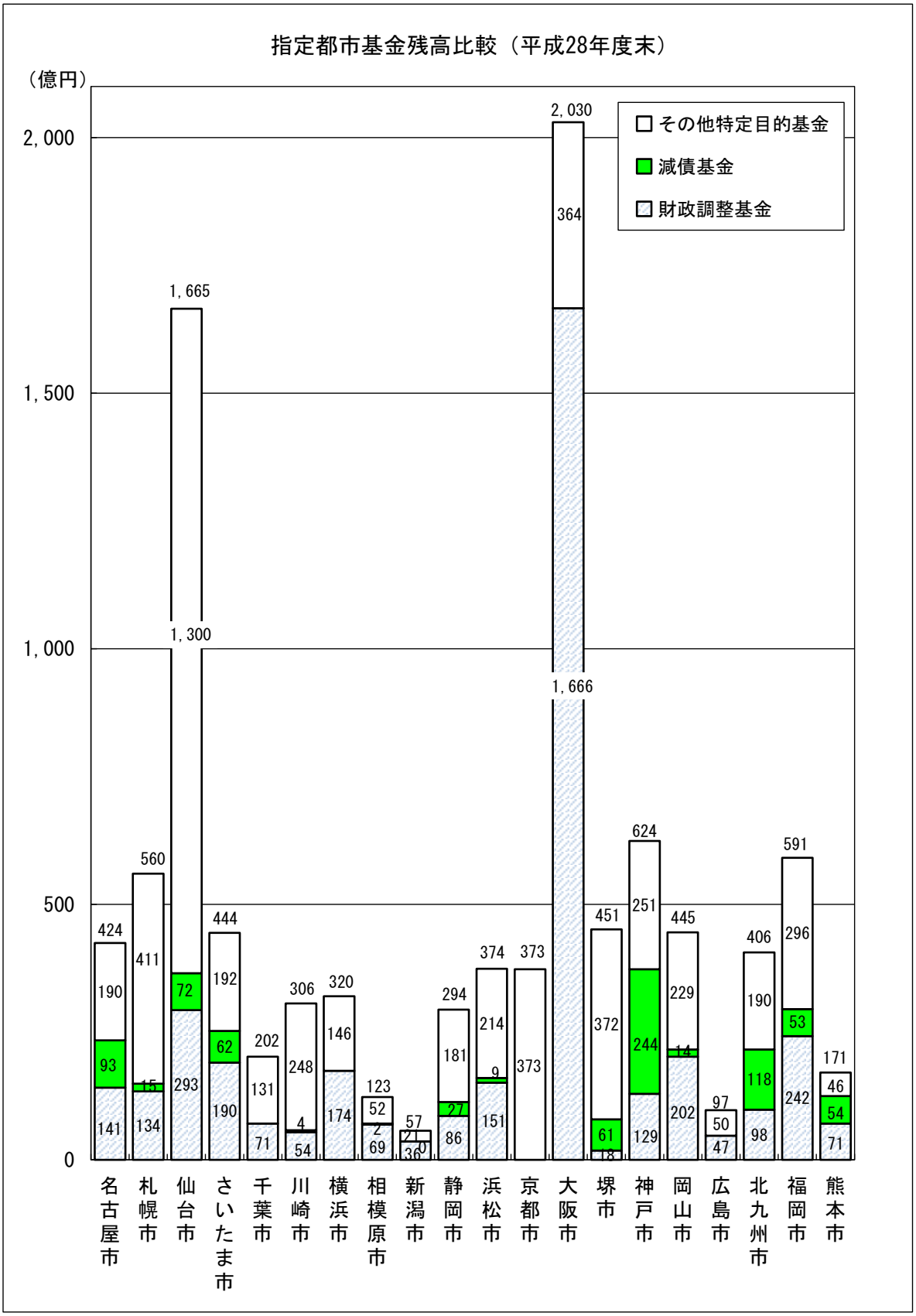
＜特定の目的のために定額の資金を運用するための基金＞

基　金　の　名　称	設置年度	平成28年度末現在高(百万円)	目　　的
土地基金	昭44	2,283	公共用地等を先行取得するための資金
美術品等取得基金	昭57	500	美術品等を取得するための資金

全　基　金　計	231,069	

○　指定都市の基金残高比較

平成28年度末の指定都市の基金残高（地方財政状況調査に計上されるもの）を見ると、本市は 424億円と多い方から９番目となっています。

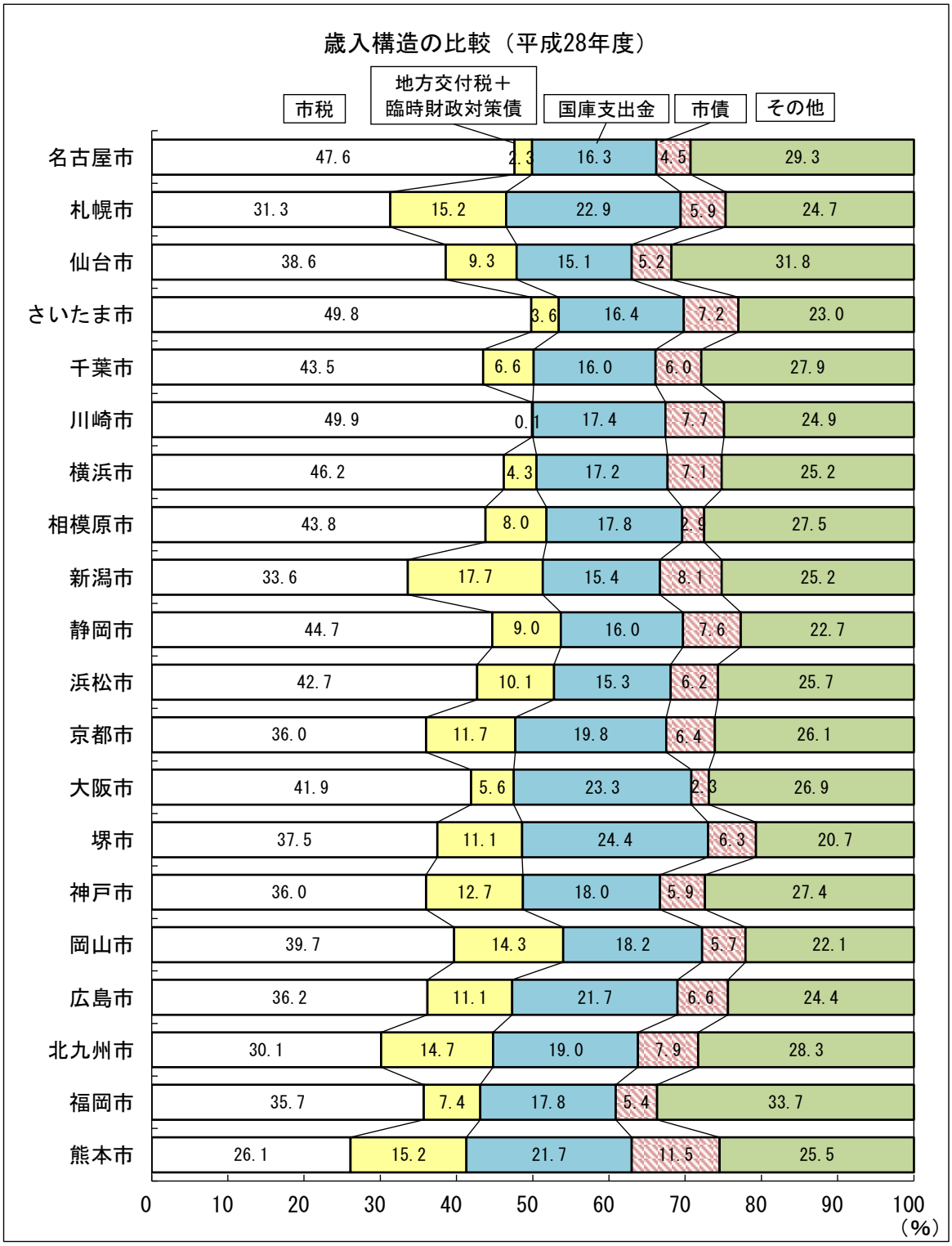


（注）減債基金（本市においては「公債償還基金」）の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための積立額を償還したものとして算出した額です。

（３）指定都市の歳入構造比較

指定都市の平成28年度の決算による歳入構造を見ると、市税収入の割合の高い市が、川崎市、さいたま市、名古屋市、横浜市、静岡市で、逆に低い市が、熊本市、北九州市、札幌市、新潟市、福岡市となっています。

また、市税収入の割合の低い市が、概ね地方交付税及び臨時財政対策債の割合が高い市となっています。

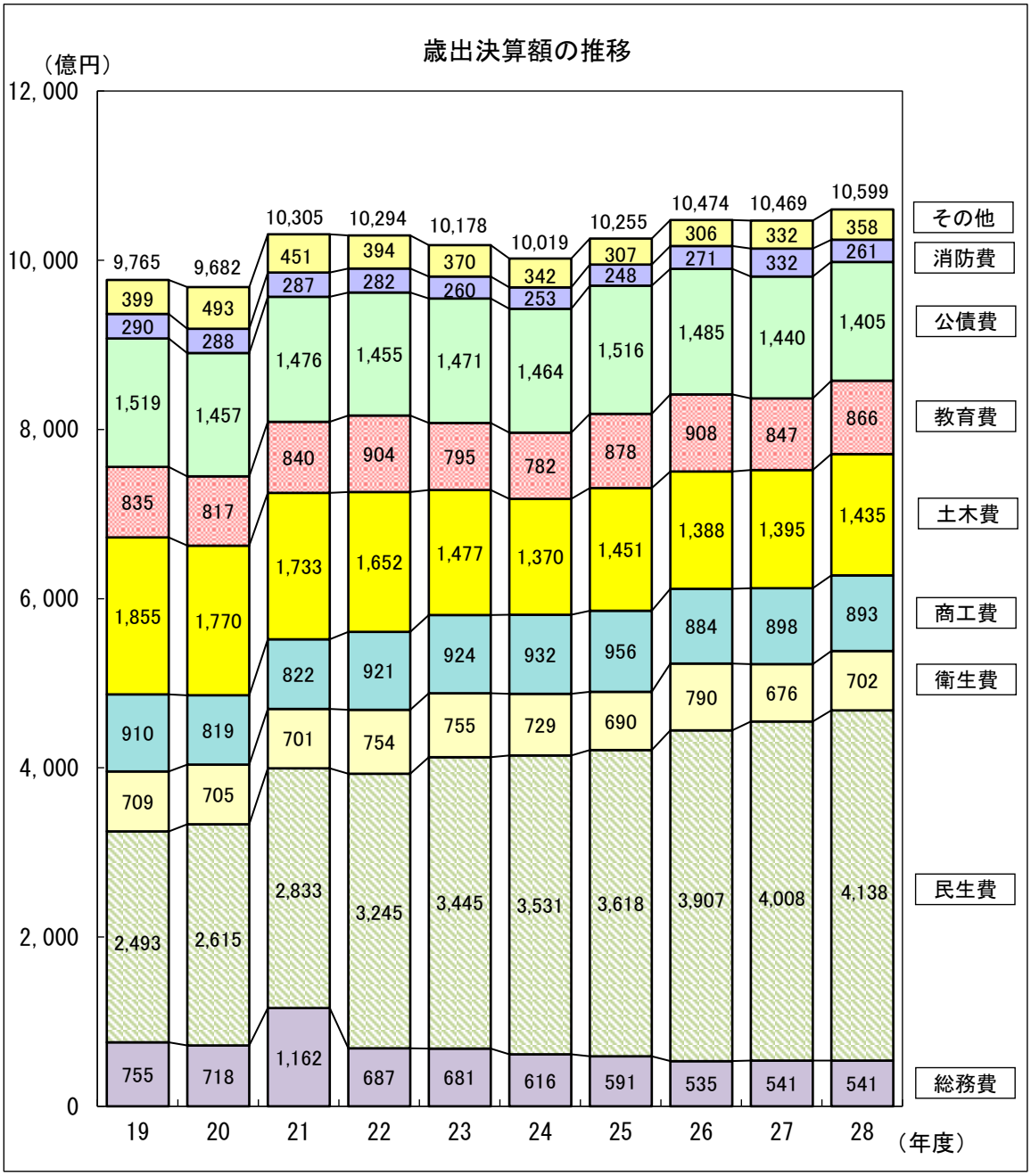


（注）市債は、臨時財政対策債を除いた割合です。

4　歳出

（１）目的別歳出

歳出は、その行政目的の別によって、「民生費」（社会福祉、老人福祉、児童福祉など）、「土木費」（道路、河川、公園など）、「教育費」（小・中・高校、大学、社会教育、体育施設など）などに分類されます。



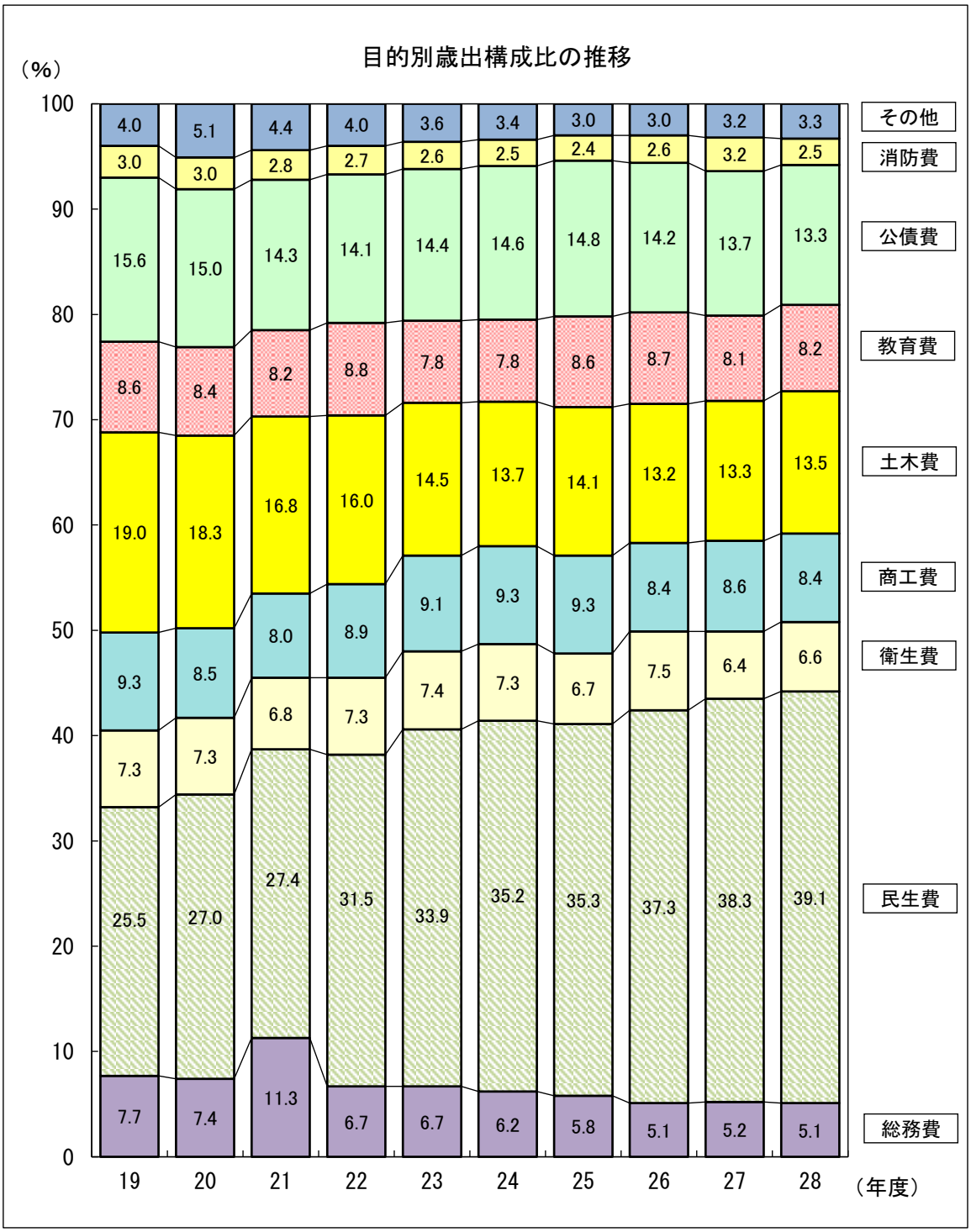
（注）平成26年４月１日に消費税及び地方消費税率が引上げられました。地方公共団体において、引上げ分の地方消費税については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度決算

社会保障施策に充てた一般財源等	2,245億円
地方消費税収入額（引上げ分）	175億円

この10年間の目的別歳出の構成比の推移を見ると、「民生費」の割合は増加し続けており、他の費目は横ばいか減少傾向にあります。その中で「土木費」の割合が最も大きく減少しています。

なお、平成21年度の「総務費」は、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより大きく増加しました。

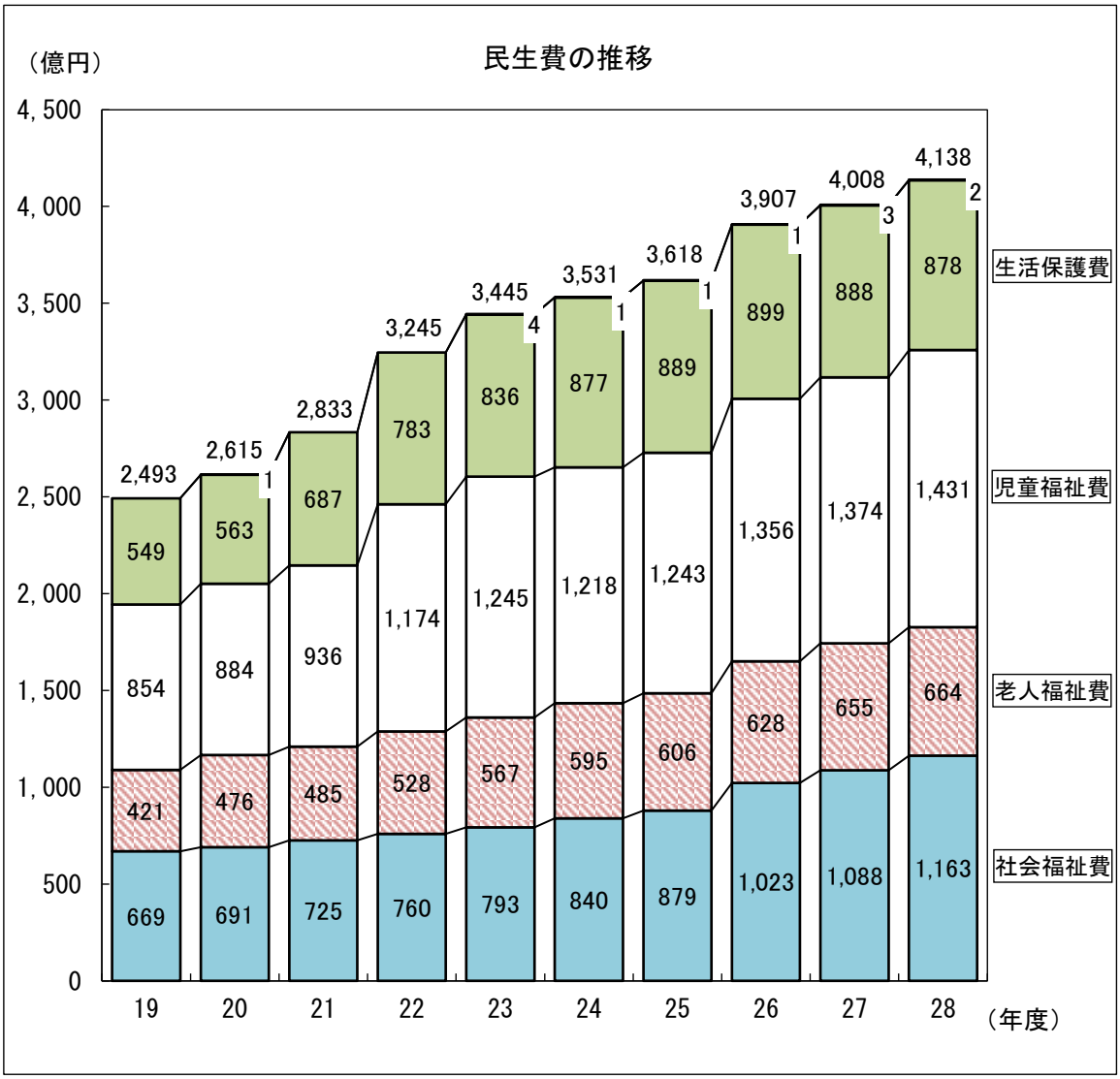


（２）主な目的別歳出の状況

ア　民生費

民生費には、障害者総合支援法に基づく介護給付、国民健康保険会計への繰出金などの「社会福祉費」、介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰出金、福祉給付金の支給などの「老人福祉費」、保育所運営費や児童手当などの「児童福祉費」、「生活保護費」などがあります。

平成20年度以降は一貫して増加していますが、特にここ数年では、社会福祉費、児童福祉費が高い伸びを示しています。一方、生活保護費は27、28年度と２年連続で減少しています。

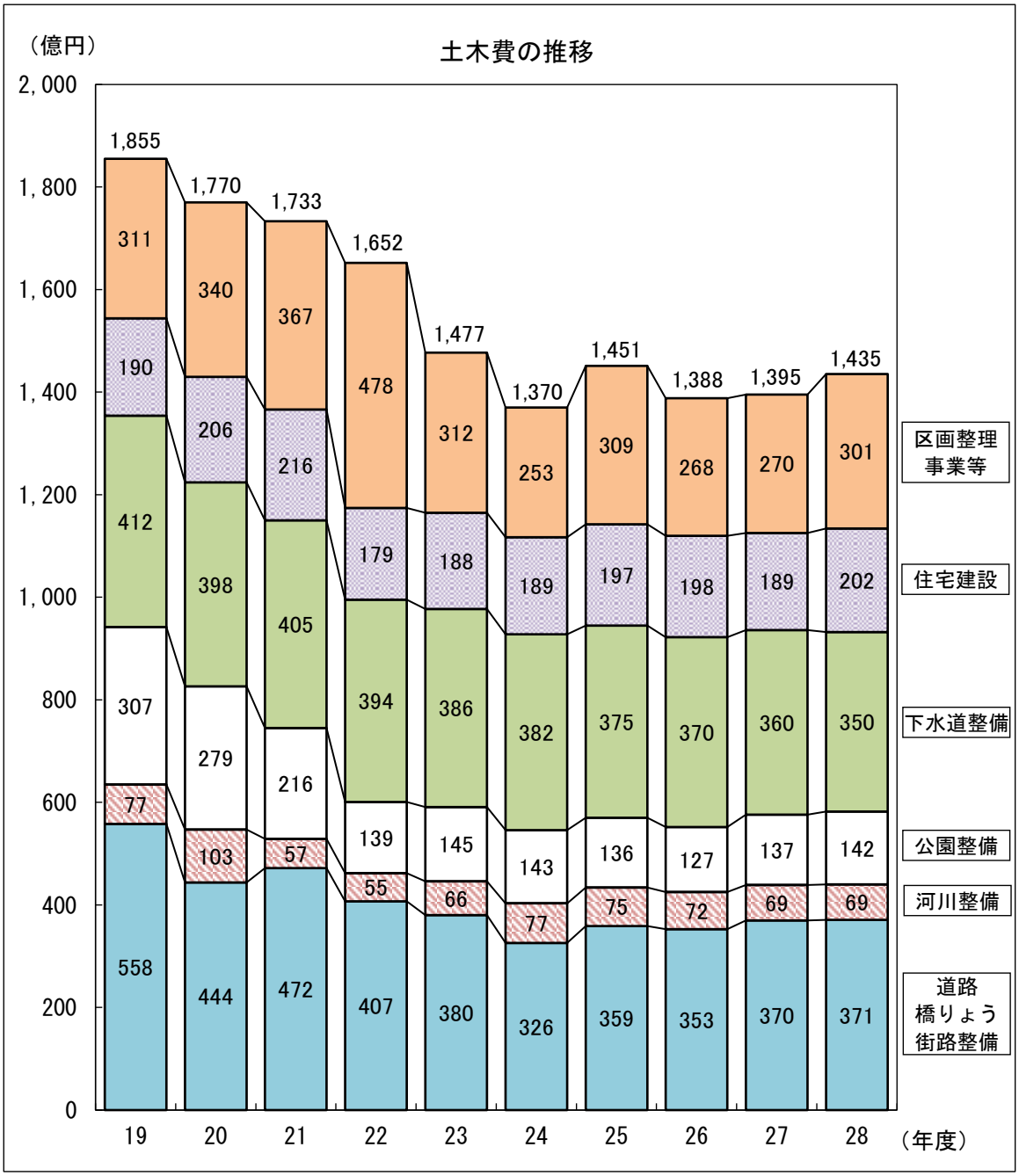


（注）平成20年度及び23年度から28年度のグラフ右上の数字は、災害救助費の値です。

イ　土木費

土木費は、道路・橋りょう、河川、公園、下水道、住宅、区画整理事業など都市基盤や生活環境の整備・維持管理を行う経費です。

平成24年度までは大きく減少していましたが、ここ数年はほぼ横ばいの状況となっています。

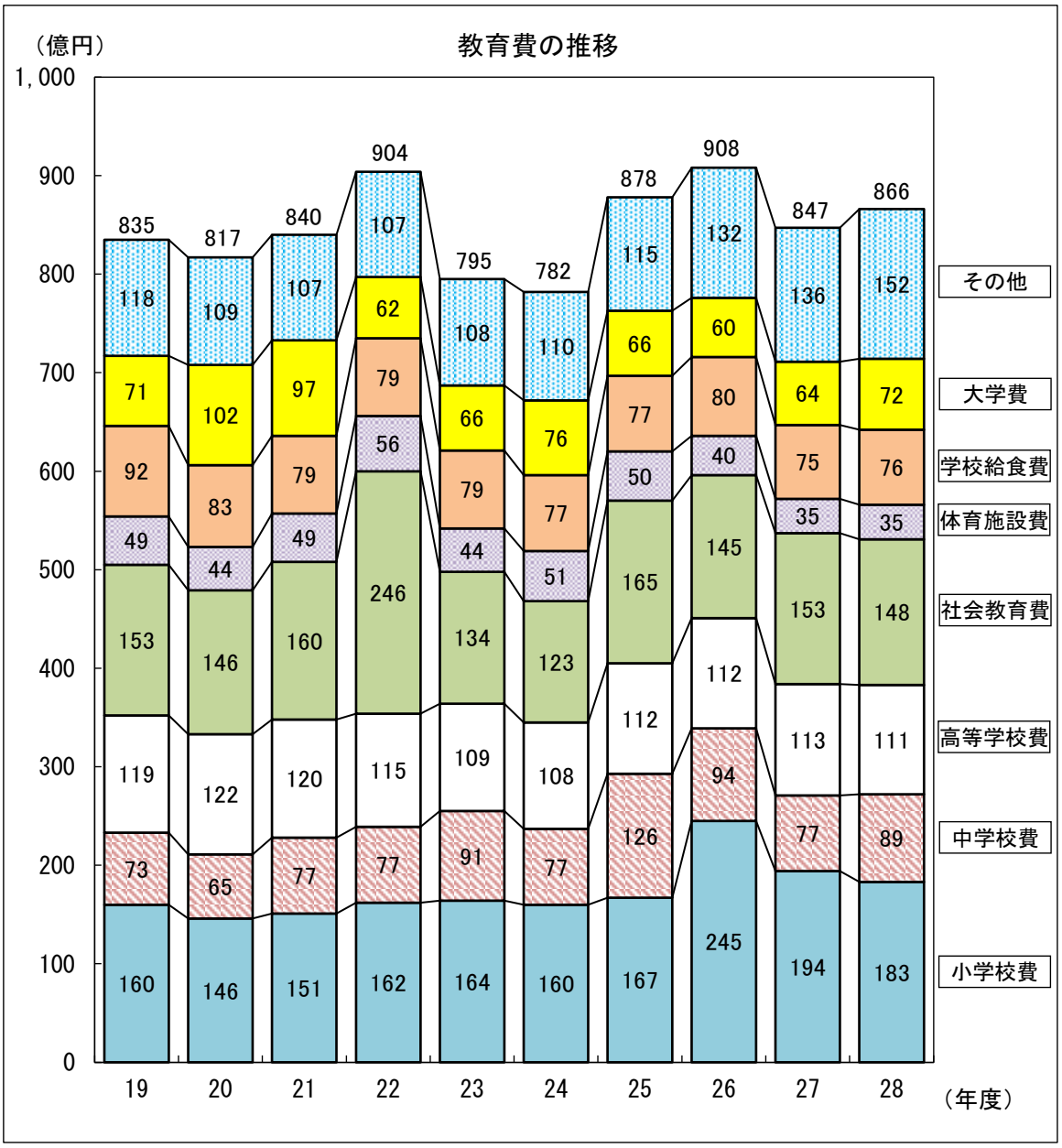


ウ　教育費

教育費は、小学校、中学校、高等学校、大学等の学校教育や文化、生涯学習等の社会教育、スポーツセンター始め体育施設の運営・整備等の体育振興を行う経費です。

平成22年度は社会教育費において行われた科学館理工館・天文館の改築などにより、25年度は中学校の普通教室空調設備の整備などにより、また、26年度は小学校の校舎等の大規模改造や普通教室空調設備の整備などにより、それぞれ前年度から増加しましたが、27年度は小学校の校舎等の大規模改造が大きく減少したことにより減少しました。

28年度は小学校の普通教室空調設備の整備完了による減少があるものの、小学校及び中学校の校舎等の大規模改造やなごや小学校の整備などにより、前年度に比べて19億円の増加となりました。

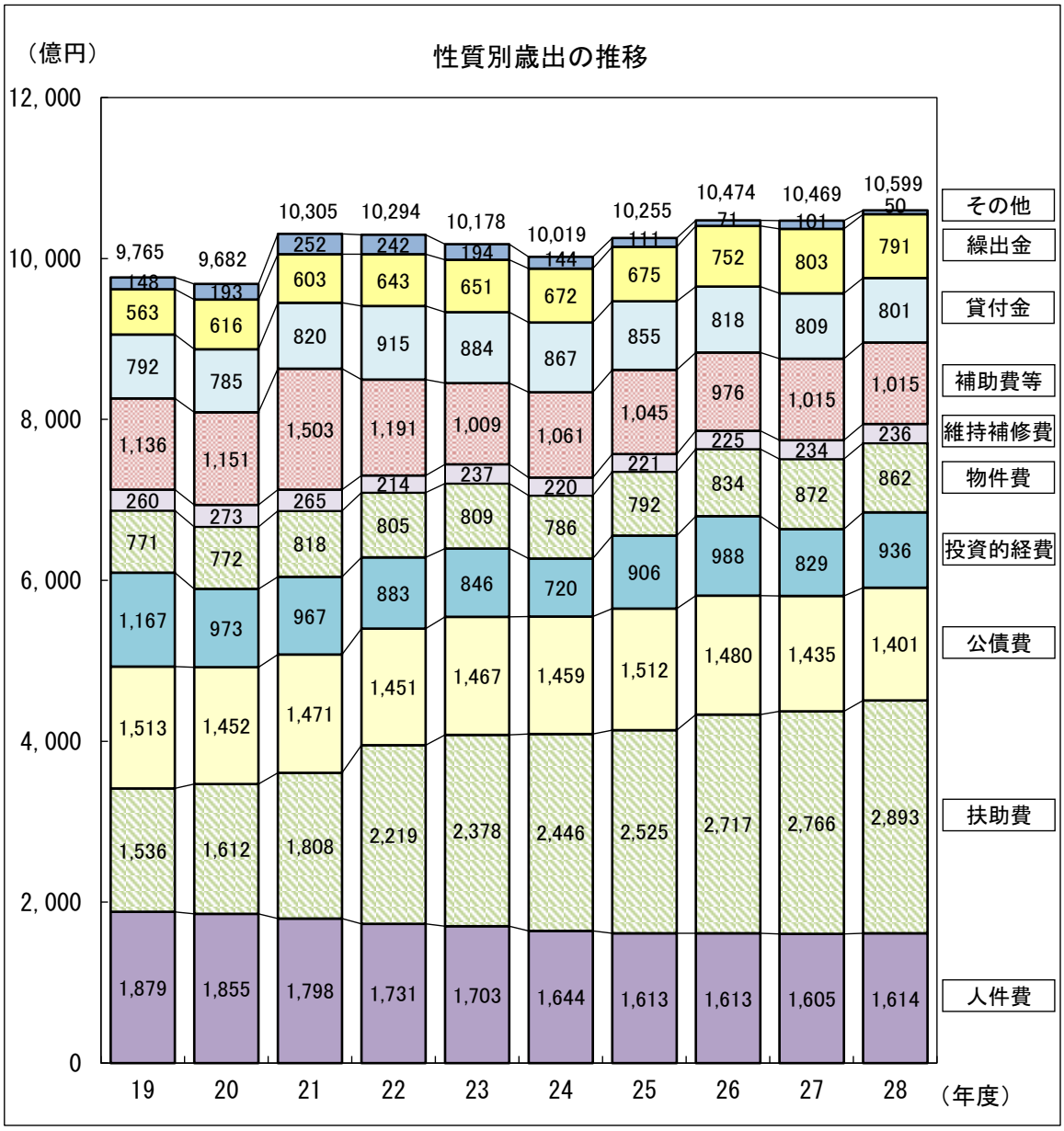


（３）性質別歳出

歳出をその経済的性質によって区分し、その推移を見たのが下のグラフです。

職員の給与などの「人件費」、生活保護費、保育所運営費などの「扶助費」、市債の元利償還費の「公債費」（以上の３つの費目を義務的経費という）、道路・公園の整備費、小・中学校の校舎の建設費などである「投資的経費」、施設の管理経費、事務費などの「物件費」、施設の修繕経費である「維持補修費」、下水道整備、地下鉄建設改良などの公営企業や各種団体などへの補助金等である「補助費等」、中小企業への金融、都市高速道路などの建設などに要する資金を貸し付ける「貸付金」、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの特別会計への「繰出金」などに分類されます。

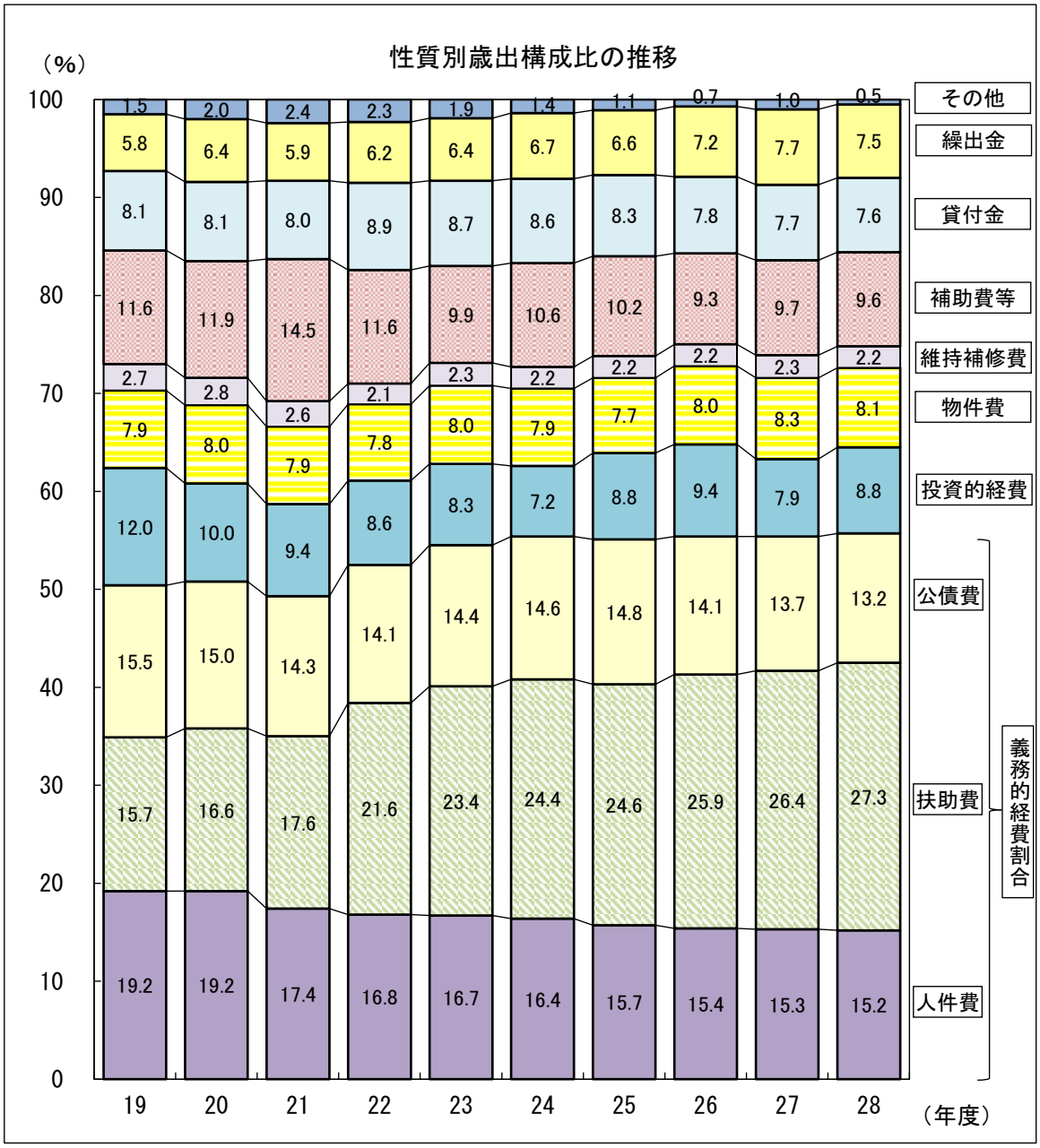
「その他」は、地下鉄の建設改良に対する出資金等である「投資及び出資金」及び基金への積み立てである「積立金」です。



次に構成比の推移を見たのが下のグラフです。

「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費の割合は増加傾向にあり、その主な要因は「扶助費」です。平成28年度は「公債費」が前年度を下回ったものの、「扶助費」が臨時福祉給付金給付事業の影響などにより増加したことから、義務的経費の割合は前年度を 0.3ポイント上回る55.7%となっています。

また、「投資的経費」の割合は28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加などにより、前年度を0.9ポイント上回る8.8%となっています。

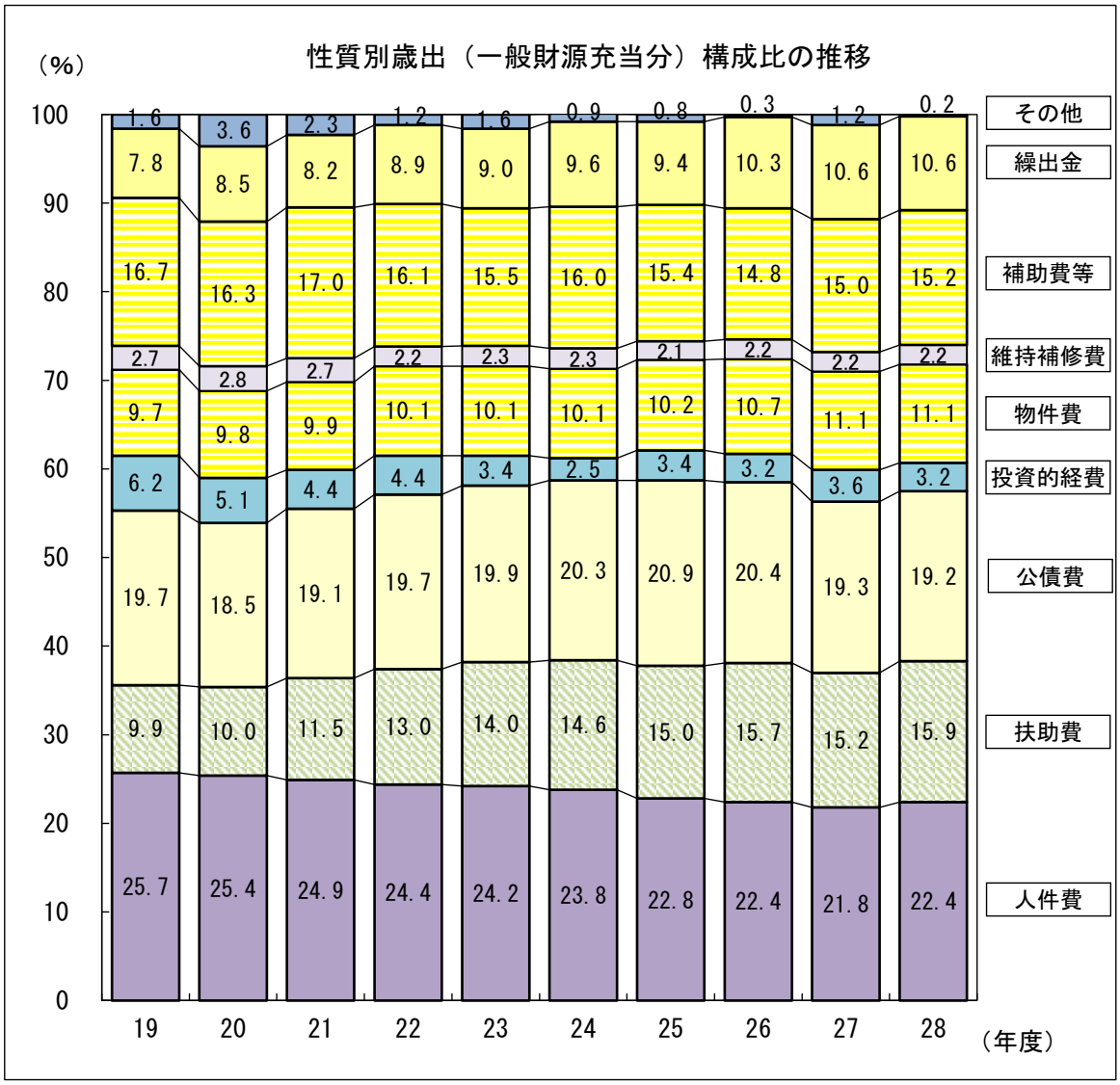


（４）性質別歳出（一般財源充当分）構成比

性質別歳出に対する市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税などの一般財源の充当状況を見たのが下のグラフです。

構成比の大きなものは、職員の給与などの「人件費」、生活保護費などの「扶助費」、市債の元利償還などの「公債費」です。

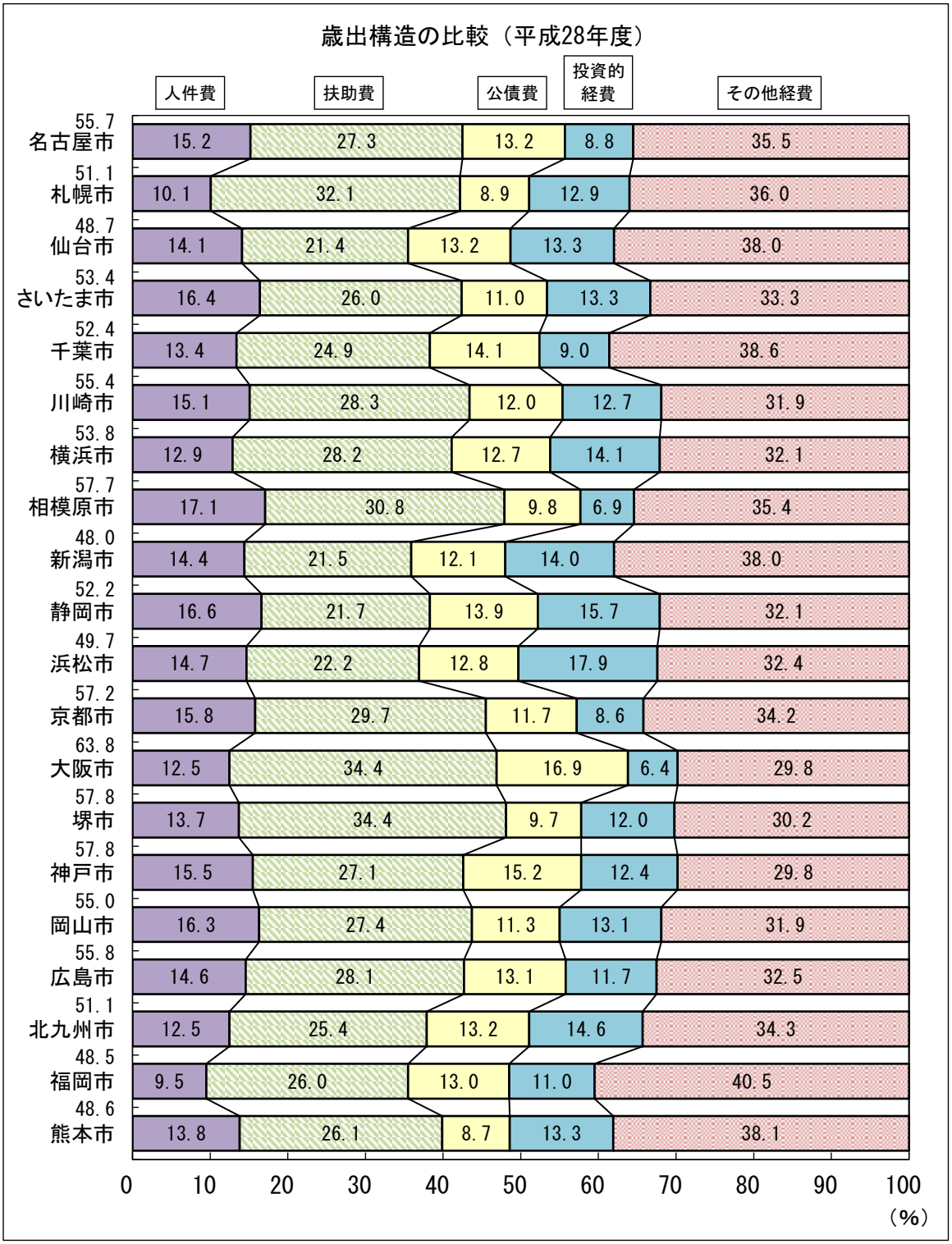
一般財源を充当している経費についても、「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費が大きな割合を占めており、財政構造が硬直化していることを表しています。



（５）指定都市の歳出構造比較

指定都市の平成28年度決算による性質別歳出の構造を見ると、本市の義務的経費の割合は55.7%で、20市中、高い方から７番目に位置しています。

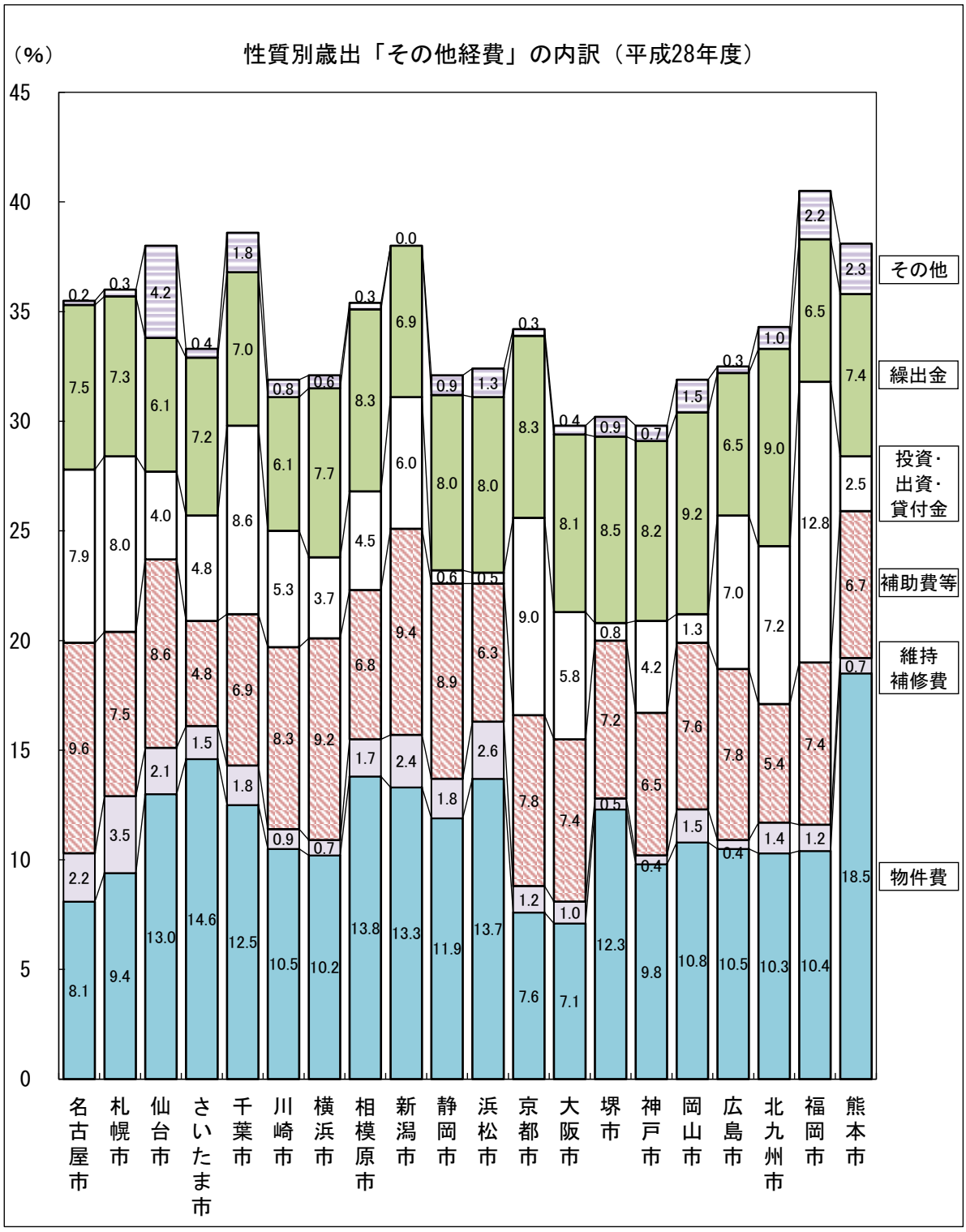
投資的経費は、 8.8%と大阪市、相模原市、京都市に次いで４番目に低い割合となっています。



（注）各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示します。

性質別歳出の「その他経費」の内訳を見ると、本市の場合、「補助費等」の割合が比較的高いことが分かります。

これは、公営企業や各種団体などに対する補助金等です。本市の場合、公営企業に対しては雨水処理費負担金（下水道事業）、敬老パス等福祉料金割引額負担金（バス・地下鉄事業）などが主な内容です。このほか、公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金や、名古屋港管理組合への負担金等も含まれています。



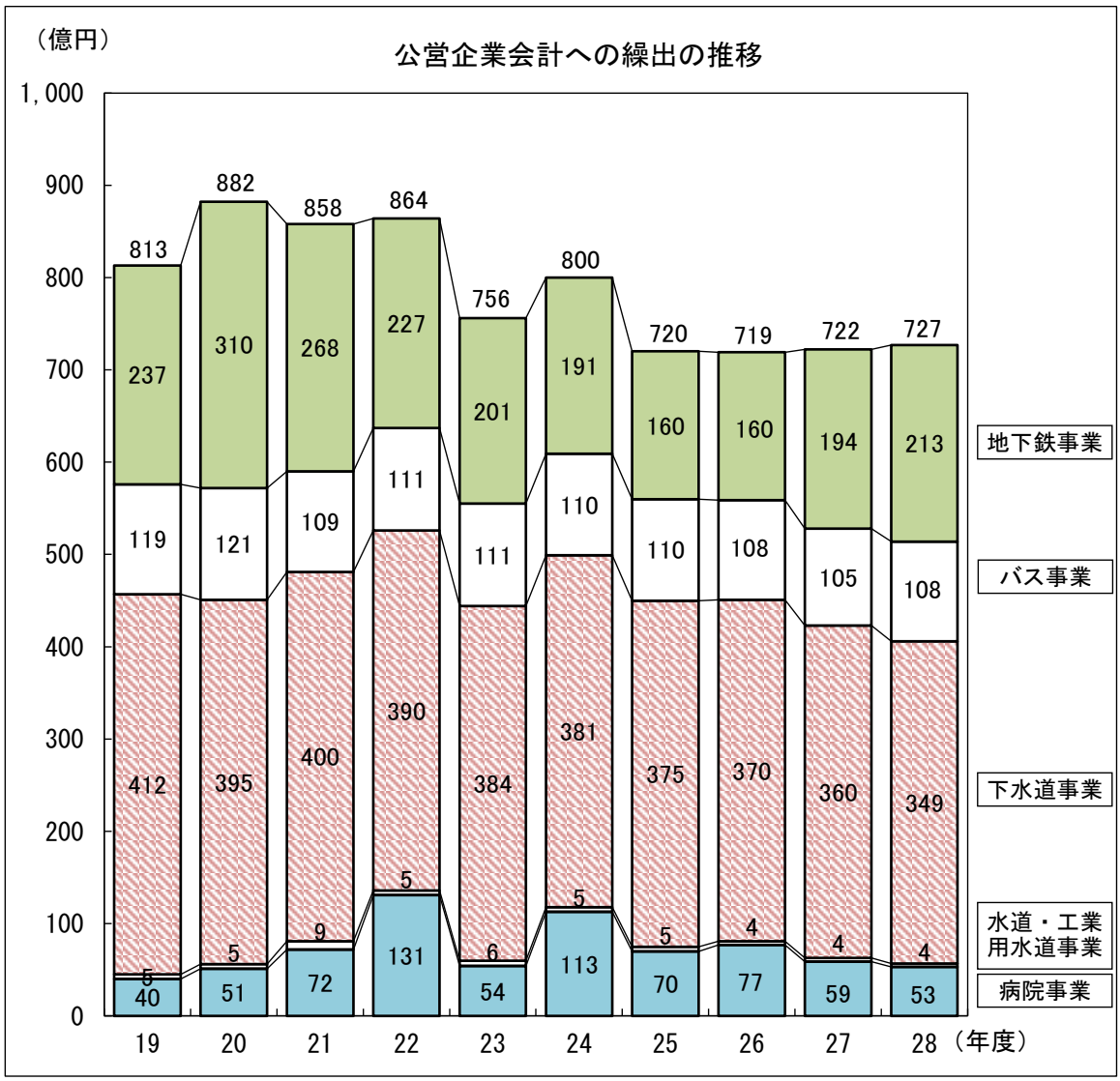
（６）公営事業会計への繰出の状況

名古屋市には、平成28年度末で普通会計の他に公営事業会計として、病院事業はじめ６の公営企業会計と国民健康保険事業はじめ８の事業会計があります。

これらの会計は、原則として料金収入などの事業収入でそれぞれの事業を運営していかなければなりませんが、一般に公共性が高く、一般行政事務や不採算の事業なども行わなければならないことがあります。

そのため、公営企業会計については、地方公営企業法により、これらの経費を一般会計（普通会計）で負担することとされており、他に補助、出資、長期貸付けが認められています。

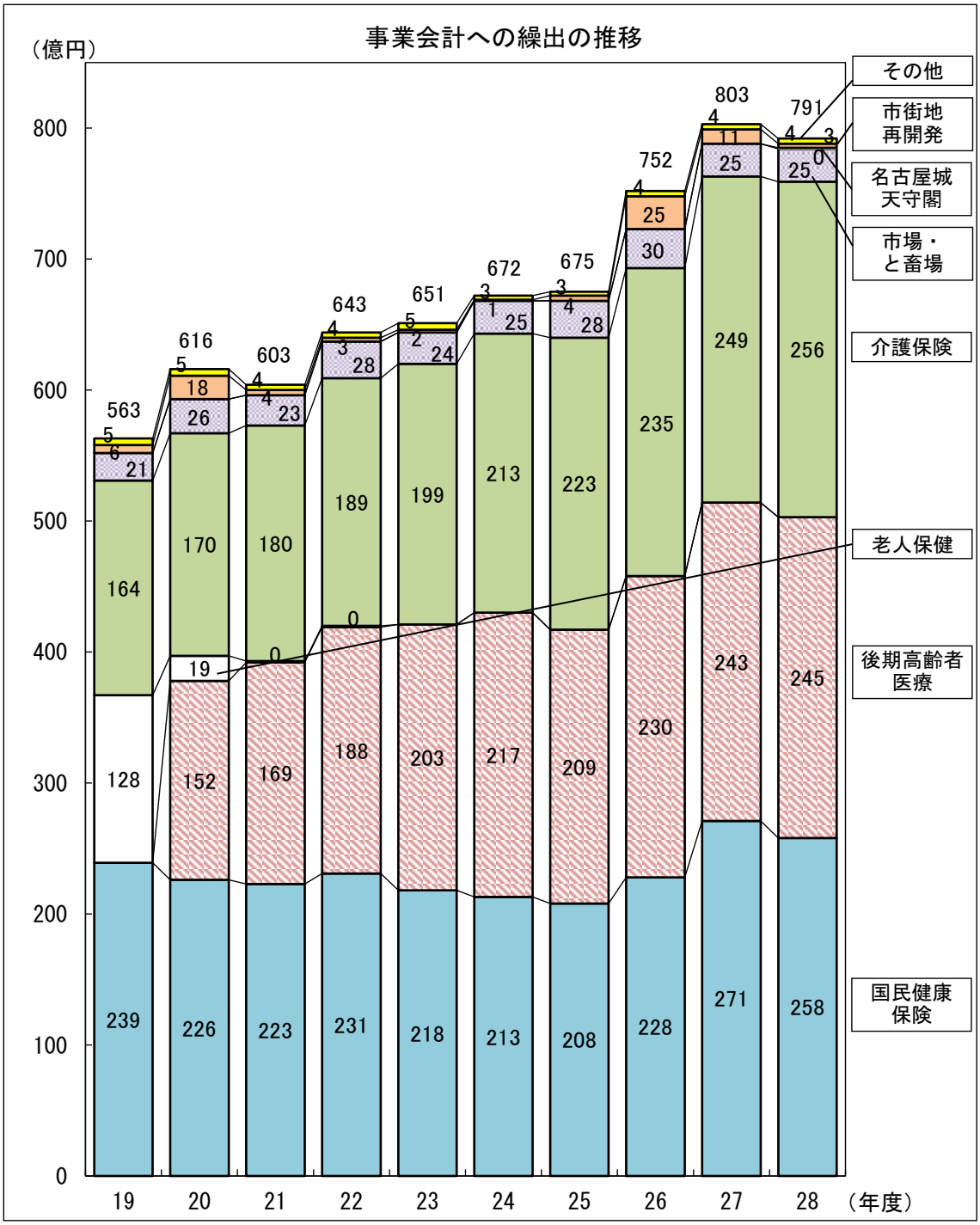
本市の場合、雨水処理に要する経費（下水道事業）、地下鉄の建設改良に要する経費（地下鉄事業）などを繰出しています。



（注）病院事業会計への繰出は、平成22年度は城西病院会計に係る額を、24年度は守山市民病院会計に係る額をそれぞれ含みます。

また、事業会計に対する繰出として、平成28年度は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場・と畜場事業、名古屋城天守閣事業、市街地再開発事業、介護サービス事業に繰出しています。

なお、本市には28年度末で、事業会計として他に駐車場事業がありますが、繰出は行っていません。



（注）１．後期高齢者医療会計は20年度の後期高齢者医療事業創設に伴い設置しました。
２．老人保健会計は老人保健制度の廃止に伴い、22年度をもって廃止しました。
３．農業共済事業会計は県内の農業共済組合等の統合により愛知県農業共済組合が設立されたことに伴い、26年度をもって廃止しました。
４．名古屋城天守閣会計は28年度に設置しました。
５．「その他」については、19年度から25年度までは介護サービス事業及び農業共済事業に対する繰出、26年度以降は介護サービス事業に対する繰出です。

５　中長期で見た歳入・歳出・市債残高の推移

本市の普通会計決算について、平成元年度以降の中長期にわたる推移を掲げました。

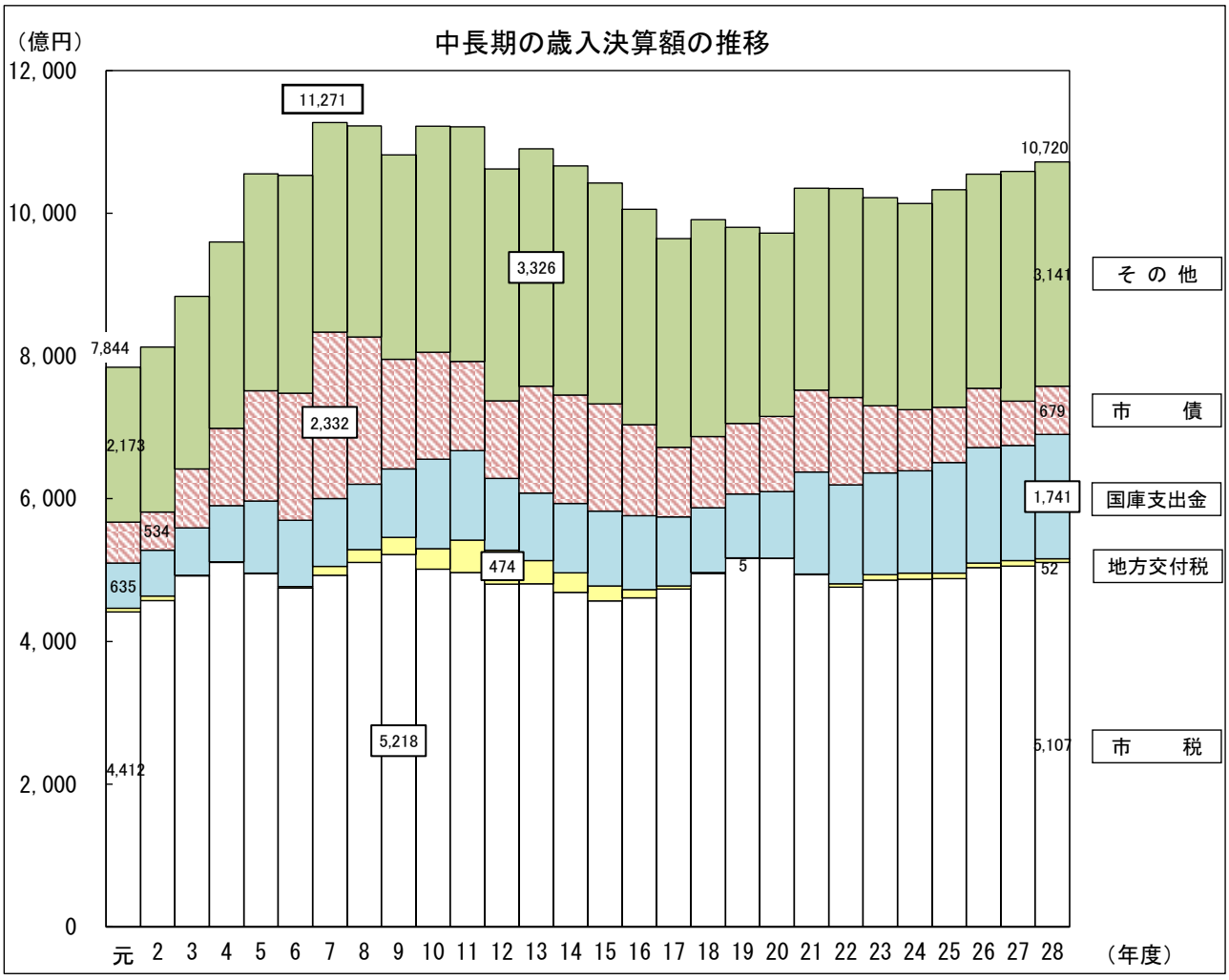
（１）歳入

歳入決算額は、平成元年度には7,844億円でしたが、７年度には過去最高の１兆1,271億円となり、その後は17年度まで減少傾向となりました。近年はやや増加傾向に転じており、28年度は1兆720億円となっています。

市税は、元年度には 4,412億円でしたが、固定資産税が増収傾向にあったことなどにより９年度に過去最高の 5,218億円となり、その後、景気の動向や税制改正の影響などにより増減し、28年度は 5,107億円となっています。

地方交付税については、３年度から５年度までの間、普通交付税の不交付団体でしたが、行政需要の増大や市税等収入の低迷などにより12年度に過去最高の 474億円となりました。その後、18年度から21年度まで再び普通交付税の不交付団体となりましたが、22年度より交付団体となり、28年度の地方交付税は52億円となっています。

市債は、２年度に 534億円でしたが、国の経済対策に呼応した社会基盤の整備の推進などにより、７年度に過去最高の 2,332億円となりました。その後、財政健全化の取り組みなどにより発行額は減少し、28年度は 679億円となっています。



（注）グラフ上の数字は、平成元年度以降の最高及び最低の決算額並びに28年度の決算額です。
なお、過去最高の決算額については数字を四角囲みにしています。

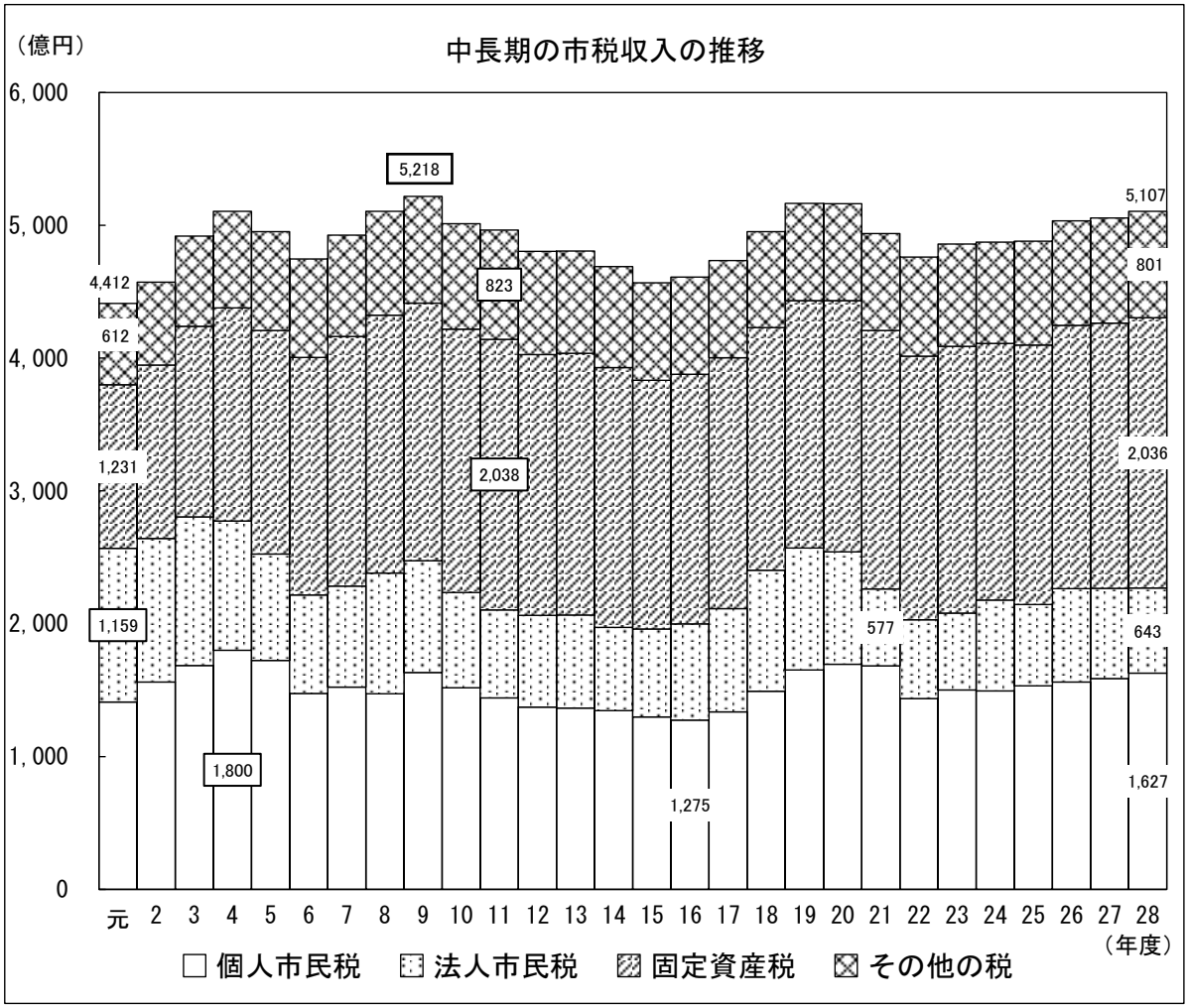
（２）市税

個人市民税は、個人所得の増加などにより、平成４年度に過去最高の 1,800億円となりました。その後、税制改正などにより減収傾向となったことから、16年度には 1,275億円まで減少しましたが、19年度に三位一体の改革により、国から税源移譲が行われたことから増収となりました。リーマンショックの影響などにより22年度に大幅な減収となりましたが、その後徐々に回復し、28年度は1,627億円となっています。

法人市民税は、企業業績が好調であったことから、元年度に過去最高の 1,159億円となりました。その後、バブル経済の崩壊や税制改正などにより、４年度以降は 1,000億円を下回る水準で推移し、21年度にはリーマンショックの影響などにより 577億円まで減少しました。その後は企業業績の回復などにより徐々に回復し、28年度は 643億円となっています。

なお、個人市民税及び法人市民税については、22年度以降減税を実施しています。

固定資産税は、元年度には 1,231億円でしたが、税額の基礎となる課税標準額が評価額の一定割合に満たない土地について、緩やかに課税標準額が上昇する負担調整措置の影響などにより、11年度に過去最高の 2,038億円となりました。その後、３年に一度の評価替えや新増築家屋への新規課税などにより増減し、28年度は 2,036億円となっています。



（注）グラフ上の数字は、平成元年度以降の最高及び最低の決算額並びに28年度の決算額です。
なお、過去最高の決算額は数字を四角囲みにしています。

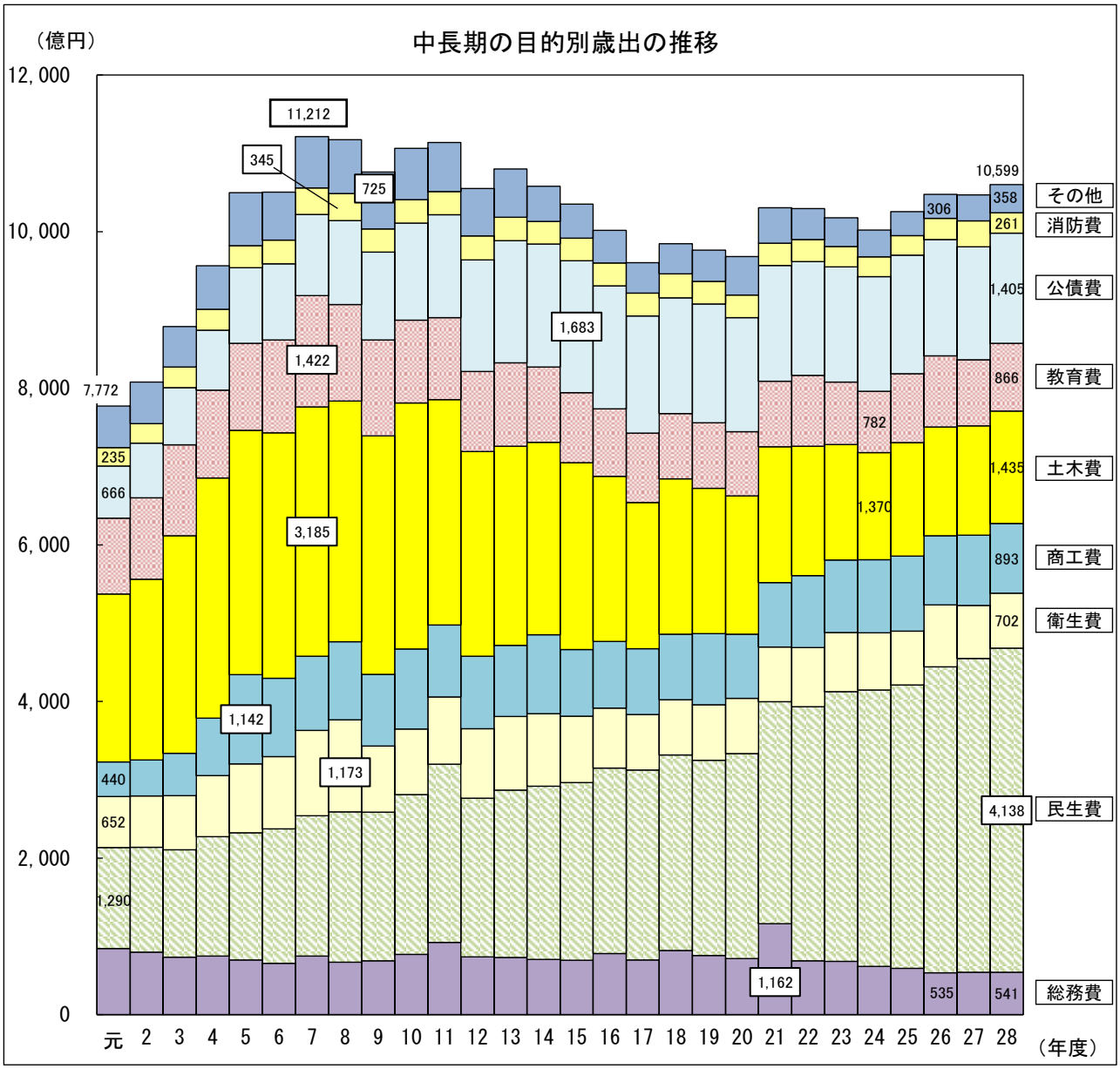
（３）目的別歳出

歳出決算額は、平成元年度には 7,772億円でしたが、７年度まで増加を続け過去最高の1兆1,212億円となりました。これは、国の経済対策に呼応した社会基盤などの整備を実施したことなどによるもので、その結果、土木費が3,185億円、教育費が1,422億円とそれぞれ過去最高となっています。その後は、17年度まで減少傾向となりましたが、近年はやや増加傾向に転じており、28年度は1兆599億円となっています。

民生費は、元年度には 1,290億円でしたが、児童福祉費の増加などによりほぼ一貫して増加しており、28年度は 4,138億円と、元年度の約 3.2倍となっています。

土木費は、７年度に過去最高となりましたが、その後は減少傾向にあり、28年度は1,435億円と、ピーク時の半分以下となっています。

総務費については、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、21年度に過去最高の 1,162億円となっています。



（注）グラフ上の数字は、平成元年度以降の最高及び最低の決算額並びに28年度の決算額です。
なお、過去最高の決算額は数字を四角囲みにしています。

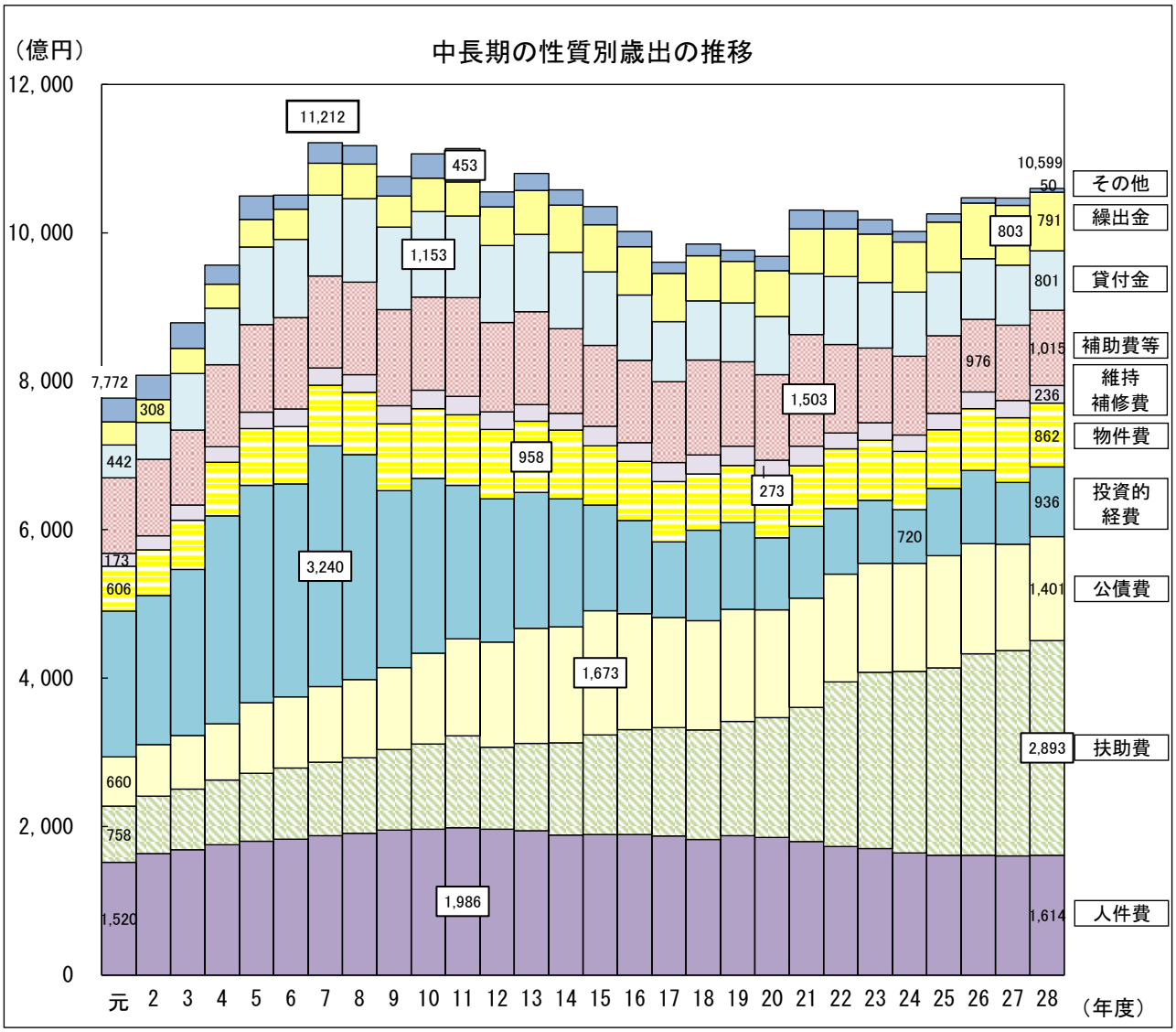
（４）性質別歳出

人件費は、平成元年度に 1,520億円でしたが、11年度に過去最高の 1,986億円となりました。その後は、人事委員会勧告を踏まえた給与の引下げや定員管理計画による定員削減の取り組みなどにより減少しており、28年度は 1,614億円となっています。

扶助費は、元年度には758億円でしたが、ほぼ一貫して増加し、28年度は2,893億円と、過去最高を更新し、元年度の約 3.8倍となっています。これは、児童福祉費などの増加によるものです。

公債費は、元年度には 660億円でしたが、15年度に過去最高の 1,673億円となりました。これは、過去の国の経済対策に呼応した社会基盤の整備などに伴う市債残高の累増等によるものです。その後、財政健全化の取り組みなどにより減少傾向にあり、28年度は 1,401億円となっています。

投資的経費は、国の経済対策に呼応した社会基盤の整備などにより、７年度に過去最高の3,240億円となりましたが、その後減少し、24年度にピーク時の２割程度の720億円となりました。近年はやや増加に転じており、28年度は936億円となっています。

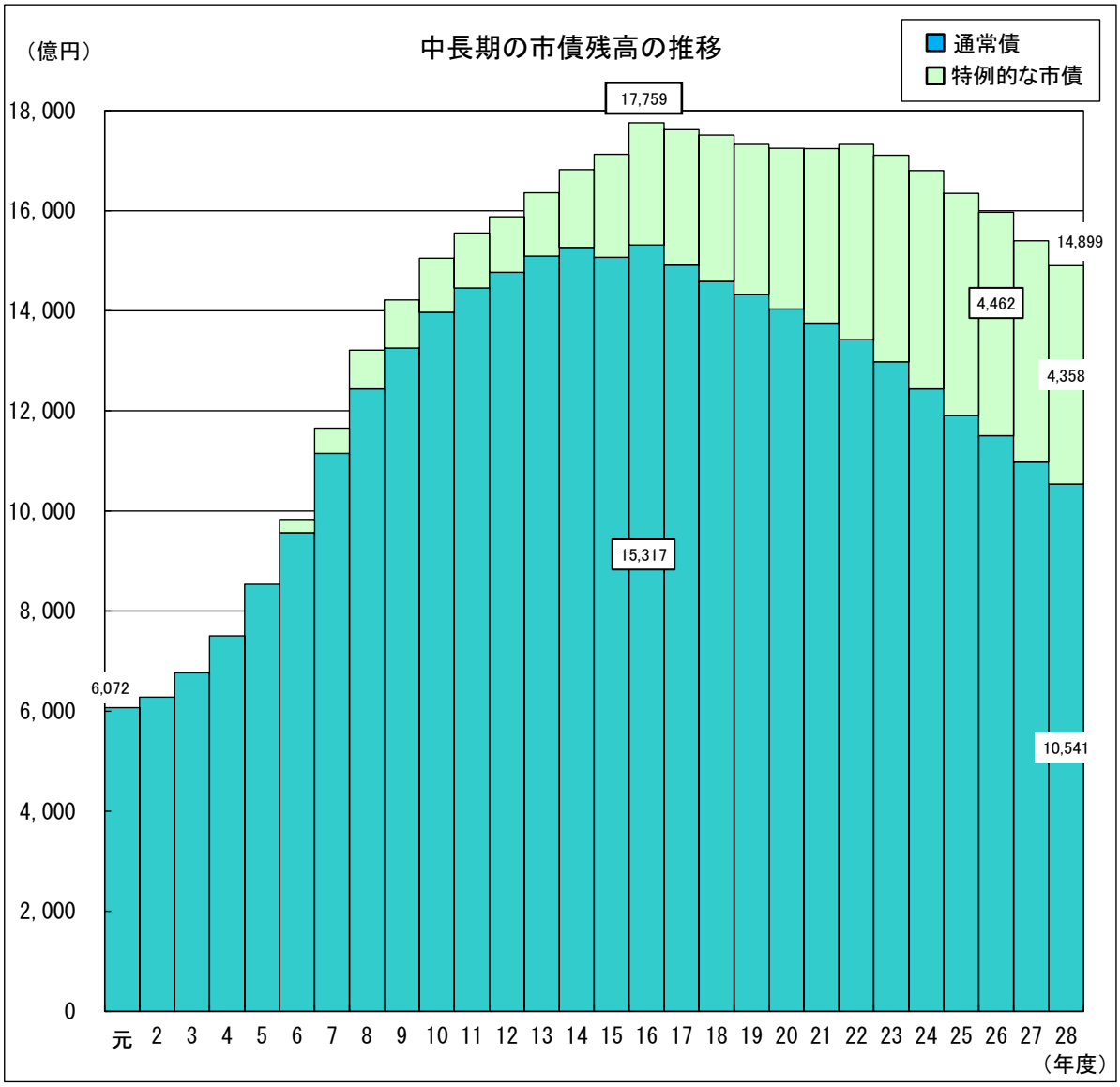


（注）グラフ上の数字は、平成元年度以降の最高及び最低の決算額並びに28年度の決算額です。
なお、過去最高の決算額については数字を四角囲みにしています。

（５）市債残高

市債残高は、平成元年度には 6,072億円でしたが、16年度まで増加を続け過去最高の 1兆7,759億円となり、28年度は 1兆4,899億円となっています。このうち、建設事業、出資、貸付などの財源となる通常債は、経済対策に呼応した公共事業債の発行増により、16年度に過去最高の1兆5,317億円となりました。その後は、財政健全化の取り組みなどにより減少傾向となり、28年度は 1兆 541億円となっています。

特例的な市債は、６年度に減税補塡債を発行して以来、残高は増加を続け、さらに、13年度に臨時財政対策債が創設されたことにより増加のペースが上がり、26年度に過去最高の 4,462億円となりました。28年度は臨時財政対策債の発行額の減少などにより 4,358億円と減少しましたが、市債残高の約３割を占めています。



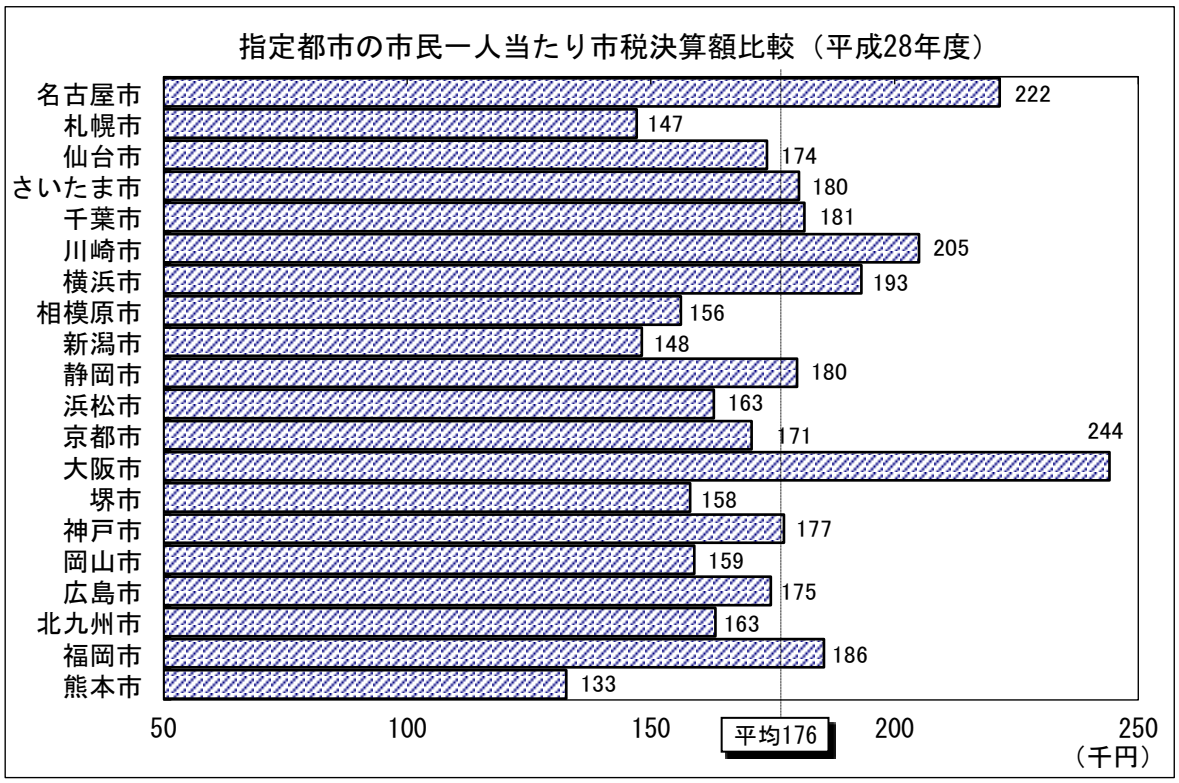
（注）１．特例的な市債とは、地方税や地方交付税の代替的性格を有する減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）や、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債をいいます。

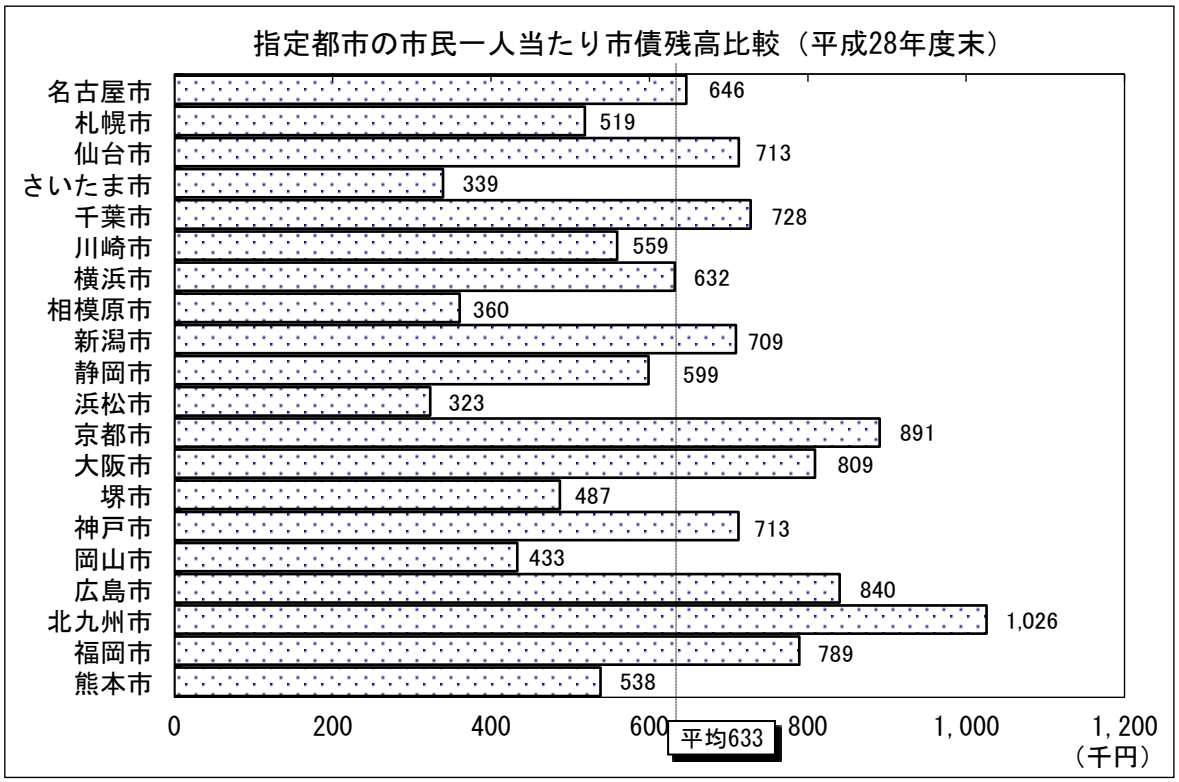
２．グラフ上の数字は、平成元年度以降の最高及び最低の決算額並びに28年度の決算額です。なお、過去最高の決算額は数字を四角囲みにしています。

６　指定都市の市民一人当たり比較

平成28年度の指定都市の市民一人当たり市税決算額を見ると、本市は 222千円で、20市中、高い方から２番目となっています。

また、市民一人当たり市債残高を見ると、本市は 646千円と高い方から10番目となっています。

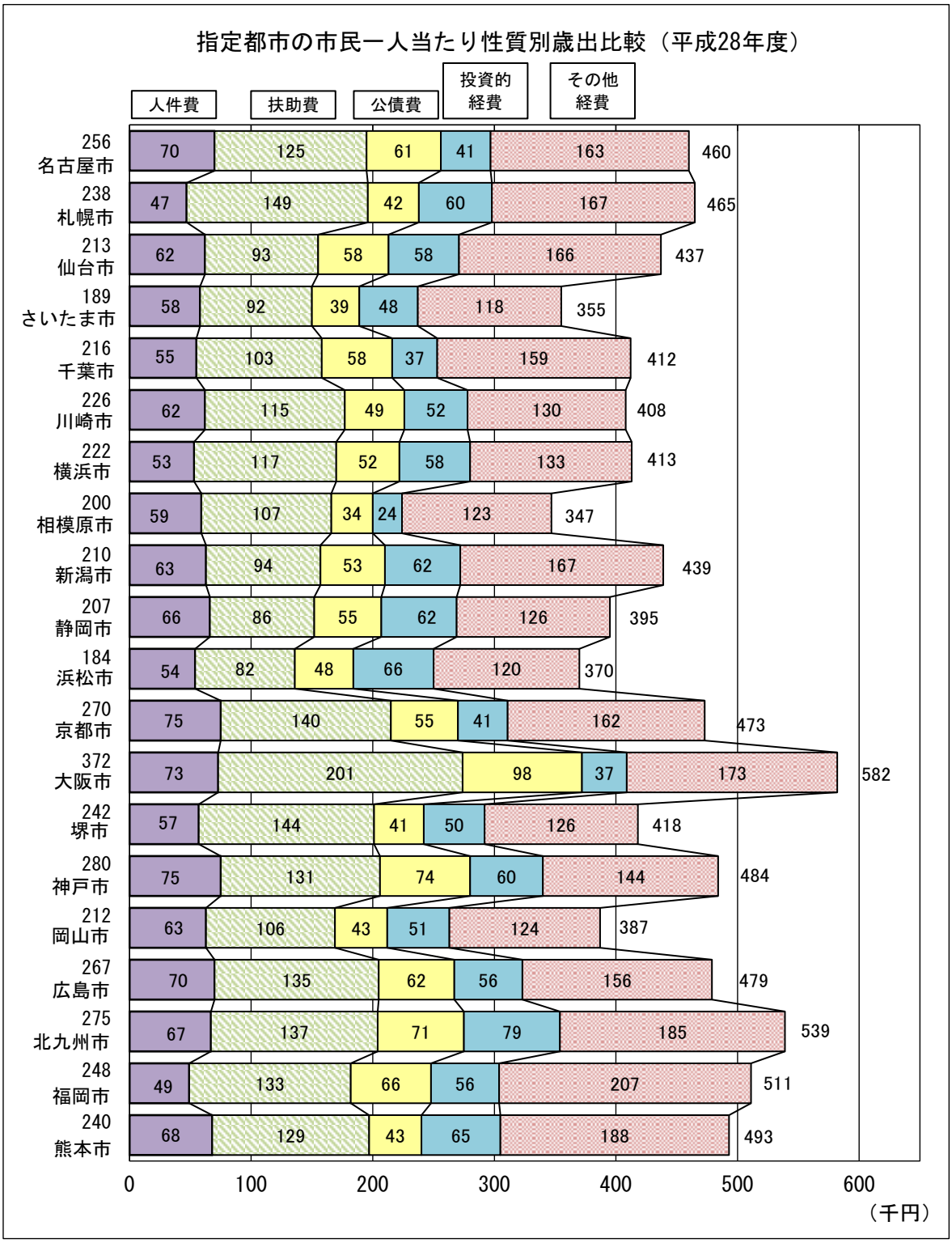




（注）市民一人当たりの額は、平成28年10月１日現在の推計人口により算出した額です。

次に、市民一人当たり性質別歳出を見ると、本市の市民一人当たりの歳出は 460千円で、高い方から９番目に位置しています。そのうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 256 千円で、高い方から６番目となっています。

投資的経費は41千円と、低い方から４番目となっています。



（注）1. 市民一人当たりの額は、平成28年10月１日現在の推計人口により算出した額です。

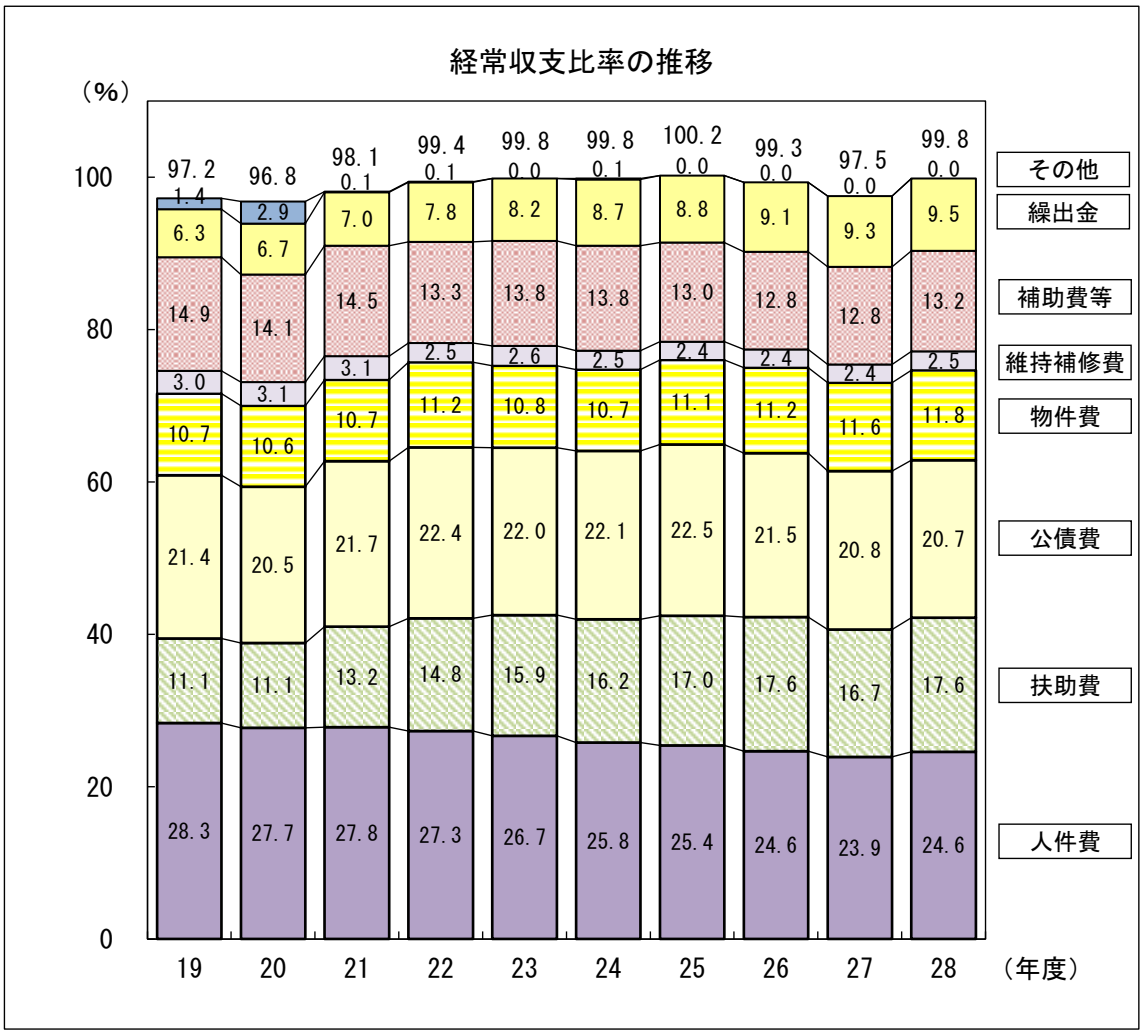
2. 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の額を示します。

7　経常収支比率

$$経常収支比率＝\frac{経常的経費充当一般財源}{経常一般財源＋減収補塡債（特例分）＋臨時財政対策債}$$

経常収支比率とは、地方税を中心とした経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費などの経常的な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

本市の場合は、近年 100%前後の水準で推移しており、28年度は99.8%となっています。これは、性質別歳出の構成において、投資的経費などの臨時的な事業が低い水準にある一方で、経常的な支出において社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの扶助費や、介護保険会計、後期高齢者医療会計への繰出金などの経費が増加していることによるものです。

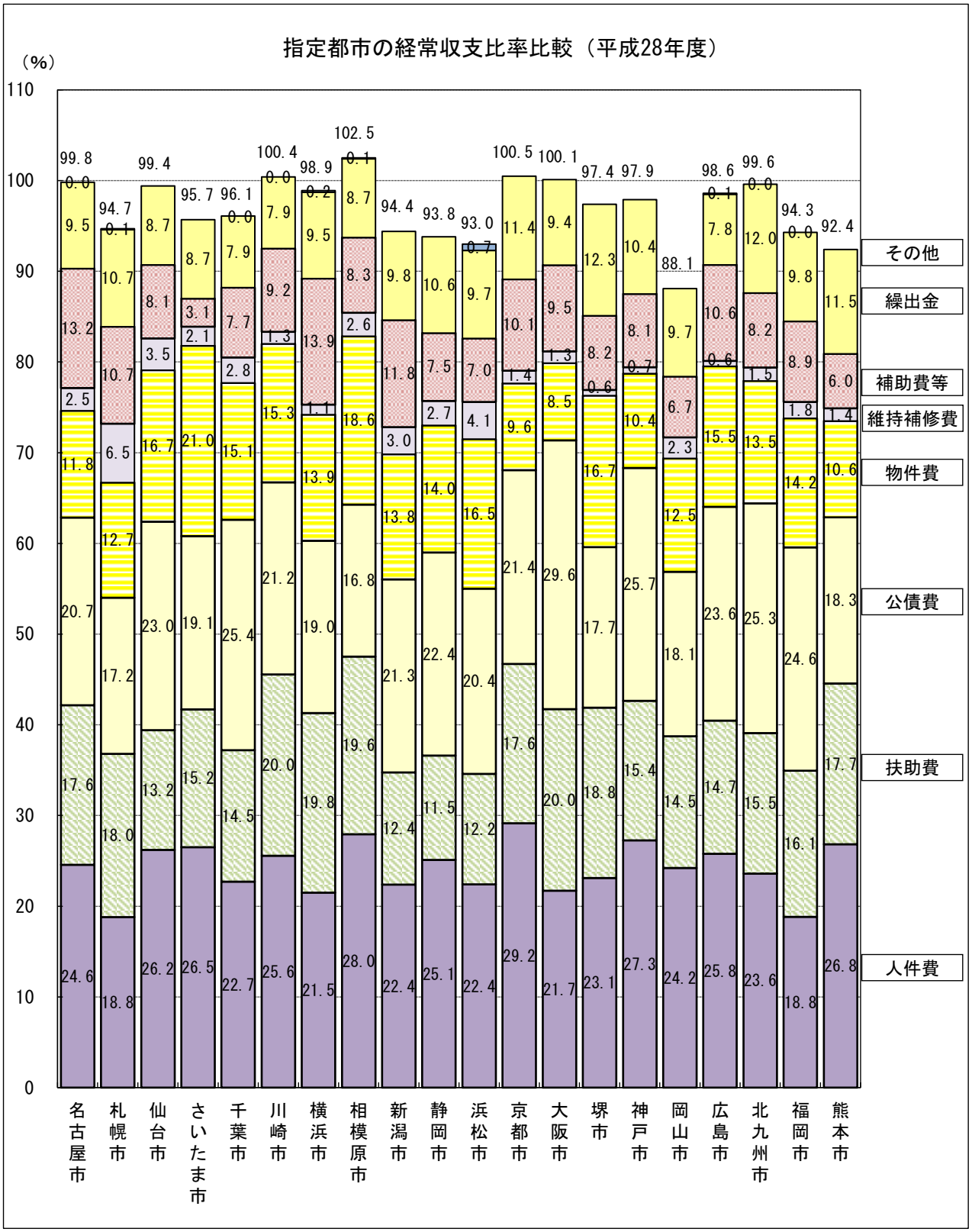


（注）計数については、それぞれ表示単位未満の四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

指定都市の経常収支比率は、下のグラフのようになっています。

４都市が 100%を超えており、15都市が90%台、唯一90%を下回っている都市においても88%を超えており、指定都市全体で硬直的な財政構造となっています。

本市は、平成28年度では高い方から５番目となっています。



（注）計数については、それぞれ表示単位未満の四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

Ⅱ　健全化判断比率と資金不足比率

１　地方財政の健全度を示す指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として、一般会計等については健全化判断比率、公営企業会計については資金不足比率を算出しています。各比率が早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）に達すると財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）を、財政再生基準に達すると財政再生計画を定めなければなりません。

２　健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなっています。平成28年度決算については、本市では４つの指標の全てにおいて法律が定める基準を下回っています。

健全化判断比率

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.25%	20%
連結実質赤字比率	－	－	－	16.25%	30%
実質公債費比率	13.0%	12.7%	11.8%	25%	35%
将来負担比率	153.9%	147.4%	138.8%	400%	

・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模）に対する比率
・連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の３ヵ年平均
・将来負担比率：地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「－」と表記しています。

３　資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。自動車運送事業会計において平成27年度までは資金不足額が発生していましたが、経営改善に取り組んだことにより、資金不足額が解消し、28年度決算では、全ての公営企業会計において資金不足額は発生していません。

資金不足比率

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	経営健全化基準
市場及びと畜場会計	―	―	―	20%
名古屋城天守閣会計			―	
市街地再開発事業会計	―	―	―	
病院事業会計	―	―	―	
水道事業会計	―	―	―	
工業用水道事業会計	―	―	―	
下水道事業会計	―	―	―	
自動車運送事業会計	11.0%	6.1%	―	
高速度鉄道事業会計	―	―	―	

※資金不足比率については、資金不足額がない場合は「―」と表記しています。

4　指定都市比較

平成28年度決算の健全化判断比率を指定都市20市で比較すると、本市は実質公債費比率が低い方から14番目、将来負担比率が低い方から13番目となっています。

健全化判断比率の指定都市比較（平成28年度決算）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
名古屋市	―	―	⑭　11.8%	⑬　138.8%
札幌市	―	―	②　3.7%	⑦　59.0%
仙台市	―	―	⑪　9.3%	⑩　108.5%
さいたま市	―	―	③　5.0%	②　5.4%
千葉市	―	―	⑳　17.3%	⑰　186.2%
川崎市	―	―	⑤　7.2%	⑪　118.3%
横浜市	―	―	⑲　16.5%	⑯　160.7%
相模原市	―	―	①　2.9%	⑤　36.5%
新潟市	―	―	⑬　11.1%	⑭　139.6%
静岡市	―	―	⑦　7.9%	⑥　46.4%
浜松市	―	―	⑩　8.4%	①　―
京都市	―	―	⑱　15.2%	⑳　226.2%
大阪市	―	―	⑦　7.9%	⑨　95.2%
堺市	―	―	④　5.7%	④　17.5%
神戸市	―	―	⑥　7.4%	⑧　80.0%
岡山市	―	―	⑨　8.1%	③　13.5%
広島市	―	―	⑰　14.7%	⑲　222.8%
北九州市	―	―	⑯　13.7%	⑱　187.9%
福岡市	―	―	⑮　12.2%	⑮　152.7%
熊本市	―	―	⑪　9.3%	⑫　124.0%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「―」と表記しています。

※将来負担比率については、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がない場合は「―」と表記しています。

指定都市の公営企業のうち資金不足が発生している会計は以下の通りです。１市、１会計で経営健全化基準を上回っています。

資金不足比率の指定都市比較（平成28年度決算）

区分		資金不足比率	経営健全化基準
札幌市	病院事業会計	2.3%	20%
仙台市	自動車運送事業会計	5.9%	
千葉市	病院事業会計	0.1%	
大阪市	自動車運送事業会計	146.2%	
神戸市	自動車事業会計	15.7%	

※資金不足額がある公営企業会計のみ記載しています。

【参考】　各指標の説明

（１）実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行なう一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

＜一般会計等＞

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金会計、土地区画整理組合貸付金会計、墓地公園整備事業会計、基金会計、用地先行取得会計、公債会計

＜実質赤字額＞

繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

（２）連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\{\text{実質赤字額（企業会計以外）＋資金不足額（企業会計）}\} - \{\text{実質黒字額（企業会計以外）＋資金剰余額（企業会計）}\}}{\text{標準財政規模}}$$

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の３ヵ年平均（㉖13.4%㉗11.5%㉘10.6%）です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

$$\text{実質公債費比率（３ヵ年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

＜準元利償還金＞１から５までの合計額

１　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額

２　一般会計等から一般会計等以外の会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

３　一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

４　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

５　一時借入金の利子

（４）将来負担比率

地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

＜将来負担額＞１から10までの合計額

１　一般会計等の地方債現在高

２　債務負担行為に基づく支出予定額

３　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

４　一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額

５　一般会計等が負担する退職手当支給予定額

６　地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

７　受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

８　第三セクター等に係る損失補償補償額及び貸付金の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

９　連結実質赤字額

10　一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

＜充当可能基金額＞

上記１から８までの償還額等に充てることができる基金

（５）資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

＜資金不足額＞

法適用企業＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

法非適用企業＝（実質赤字額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる場合等において、資金不足額から控除する一定の額です。

＜事業の規模＞

法適用企業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※法適用企業：病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速度鉄道事業会計

法非適用企業：市場及びと畜場会計、名古屋城天守閣会計、市街地再開発事業会計

Ⅲ　税財政制度の拡充に向けて

１　現行地方税制度の改善

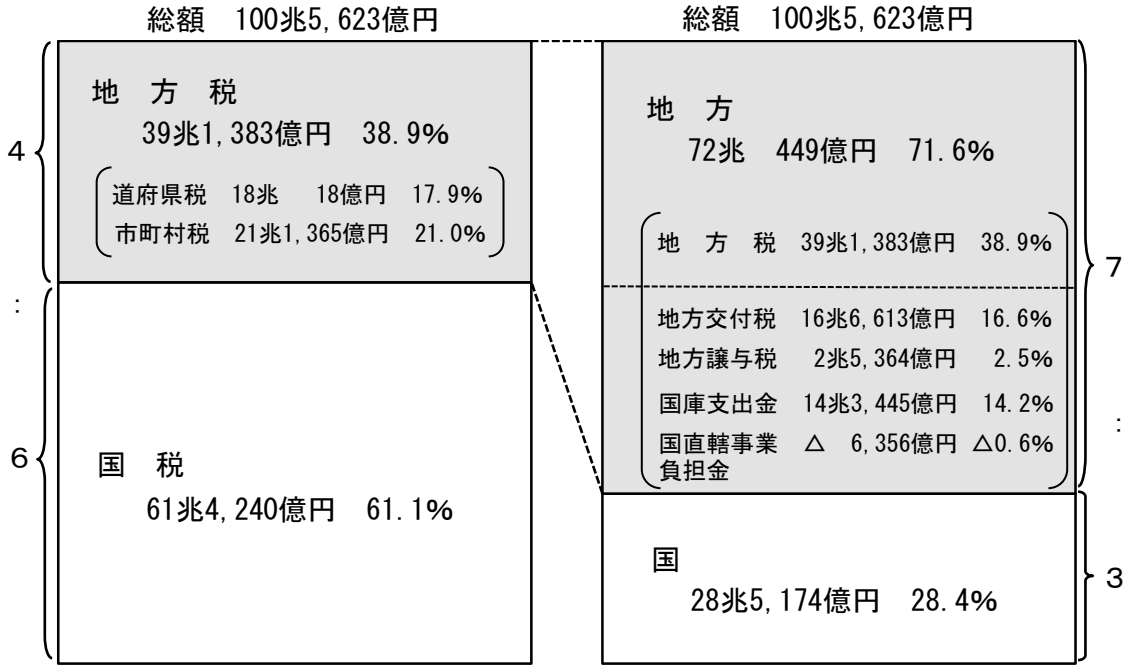
（１）真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

現状における国・地方間の「税の配分」は６：４であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は３：７となっており、依然として大きな乖離があります。

したがって、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できる真の分権型社会を実現するため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは５：５とし、さらに、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきです。

また、地方公共団体間の財政力格差の是正を目的に導入され、法人住民税の一部を国税化した地方法人税は、単なる地方間の税収の再配分となる制度であり、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反する不適切な制度です。地方公共団体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減ずることなく、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うべきです。

国・地方における税の配分状況（平成29年度）



（注）国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

名古屋市域内で課税される税財源配分の状況

（平成28年度決算ベース）　（単位：億円、%）

区　分	税　収	割　合
国　税	20,309	66.2
県　税	5,240	17.1
市　税	5,107	16.7
計	30,656	100.0

（注）国税及び県税は、名古屋市が独自で推計した数値です。

名古屋市の実質的配分の状況（平成28年度決算額）

（単位：億円）

区　分	金　額	区　分	金　額
市　税	5,107	県税交付金	651
地方交付税	52	県支出金	(494) 854
地方特例交付金	13	国直轄事業負担金	△ 74
地方譲与税	64	県営事業負担金	－
国庫支出金等	(1,751) 2,701	計	(8,058) 9,368

（注）1. ( )は普通会計の数値で、内書です。
2. 国庫支出金等とは、国庫支出金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設所在市町村助成交付金の合計です。
3. 上記の配分額は市の会計を通じて歳入されるものです。
4. 市域内で課税される税財源に対する本市の実質的配分の割合は、普通会計ベースで26.3%(8,058÷30,656×100≒26.3)、全会計ベースで30.6%(9,368÷30,656×100≒30.6)です。

（２）大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

指定都市は、圏域の中枢都市としての役割や、人口の集中・産業集積に伴う都市的課題から生ずる大都市特有の財政需要を抱えているにもかかわらず、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合が極めて低くなっています。

したがって、指定都市において、消費流通活動が活発に行われていること及び法人が産業経済の集積に伴う社会資本整備などの行政サービスを享受していることを踏まえ、特に地方消費税（社会保障財源化分以外）と法人住民税の配分割合について拡充を図る必要があります。

（３）事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

指定都市は、事務配分の特例により道府県から移譲されている事務・権限（以下「大都市特例事務」という。）を担っていますが、必要な財源については、税制上の措置が不十分です。

また、指定都市の市民は、大都市特例事務に係る行政サービスを指定都市から受けているにもかかわらず、その経費を道府県税として負担しており、受益と負担の関係にねじれが発生しています。

したがって、指定都市の大都市特例事務に係る経費のうち、税制上の措置不足額については、個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による税源配分の見直しを行い、大都市特例税制を創設すべきです。

なお、真の分権型社会を実現していく中で、新たに道府県から指定都市に移譲される事務・権限についても、併せて必要な財源について、指定都市への税制上の措置を講ずる必要があります。

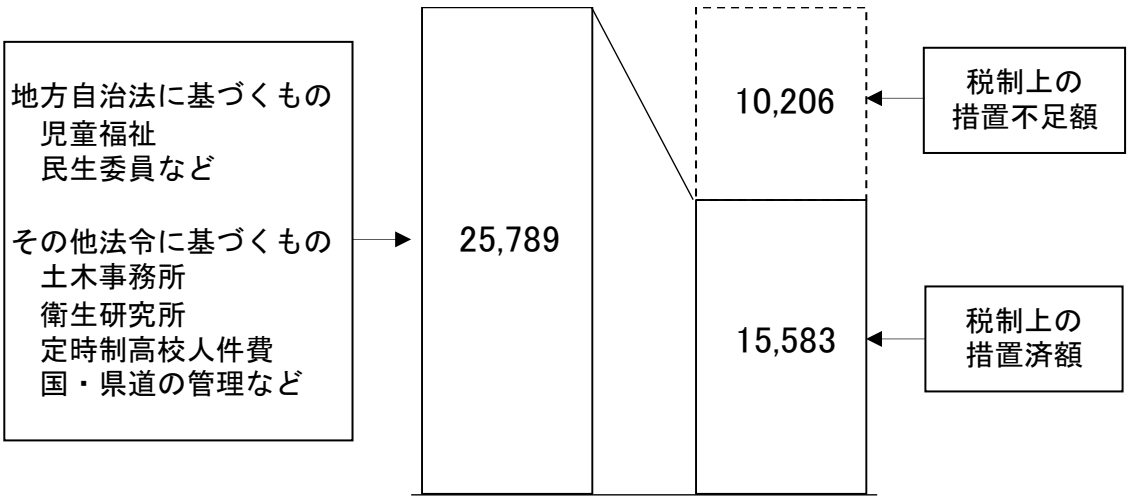
大都市の事務配分の特例に基づく名古屋市の財政需要（平成29年度予算）

（単位：百万円）

項目		経費	一般財源
(1) 地方自治法に基づくもの		19,604	10,146
(2) その他の法令に基づくもの		28,613	15,643
内訳	① 国・道府県道の管理	21,360	11,732
	② 土木事務所	3,639	858
	③ 衛生研究所	859	554
	④ 定時制高校人件費	923	886
	⑤ 道府県費教職員の任免・研修	201	183
	⑥ その他	1,631	1,430
計		48,217	25,789

名古屋市における税制上の措置不足額（平成29年度予算）

（単位：百万円）



（４）市町村税の拡充

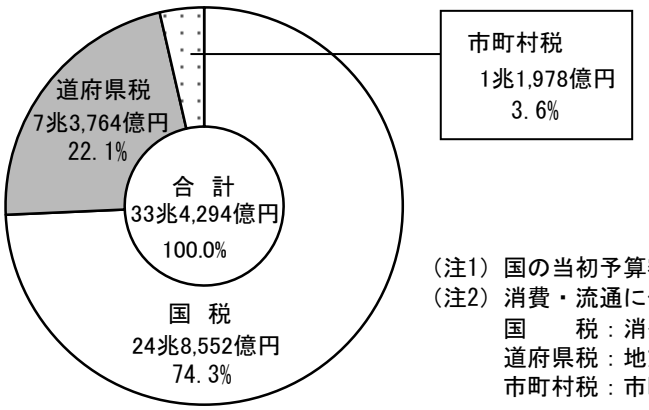
ア　消費・流通課税の充実

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市税源ですが、消費・流通課税の市町村への配分割合は 3.6%と極めて低いため、大幅な拡充を図る必要があります。

特に、地方消費税は、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方の重要な財源であり、また、社会保障財源化分以外の地方消費税については、都市における消費流通活動に伴って必要となる都市インフラの整備などの財政需要を賄うにふさわしい都市的税目であるため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。

また、消費税の軽減税率制度の導入に当たっては、地方財政に影響を及ぼさない仕組みとする必要があります。

消費・流通課税の配分割合（平成29年度）



（注1）国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。
（注2）消費・流通に係る主な税目
国　　税：消費税、酒税、自動車重量税、たばこ税
道府県税：地方消費税、自動車税、道府県たばこ税
市町村税：市町村たばこ税、軽自動車税

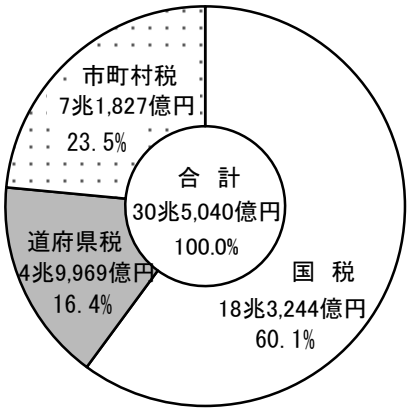
イ　所得課税の充実（個人住民税）

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていく上で極めて重要な税源です。

平成19年度に所得税から個人住民税への３兆円規模の税源移譲が実現したものの、その後、市町村の配分割合は大きく変化していません。

したがって、個人住民税は、市町村の基幹税目であり、税収が安定していることを考慮し、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。

個人所得課税の配分割合（平成29年度）



（注1）国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。
（注2）市町村税、道府県税には個人住民税均等割額を含みません。
（注3）道府県税には個人事業税を含みます。

ウ　所得課税の充実（法人住民税）

法人は、市町村から産業経済の集積に伴う社会資本整備などの行政サービスを享受しています。しかしながら、都市的税目である法人住民税については、法人所得課税の市町村への配分割合が 7.3%と極めて低く、大都市特有の財政需要に対応した税収が確保できない仕組みになっていることから、国・地方間の税源配分の是正により、その配分割合の拡充を図る必要があります。

なお、法人住民税は、地域の構成員としての応益負担であり、市町村の基幹税目として重要な役割を果たしています。その一方で、地方公共団体間の財政力格差の是正を目的に導入され、法人住民税の一部を国税化した地方法人税は、単なる地方間の税収の再配分となる制度であり、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反する不適切な制度です。

地方公共団体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減ずることなく、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率の引上げ等、地方税財源拡充の中で行うべきです。

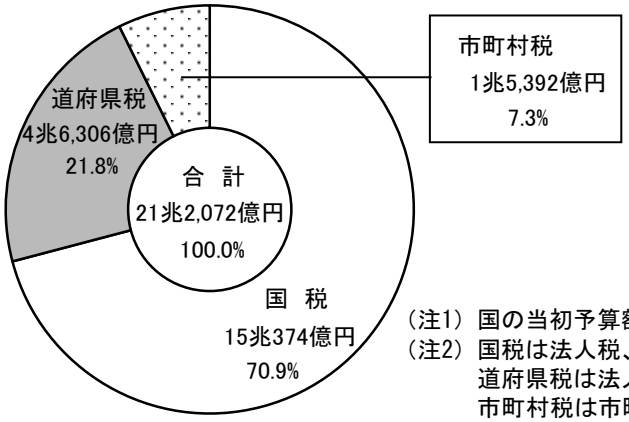
法人所得課税の税率の比較

（単位：%）

区分		課税標準	表面税率	実効税率	配分割合
国	法人税	法人所得	23.4	22.59	75.4
	地方法人特別税	法人事業税所得割額	414.2	2.80	9.3
	地方法人税	法人税額	4.4	0.99	3.3
	計			26.38	88.0
道府県	法人事業税	法人所得	0.7	0.68	2.3
	道府県民税法人税割	法人税額	3.2	0.72	2.4
	計			1.40	4.7
市町村	市町村民税法人税割	法人税額	9.7	2.19	7.3
合計				29.97	100.0

（注）1. 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率です。
2. 資本金が1億円を超える法人の場合です。

法人所得課税の配分状況（平成29年度）



（注1）国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。
（注2）国税は法人税、地方法人税及び地方法人特別税の合計、道府県税は法人事業税、道府県民税法人税割の合計、市町村税は市町村民税法人税割による数値です。

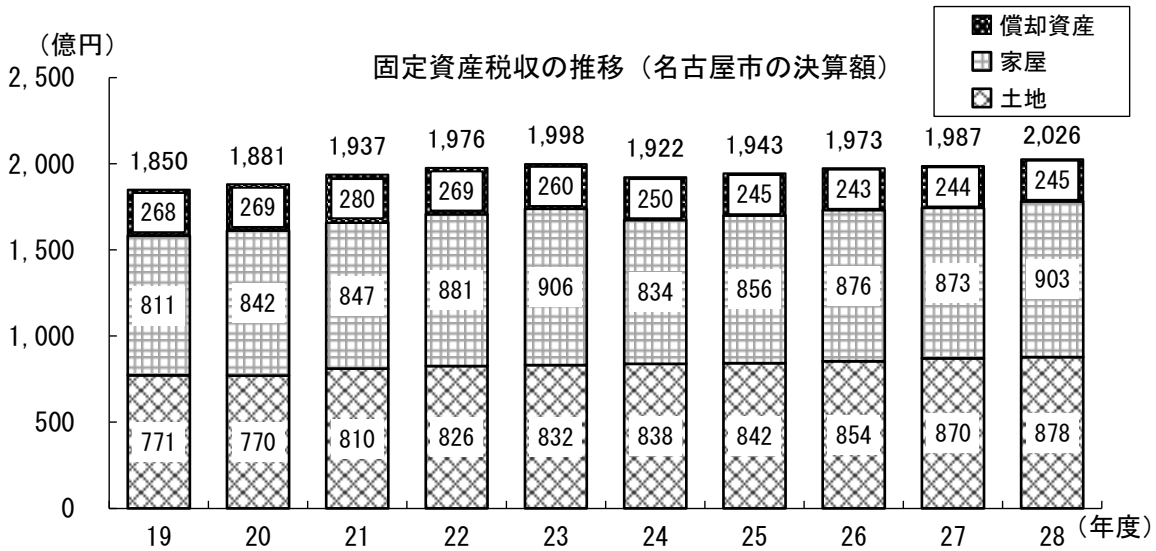
エ　固定資産税の安定的確保

固定資産税は、指定都市において市税収入の約４割を占めており、税源の偏在性が小さく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支える上で重要な基幹税目であるため、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保を図る必要があります。

特に、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持すべきであり、国の経済対策などの観点からの見直しは行うべきではありません。

なお、平成28年度税制改正において時限的に創設された「新規取得した一定の機械及び装置の固定資産税の特例措置」は、その期限の到来をもって確実に終了すべきです。さらに、平成29年度税制改正において特例措置の対象に一定の工具、器具・備品等が追加されましたが、今後、こうした対象範囲の拡大等は断じて行うべきではありません。

また、土地の負担調整措置については、安定的な財源を確保しつつ、早期に負担水準の均衡化及び負担調整措置の簡素化を図るため、住宅用地と同様に商業地等の据置措置を廃止し、負担水準を70%に収斂させる必要があります。



（注）表中の平成21、24、27年度には評価替えが行われています。

オ　定額課税の見直し

特別とん税や法人市民税（均等割）等の定額で課税されている税目については、相当期間にわたって税率が据え置かれているものがあります。

そのため、市町村の財源確保の観点から、税負担の均衡や物価水準の推移等を勘案しつつ、適切な見直しを行う必要があります。

定額課税の現行税率の改正状況

税　　目	改 正 年 次	経過年数
特　別　と　ん　税	昭和39年	54　年
法人市民税（均等割）	昭和59年(平成6年一部改正(注1))	34　年
事業所税（資産割）	昭和61年	32　年
個人市民税（均等割）	平成8年(平成16年一部改正(注2))(注3)	22　年

(注1) 従業者数が50人以下の法人等について一部改正がありました。
(注2) 平成16年度に人口段階に応じた税率区分については廃止されました。
(注3) 平成26年度から平成35年度までは臨時特例により3,500円です。

カ　税負担軽減措置等の整理合理化

地方税の税負担軽減措置及び国税の租税特別措置については、これまでも見直しが行われてきましたが、なお見直しが不十分な状況にあります。

そのため、課税の均衡上適当でないものについて見直しを進めるとともに、主として国の施策により地方税に影響を及ぼすものなどについては、地方の自主性・自立性を阻害し、市町村にとって減収の一因となることからも、一層の整理合理化を進める必要があります。

その際には、住宅ストックが量的に充足している現状などを踏まえて新築住宅に係る固定資産税の減額措置を見直すなど、特に、固定資産税・都市計画税の非課税、課税標準の特例、減額措置等については、抜本的に見直しを行う必要があります。

２　国庫補助負担金の改革

真に住民に必要なサービスを地方自らの責任で自主的、効率的に提供するためには、国と地方の役割分担の見直しを行った上で、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国の関与・義務付けの廃止・縮減と併せて、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲すべきです。

また、税源移譲されるまでの間、三位一体の改革で行ったような単なる国庫補助負担率の引下げは地方の自由度の拡大につながらないことから決して行うべきでなく、地方が必要とする国庫補助負担金の総額を確保するとともに、事業規模や使途に関する要件の緩和、予算の流用への弾力的対応、事務手続の簡素化等、地方にとって、より自由度が高く活用しやすい制度となるよう見直しを進めるべきです。

３　国直轄事業負担金の廃止

真の分権型社会の実現に向けて、国と地方の役割分担の見直しを行った上で、最終的に国が行うこととされた国直轄事業については、国の責任で整備を行い、地方負担は廃止すべきです。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲する際には、所要額を全額税源移譲すべきです。

「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）において、直轄道路・直轄河川については、事務・権限の移譲及び財源措置の考え方が示されましたが、国直轄事業負担金の廃止や税源移譲には触れられておらず、地方の意見を十分に反映したものとはなっていません。加えて、道路・河川以外の国直轄事業については、国において、考え方が何ら示されていない状況であるため、地方の意見を踏まえ、早急に明示すべきです。

なお、国直轄事業負担金が廃止されるまでの間、国直轄事業の実施に当たっては、効率的な事務執行、コスト縮減を徹底するとともに、地方の意見や財政状況が反映されるよう、国が事業内容、事業費等を決定する前の計画段階から地方と十分に協議を行い、合意形成できる制度とし、また、その際には詳細な説明と速やかな情報提供を行うべきです。

4　地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

地方交付税は、国から恩恵的に与えられているもの、あるいは、補助金や交付金のような政策誘導手段ではなく、地域社会に必要不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための財源保障機能と税源偏在の調整機能をもった地方固有の財源です。

このため、地方交付税については、国の歳出削減を目的とした総額の一方的な削減は決して行うべきでなく、歳出特別枠を堅持するとともに、社会保障と税の一体改革等に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保すべきです。加えて、法人実効税率引下げによる地方交付税原資の減収分については、国の責任において、地方交付税の法定率を引き上げることで対応すべきです。

なお、地方の保有する基金は、災害対策や社会資本の老朽化対策、将来実施する特定の事業に向けた計画的な財源確保のために、各自治体が地域の実情を踏まえて、各々の責任と判断で積立てを行っているものであり、地方の基金残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるかのような議論は適切ではなく、基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は決して行うべきではありません。

また、臨時財政対策債による地方財源不足への対応は、市債発行額抑制や市債残高削減の取組の支障となっています。そのため、地方の歳出削減努力によってもなお生ずる財源不足の解消は、地方交付税の法定率の引上げによって対応し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきです。

さらに、地方交付税の算定に当たっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させた客観的・合理的な基準によって配分すべきものであり、大都市に限定した削減は決して行うべきではありません。あわせて、地方交付税の具体的な算定方法を早期に明示し、各地方公共団体における予算編成に支障が生じないように地方交付税額の予見可能性の確保に努めるべきです。

地方交付税等の削減状況

区分		平成15年度決定額	平成28年度決定額	削減額	削減率
地方交付税	全国総額	18兆　693億円（14.2万円）	16兆7,003億円（13.1万円）	△1兆3,690億円	△7.6%
	市町村分	8兆　908億円（6.4万円）	7兆9,915億円（6.3万円）	△993億円	△1.2%
	指定都市総額	9,433億円（3.4万円）	5,537億円（2.0万円）	△3,896億円	△41.3%
地方交付税＋臨時財政対策債発行可能額	全国総額	23兆9,389億円（18.8万円）	20兆4,883億円（16.1万円）	△3兆4,506億円	△14.4%
	市町村分	11兆　256億円（8.7万円）	9兆6,094億円（7.6万円）	△1兆4,162億円	△12.8%
	指定都市総額	1兆5,038億円（5.6万円）	1兆　449億円（3.8万円）	△4,589億円	△30.5%
基準財政需要額	全国総額	47兆　877億円（37.0万円）	49兆6,095億円（39.0万円）	2兆5,218億円	＋5.4%
	市町村分	25兆　41億円（19.7万円）	25兆2,921億円（19.9万円）	2,880億円	＋1.2%
	指定都市総額	5兆1,956億円（18.9万円）	5兆1,953億円（18.9万円）	△3億円	△0.0%

（注）1．（　）内は人口一人当たりの額です。
2．指定都市総額には、平成16年度以降に指定都市となった都市も含んでいます。
3．地方交付税（全国総額・指定都市総額）のうち平成28年度決定額には、東日本大震災関係分（推計）及び震災復興に係る特別交付税を含みません。

５　国庫補助負担金の超過負担の解消

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、国と地方の適正な財政秩序を確立するため、その算出の際には、事業実施のために必要かつ十分な金額を基礎とし、超過負担を解消すべきです。

６　地方債の借入条件等の改善と補償金免除繰上償還の実施

都市施設の整備や累次の景気対策に伴い、特に大都市にとっては公債費が多大な負担となっており、今後老朽化施設の維持管理・修繕・更新などのほか、昨今の大規模災害を教訓として災害に備えることも急務であるため、更に財政的な負担が増す見込みです。

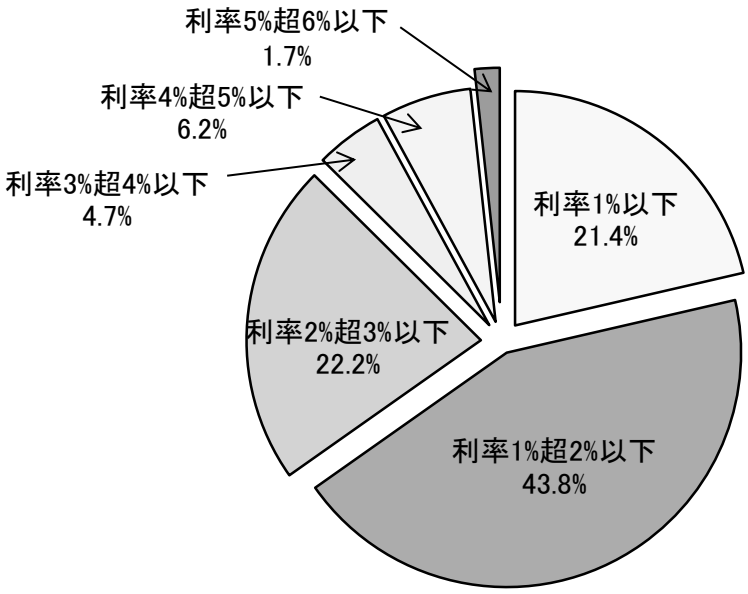
こうした現状を踏まえ、将来の公債費負担の軽減を図るため、地方債のうち公的資金について、貸付金利の設定を小数第３位へ引き下げるなど、負担軽減に寄与する借入条件の改善及び安定的な資金量の確保を図るべきです。

補償金免除繰上償還については、利率が５％未満の残債についても対象とするなど、要件の緩和を図り、改めて実施すべきです。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じて延長を図るなど、弾力的運用を行うべきです。

さらに、公共施設等の適正管理の推進に係る地方債については、公共用施設と同様、老朽化対策等の課題が生じている公用施設も対象に含めるとともに、長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要があることから、時限措置でなく、恒久的な措置とすべきです。

公的資金の利率別借入残高の構成比（平成28年度末名古屋市全会計ベース）



Ⅳ　名古屋市の実態

１　名古屋市の財政の特色

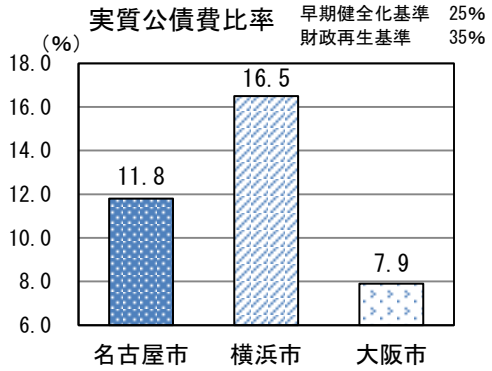
（１）主な財政指標の比較

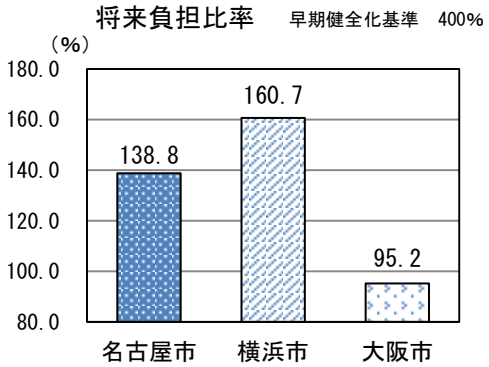
これまで見てきたように、本市の財政状況については、ストック、フローの面での財政の健全度を示す健全化判断比率（「実質公債費比率」、「将来負担比率」等）は法律の定める基準以下であり、一定の健全性は保たれている一方、財政構造の弾力性を示す指標のうち、「経常収支比率」と「義務的経費割合」は高く、反対に「投資的経費割合」は低く、硬直的な財政構造となっています。

これらの点について、本市、横浜市、大阪市を比較したのが以下の図です。

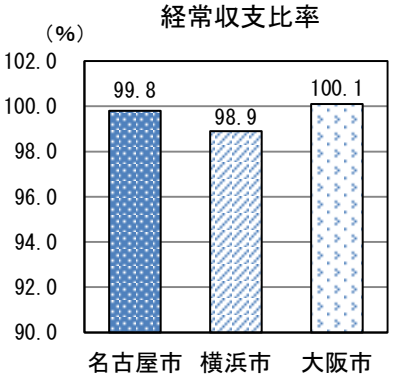
３都市を比較した場合、大阪市は、財政の健全度を示す指標の数値が低く、より健全性が高いものの、財政構造の弾力性を示す指標を見ると、硬直的な傾向がより強いと言えます。横浜市は、大阪市とは反対に、財政の健全度を示す指標の数値が高いものの、財政構造の弾力性を示す指標を見ると、より弾力性があると言えます。本市は突出している指標はなく、両市の中間の状況にあると言えます。

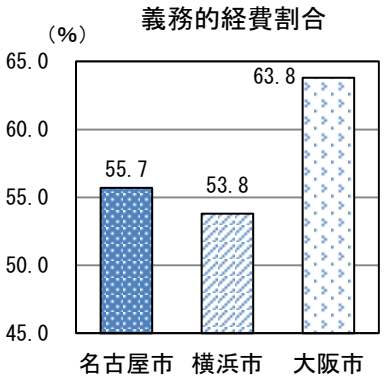
①財政の健全度を示す指標（平成28年度）

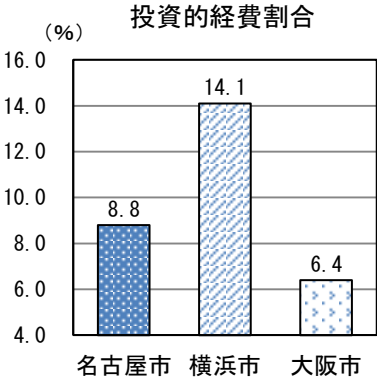




②財政構造の弾力性を示す指標（平成28年度）



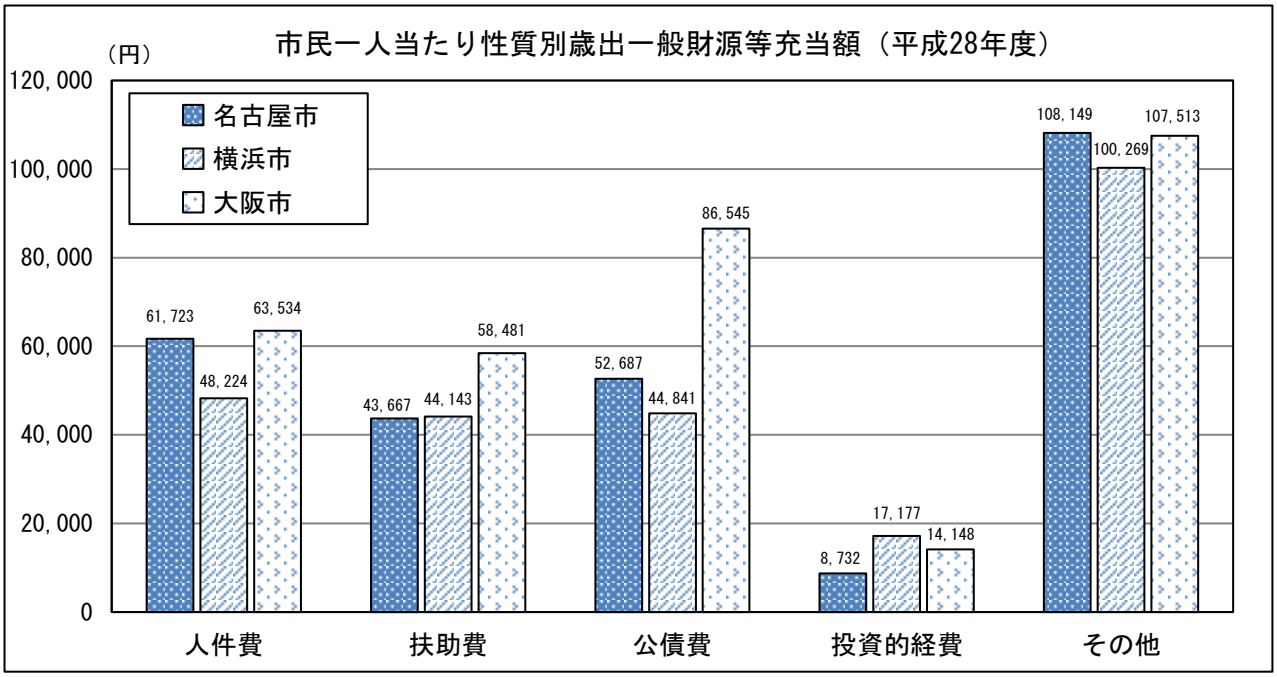




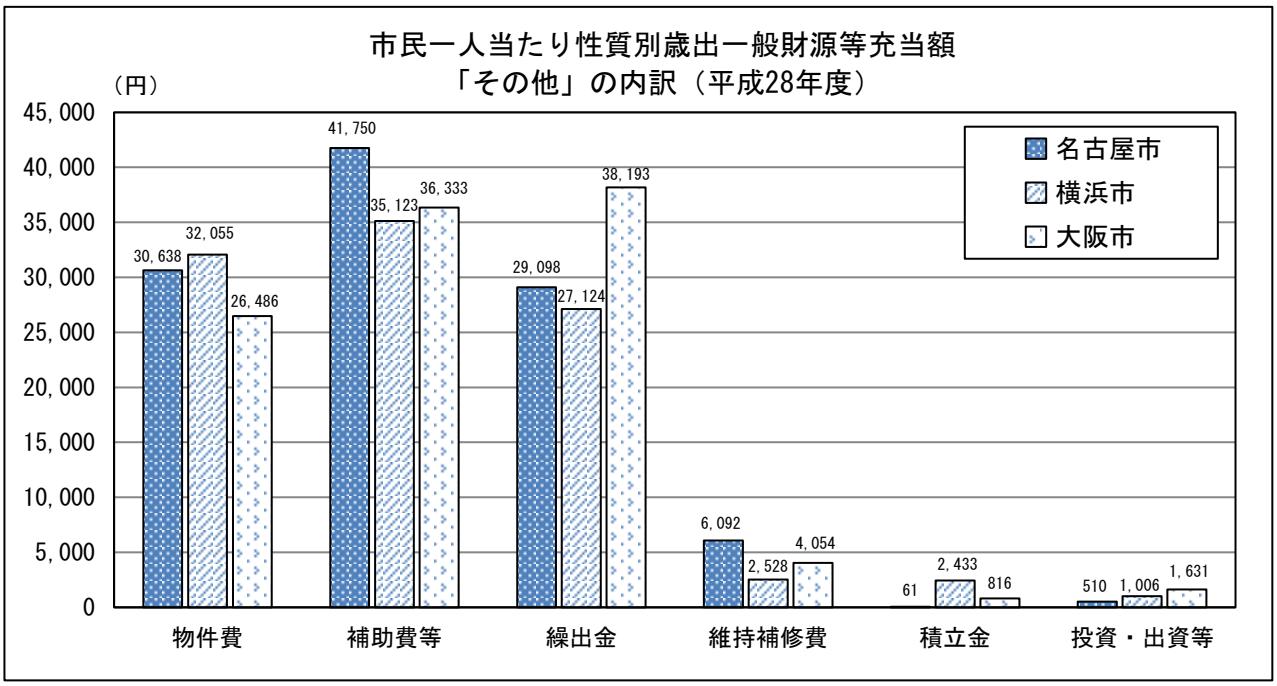
（２）市民一人当たり性質別歳出一般財源等充当額の比較

市税を中心とした一般財源等の使い道について、市民一人当たりの性質別歳出で本市、横浜市、大阪市を比較すると、以下の状況になります。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）はいずれも大阪市が一番高くなっています。一方、投資的経費については横浜市、大阪市、本市の順番となっています。



さらに、「その他」の内訳を見ると、本市は補助費等の金額が高くなっています。これは、公営企業や一部事務組合に対するものなどで、雨水処理費負担金、敬老パス等福祉料金割引額負担金、公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金、名古屋港管理組合への負担金などが主な内容です。



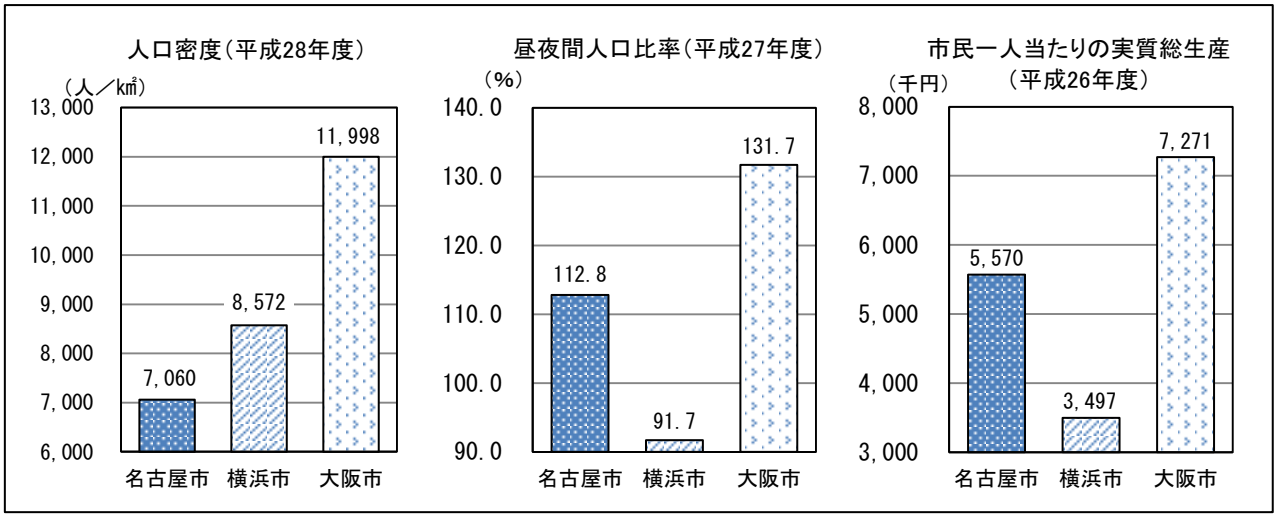
２　都市の特色

（１）人口密度等の比較

財政状況以外についても、本市、横浜市、大阪市を比較しました。

本市の人口密度は、他の２都市に比べて低くなっています。

昼夜間人口比が大阪市とともに 100%を超えているのは、通勤・通学のために本市へ人が流入していることを示していますが、大阪市ほどの流入ではありません。また、市民一人当たりの実質総生産は、横浜市よりは高いものの、大阪市には及びません。



（２）圏域等の比較

次に、３都市が属する圏域（名古屋圏、東京圏、大阪圏）の状況を見ると（60頁参照）、各圏域が全国に占める割合は、総じて名古屋圏は10%程度、東京圏は30から40%程度、大阪圏は15%程度となっています。名古屋圏は、３圏域の中で製造品出荷額等の全国に占める割合が19.5%と、最も高いのが特徴です。

続いて、３都市がそれぞれの圏域内に占める割合を見ると、本市と大阪市は総じて高い割合であり、各圏域の中枢都市となっています。東京圏に関しては、人口のほか、生産、消費活動等について東京都への集積が巨大であるため、横浜市の占める割合は相対的に低くなっていると考えられます。

また、本市と大阪市が各圏域に占める割合を比べると、実質総生産及び製造品出荷額等を除き、本市の割合が高く、圏域の中枢都市としての位置づけが相対的に高いと言えます。

なお、本市に関しては、名古屋圏が３圏域の中で製造品出荷額等が全国に占める割合が最も高いものの、名古屋圏に占める本市の割合は高くなく、これは、本市域外で製造業が盛んであることによるものと考えられます。

名古屋圏、東京圏、大阪圏の状況

区　　分	全国	名古屋圏	名古屋市	東京圏	横浜市	大阪圏	大阪市
総面積 (平成27年・㎢)	377,971	21,568 5.7%	326 1.5%	13,562 3.6%	437 3.2%	18,609 4.9%	225 1.2%
人口 (平成27年・千人)	127,095	11,331 8.9%	2,296 20.3%	36,131 28.4%	3,725 10.3%	18,349 14.4%	2,691 14.7%
実質総生産　平成17暦年連鎖価格 (平成26年度・億円)	5,448,947	544,529 10.0%	126,810 23.3%	1,749,125 32.1%	129,731 7.4%	748,322 13.7%	194,854 26.0%
製造品出荷額等 (平成26年・億円)	3,051,400	594,752 19.5%	35,494 6.0%	521,455 17.1%	43,330 8.3%	381,296 12.5%	36,348 9.5%
卸売業販売額 (平成26年・億円)	3,566,516	323,683 9.1%	204,724 63.2%	1,749,469 49.1%	51,041 2.9%	502,480 14.1%	308,055 61.3%
小売業販売額 (平成26年・億円)	1,221,767	109,550 9.0%	29,565 27.0%	348,057 28.5%	34,756 10.0%	169,789 13.9%	39,423 23.2%
本社数 (平成27年度・社)	2,771,230	230,124 8.3%	78,219 34.0%	976,359 35.2%	78,549 8.0%	404,086 14.6%	91,126 22.6%
全国銀行預金残高 (平成27年末・億円)	6,757,741	498,705 7.4%	218,950 43.9%	2,999,654 44.4%	189,941 6.3%	990,939 14.7%	332,537 33.6%
輸出額 (平成28年・億円)	700,358	149,433 21.3%	107,455 71.9%	245,176 35.0%	68,847 28.1%	144,590 20.6%	31,445 21.7%
輸入額 (平成28年・億円)	660,420	73,694 11.2%	44,804 60.8%	314,070 47.6%	37,999 12.1%	127,352 19.3%	43,412 34.1%

（注）　名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

圏域名	都市名
○○%	△△%

圏域／全国 →　　← 都市／圏域

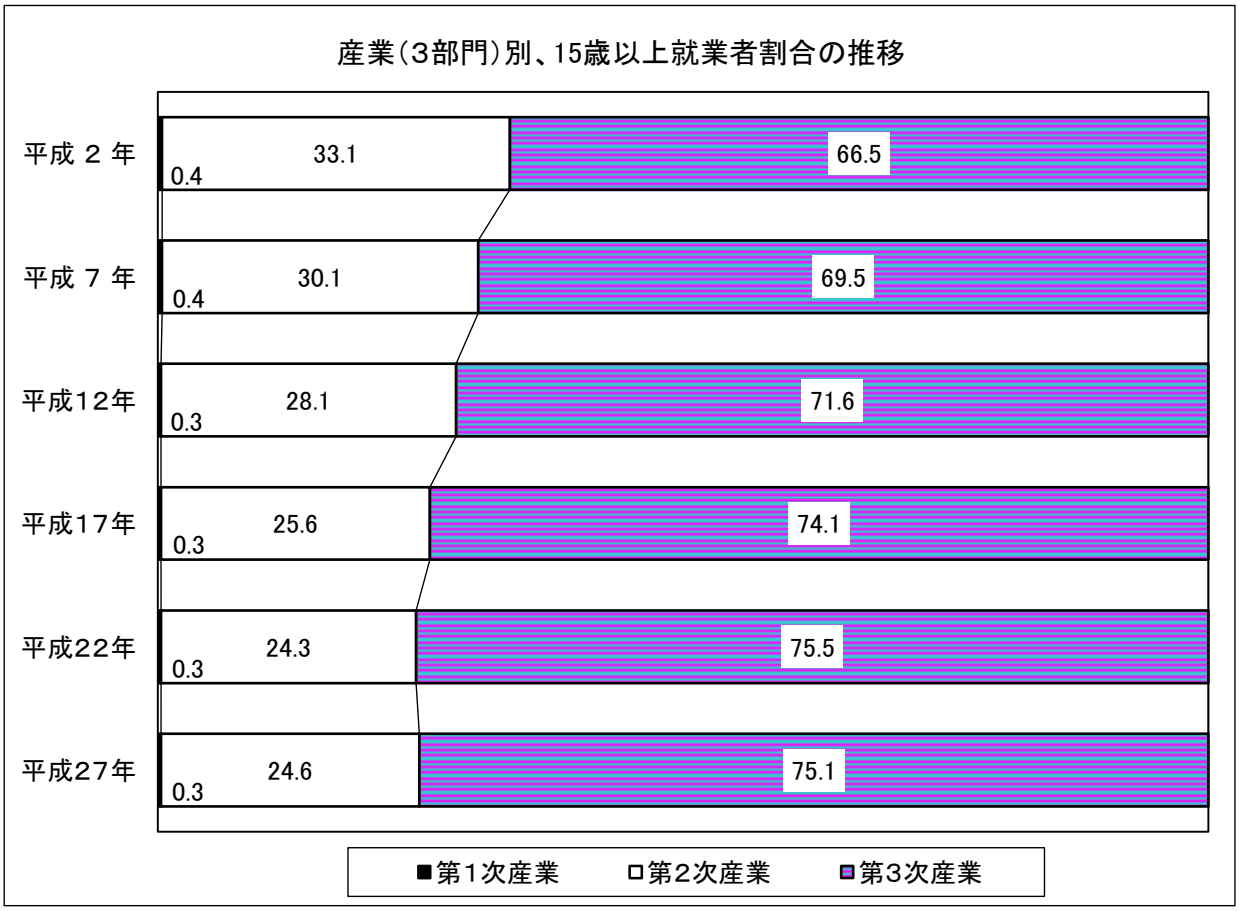
資料は「平成27年国勢調査」、「県民経済計算（平成26年度）」、「平成26年工業統計調査」、「平成26年商業統計調査」、「国税庁統計年報」、「日本銀行都道府県別預金・現金・貸出金統計」、「大都市比較統計年表（平成27年）」、「財務省貿易統計」によっています。

３　就業構造の推移

平成27年の国勢調査による本市の就業構造は、就業者を産業３部門別に見ると、農林漁業の第１次産業就業者は 2,747人（15歳以上の「分類不能の産業」を除く就業者数の 0.3%）、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業の第２次産業就業者は 250,784人（同24.6%）、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、サービス業等の第３次産業就業者は 764,435人（同75.1%）となり、就業者の７割超が第３次産業に従事しています。

平成22年と比べると、就業者数は第１次産業が 179人の増（増減率 7.0%）、第２次産業は 8,714人の増（同 3.6%）、第３次産業は11,934人の増（同 1.6%）となっています。構成比では、第２次産業が増加に転じ、第３次産業が減少に転じました。

平成27年の本市の第３次産業構成比75.1%は、全国（71.0%）と比較して高くなっていますが、横浜市（78.8%）、大阪市（77.2%）よりも低くなっています。一方で、第２次産業構成比24.6%は、全国（25.0%）と比較して低くなっていますが、横浜市（20.7%）、大阪市（22.7%）よりも高くなっています。



(注)割合は、分類不能の産業を除いて算出

4　人口の動き

平成27年の国勢調査による本市の人口は 2,295,638人で、県内人口の30.7%が県域の6.3%の地域に集中していることになります。

なお、一世帯当たり人員は、昭和35年当時には４人を超えていましたが、55年には３人を割り、平成27年には2.17人となり世帯の小規模化が進んでいます。

国勢調査人口等の推移　　各年10月１日現在

年別	（A）人口 人	（B）市域面積 ｋ㎡	（C）人口密度 (A)/(B)	（D）世帯数 世帯	（E）1世帯当たり人員 (A)/(D)	（F）65歳以上人口 人	（G）65歳以上割合 %
昭35	1,591,935	250.81	6,347	371,347	4.29	65,316	4.1
40	1,935,430	325.19	5,952	495,200	3.91	85,946	4.4
45	2,036,053	325.66	6,252	575,987	3.53	106,850	5.2
50	2,079,740	326.25	6,375	634,794	3.28	130,390	6.3
55	2,087,902	327.56	6,374	705,323	2.96	159,131	7.6
60	2,116,381	327.91	6,454	730,666	2.90	186,562	8.8
平２	2,154,793	326.37	6,602	792,080	2.72	221,936	10.3
7	2,152,184	326.37	6,594	841,083	2.56	273,397	12.7
12	2,171,557	326.45	6,652	897,932	2.42	338,795	15.8
17	2,215,062	326.45	6,785	955,851	2.32	408,558	18.6
22	2,263,894	326.43	6,935	1,021,227	2.22	471,879	21.2
27	2,295,638	326.45	7,032	1,058,497	2.17	545,210	24.2
28	2,304,794	326.45	7,060	1,072,913	2.15	554,801	24.5

（注）１.国勢調査結果の数値。ただし、平成28年は推計人口。
２.愛知県の人口7,483,128人、区域5,172.48k㎡（平成27年国勢調査結果）
３.（Ｇ）の割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

また、昼間人口の推移についてみると、昼夜間人口比では、平成７年の 118.6をピークに減少し、27年は 112.8となりました。

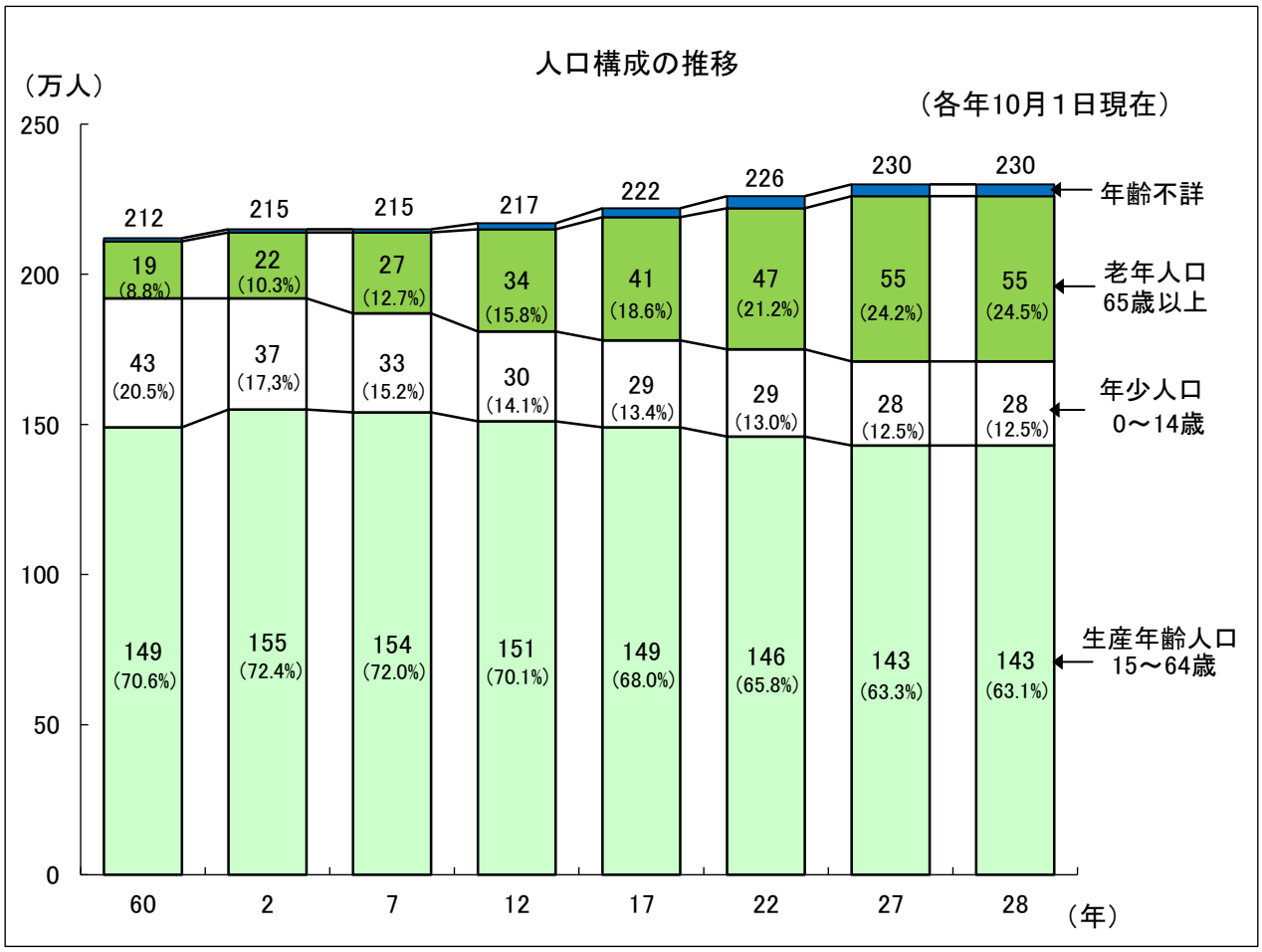
昼間人口の推移　　各年10月１日現在

年別	（A）常住人口 人	（B）市外への流出人口 人	（C）市外からの流入人口 人	（D）流入超過 人	（E）昼間人口 (A)+(D)	（F）昼夜間人口比 (E)/(A)
昭40	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8
45	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5
50	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3
55	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0
60	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4
平２	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4
7	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6
12	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0
17	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7
22	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5
27	2,295,638	211,608	505,769	294,161	2,589,799	112.8

（注）１.昭和55年から平成17年までは「常住人口」及び「昼間人口」には、年齢不詳の者を含まない。
２.昭和40年の市外への流出人口、市外からの流入人口は、15歳以上人口のみである。

５　少子・高齢化の進行

14歳までの年少人口が減少する一方、65歳以上の老年人口の比率が増加傾向にあり、昭和60年には 8.8%であったものが、平成28年には24.5%となり、老年人口の総数では約３倍と、急速に少子・高齢化が進んでいます。



（注）１. 国勢調査結果の数値。ただし、平成28年は推計人口。
　　２. 割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

６　公共施設の推移

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に、庁舎や市民利用施設等の一般施設、学校及び市営住宅など多くの公共施設の整備を進めてきました。

近年の主な公共施設の推移については、以下の表に掲げた通りです。

主な公共施設の推移

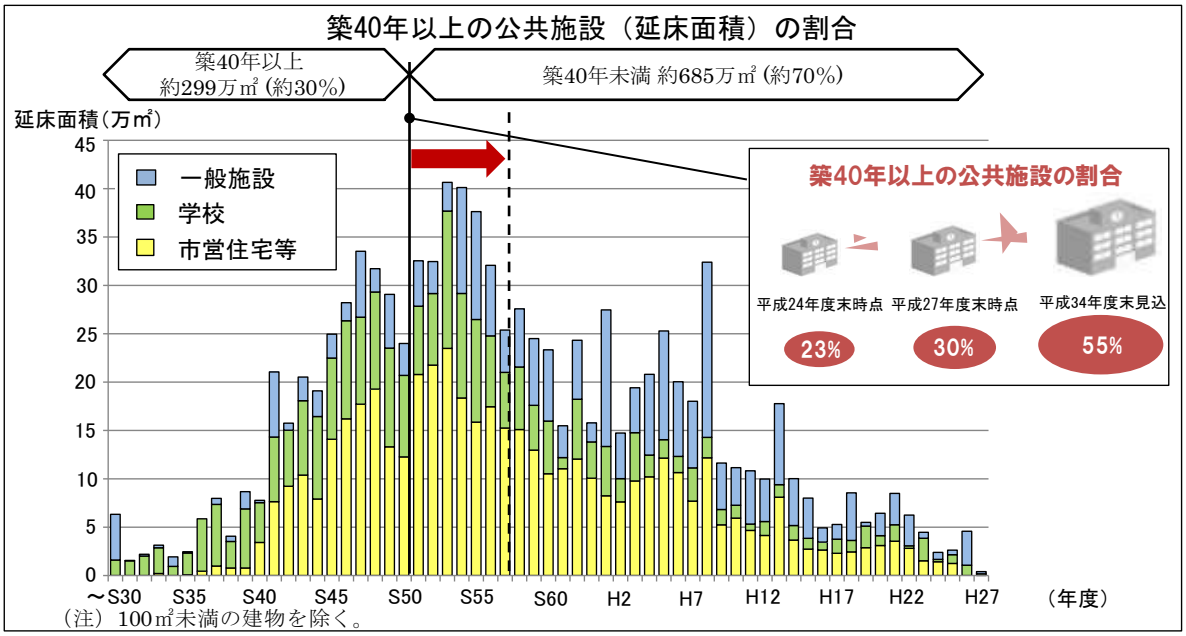
各年度末現在

区分			平２ ①	平12 ②	平22 ③	平28 ④	比率 ④／①	比率 ④／②	比率 ④／③
道路	実延長	km	6,139	6,229	6,350	6,386	104.0	102.5	100.6
	面積	千m²	51,104	53,817	55,501	55,905	109.4	103.9	100.7
	舗装率	%	98.1	99.0	99.3	99.3	101.2	100.3	100.0
公園	都市公園	箇所数 カ所	1,128	1,290	1,415	1,460	129.4	113.2	103.2
	（県営公園含む）	面積ｈａ	1,183.09	1,458.85	1,560.09	1,596.66	135.0	109.4	102.3
	市民１人当たり都市公園面積	m²	5.5	6.7	6.9	6.9	125.5	103.0	100.0
市営住宅戸数		戸	59,501	61,083	61,272	61,183	102.8	100.2	99.9
下水道	処理区域内人口	千人	1,952	2,095	2,238	2,287	117.2	109.2	102.2
	処理区域面積	ｈａ	23,390	26,930	28,505	28,977	123.9	107.6	101.7
	普及率	%	90.9	96.7	99.0	99.3	109.2	102.7	100.3
交通	地下鉄営業キロ	km	66.5	78.2	93.3	93.3	140.3	119.3	100.0
	バス営業キロ	km	652.2	701.9	753.5	766.7	117.6	109.2	101.8
学校・保育所	小学校数	校	260	261	262	262	100.8	100.4	100.0
	中学校数	校	108	109	110	112	103.7	102.8	101.8
	高等学校数	校	14	16	14	14	100.0	87.5	100.0
	幼稚園数	園	32	28	23	23	71.9	82.1	100.0
	保育所数	カ所	126	125	122	111	88.1	88.8	91.0
社会教育施設等	図書館	カ所	15	17	21	21	140.0	123.5	100.0
	博物館・美術館	カ所	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0
	体育館	カ所	8	13	17	17	212.5	130.8	100.0
	陸上競技場	カ所	8	9	9	7	87.5	77.8	77.8
	野球場	カ所	69	71	73	72	104.3	101.4	98.6
	公会堂・市民会館	カ所	3	11	17	19	633.3	172.7	111.8

（注）１．道路並びに公園は翌年４月１日現在、学校並びに幼稚園は翌年５月１日現在です。
２．下水道の「普及率」は処理区域内人口の市内人口に対する割合です。
３．交通、学校・保育所、社会教育施設等は市立分です。

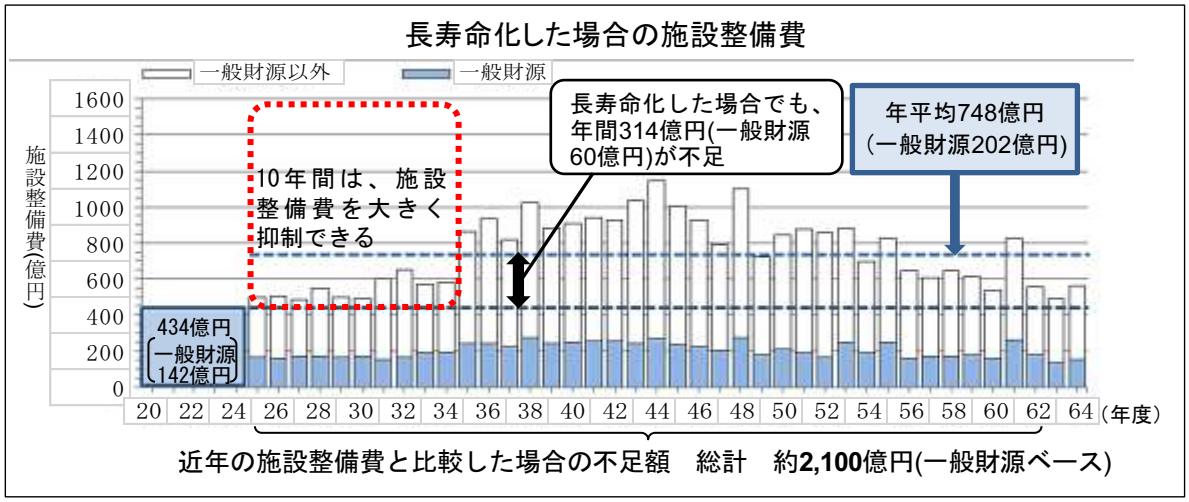
7　公共施設に関する課題

公共施設のうち、公共土木施設（道路・橋りょうなど）を除く市設建築物は、平成27年度末時点では築40年以上経過している施設の割合は全体の約30%ですが、昭和40年代から60年代にかけて整備された施設が多く、特に昭和50年代に整備された施設が多いことから、平成34年度末には約55%となり、半数以上が築40年以上経過した施設となります。さらに、昭和60年代に整備された施設も少なくないことから、当面この割合が増加する見込みです。



本市の財政構造は硬直化しており、施設の管理・運営・更新のために調達できる財源は限られています。こうした中においても、健全な状態で施設を維持管理し、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していかなければなりません。

そのためには、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化を図っていく必要があり、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、2050年度末までに保有資産量の10%削減を目指し、施設の再編整備についてのモデル事業の計画・実施や保有資産量の適正化に向けた中長期計画策定の準備などに取り組んでいます。



８　公共施設等の他都市比較

本市の個別の公共施設等の状況を他の指定都市と比較すると、以下の表に掲げた通りとなっています。

区　分	道　路		市　営　住　宅		下水道普及率	市民１人当たり公園面積
	道路率	舗装率	戸　数	市営住宅比率		
単　位	%	%	戸	%	%	m^2
名古屋	17.3	99.3	60,857	5.7	99.3	6.9
札　幌	5.7	92.0	27,385	3.0	99.9	12.7
仙　台	4.0	99.2	11,700	2.3	98.1	14.4
さいたま	11.0	85.4	2,585	0.5	92.0	5.0
千　葉	9.2	97.3	7,015	1.7	97.3	7.6
川　崎	11.3	96.7	17,775	2.6	99.4	3.9
横　浜	13.2	99.3	31,397	1.9	99.9	4.9
相模原	4.1	88.8	2,695	0.9	96.5	4.6
新　潟	6.3	91.3	5,621	1.7	83.8	10.2
静　岡	1.6	99.4	7,250	2.5	82.9	6.2
浜　松	3.1	93.9	6,169	2.0	80.0	8.2
京　都	2.6	96.9	23,072	3.3	99.5	4.4
大　阪	16.4	98.4	110,351	8.1	99.9	3.5
堺	11.5	99.7	6,665	1.9	98.0	8.4
神　戸	6.5	93.6	51,165	7.3	98.7	17.2
岡　山	4.4	93.5	5,613	1.8	65.5	16.5
広　島	3.3	97.9	14,609	2.7	94.4	7.6
北九州	7.0	98.1	32,922	7.7	99.8	12.3
福　岡	9.0	99.3	31,532	4.1	99.6	8.8
熊　本	5.3	92.6	13,348	4.2	88.6	9.5
指定都市平均	7.6	95.6	23,486	3.3	93.7	8.6

（注）１．66、67頁の資料は、「平成27年大都市比較統計年表」、「平成27年度公共施設状況調」によっています。
２．道路欄の「道路率」は市域面積に対する道路面積の割合、「舗装率」は道路面積に対する舗装道路面積の割合です。
３．公園面積には県営公園面積を含みます。
４．市営住宅欄の「市営住宅比率」は全世帯数に対する市営住宅戸数の割合です。

区　分	公営交通営業キロ		保育所	幼稚園	高　校	大　学	図書館
	バ　ス	地下鉄					
単　位	ｋｍ	ｋｍ	カ所	園	校	校	カ所
名古屋	760.2	93.3	115	23	14	1	21
札　幌	－	48.0	24	9	8	1	10
仙　台	581.0	28.7	45	1	4	－	7
さいたま	－	－	61	1	4	－	25
千　葉	－	－	57	－	2	－	14
川　崎	194.7	－	59	－	5	－	12
横　浜	525.2	53.4	86	－	9	1	18
相模原	－	－	24	2	－	－	4
新　潟	－	－	87	11	2	－	19
静　岡	－	－	7	－	2	－	12
浜　松	－	－	22	63	1	－	23
京　都	314.2	31.2	21	16	9	1	19
大　阪	440.9	129.9	120	59	19	1	24
堺	－	－	19	10	1	－	12
神　戸	362.7	30.6	59	45	9	2	11
岡　山	－	－	51	65	1	－	9
広　島	－	－	88	19	8	1	13
北九州	173.1	－	28	8	1	1	18
福　岡	－	29.8	9	8	4	－	11
熊　本	－	－	20	8	2	－	5
指定都市平均	167.6	22.2	50	17	5	0.5	14

区　分	博物館・美術館	体育館	陸上競技場	野球場	プール	集会施設	公会堂・市民会館
単　位	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
名古屋	6	17	8	72	31	972	18
札　幌	5	14	7	39	13	966	47
仙　台	4	12	1	28	12	957	13
さいたま	4	8	3	11	18	1,194	5
千　葉	2	20	－	9	21	415	5
川　崎	2	9	3	46	14	284	9
横　浜	4	21	4	22	44	978	25
相模原	1	5	2	7	10	533	7
新　潟	5	25	1	31	19	932	24
静　岡	6	12	2	2	19	319	43
浜　松	6	14	1	14	20	－	56
京　都	4	20	2	20	6	92	11
大　阪	6	29	2	37	25	641	56
堺	1	9	1	12	18	235	5
神　戸	5	12	3	16	9	817	32
岡　山	3	12	1	9	10	591	6
広　島	7	15	1	6	16	1,147	16
北九州	3	20	5	12	40	1,426	9
福　岡	5	18	2	19	16	1,066	20
熊　本	3	14	1	17	7	559	2
指定都市平均	4	15	3	21	18	706	20

（資　　料）

1　地方財政計画及び国の一般会計予算の推移

（１）地方財政計画（当初）の推移

（単位：億円、％）

区分		27年度			28年度			29年度		
		計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比
歳入	地方税	374,919	44.0	107.1	387,022	45.1	103.2	390,663	45.1	100.9
	地方譲与税	26,854	3.2	97.4	24,322	2.8	90.6	25,364	2.9	104.3
	地方特例交付金	1,189	0.1	99.7	1,233	0.1	103.7	1,328	0.2	107.7
	地方交付税	167,548	19.6	99.2	167,003	19.5	99.7	163,298	18.8	97.8
	国庫支出金	130,733	15.3	105.0	132,184	15.4	101.1	135,386	15.6	102.4
	地方債	95,009	11.1	90.0	88,607	10.3	93.3	91,907	10.6	103.7
	使用料及び手数料	16,044	1.9	101.1	16,247	1.9	101.3	16,184	1.9	99.6
	雑収入	40,689	4.8	101.6	41,643	4.9	102.3	42,370	4.9	101.7
	復旧・復興事業一般財源充当分	－	－	－	△ 79	－	－	△ 77	－	97.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 275	－	243.4	△ 589	－	214.2	△ 225	－	38.2
	合計	852,710	100.0	102.3	857,593	100.0	100.6	866,198	100.0	101.0
歳出	給与関係経費	203,351	23.8	100.0	203,274	23.7	100.0	203,209	23.5	100.0
	一般行政経費	350,589	41.1	105.5	357,931	41.8	102.1	365,590	42.2	102.1
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	1.0	70.7	4,450	0.5	52.7	1,950	0.2	43.8
	公債費	129,512	15.2	99.1	128,051	14.9	98.9	125,902	14.5	98.3
	維持補修費	11,601	1.4	112.0	12,198	1.4	105.1	12,621	1.5	103.5
	投資的経費	110,010	12.9	100.0	112,046	13.1	101.9	113,570	13.1	101.4
	公営企業繰出金	25,397	3.0	99.2	25,143	2.9	99.0	25,256	2.9	100.4
	不交付団体における平均水準を超える必要経費	13,800	1.6	148.4	14,500	1.7	105.1	18,100	2.1	124.8
	合計	852,710	100.0	102.3	857,593	100.0	100.6	866,198	100.0	101.0

（注）1．通常収支分を計上している。

2．歳入構成比は、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分(27年度△275億円、28年度△668億円、29年度△302億円)を含まない歳入合計(27年度85兆2,985億円、28年度85兆8,261億円、29年度86兆6,500億円)に対する構成比である。

（２）国の一般会計予算（当初）の推移

（単位:億円）

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	租税及び印紙収入	430,960	500,010	545,250	576,040	577,120
	うち所得税	138,980	147,900	164,420	179,750	179,480
	うち法人税	87,140	100,180	109,900	122,330	123,910
	うち消費税	106,490	153,390	171,120	171,850	171,380
	公債金	428,510	412,500	368,630	344,320	343,698
	年金特例公債金	26,110	―	―	―	―
	その他	40,535	46,313	49,540	46,858	53,729
	合計	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547
歳出	社会保障関係費	291,224	305,175	315,297	319,738	324,735
	文教及び科学振興費	53,687	54,421	53,613	53,580	53,567
	国債費	222,415	232,702	234,507	236,121	235,285
	恩給関係費	5,045	4,443	3,932	3,421	2,947
	地方財政関係費	163,927	161,424	155,357	152,811	155,671
	地方交付税交付金	162,672	160,232	154,169	151,578	154,343
	地方特例交付金	1,255	1,192	1,189	1,233	1,328
	防衛関係費	47,538	48,848	49,801	50,541	51,251
	公共事業関係費	52,853	59,685	59,711	59,737	59,763
	経済協力費	5,150	5,098	5,064	5,161	5,110
	中小企業対策費	1,811	1,853	1,856	1,825	1,810
	エネルギー対策費	8,496	9,642	8,985	9,308	9,635
	食料安定供給関係費	10,539	10,507	10,417	10,282	10,174
	その他の事項経費	59,931	61,526	61,379	61,193	61,098
	予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	合計	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547

（注）端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

２　財政指標の推移

区分 ＼ 年度		１９年度	２０年度	２１年度	２２年度
歳入総額	A	980,180,274	972,058,668	1,035,217,380	1,034,736,237
歳出総額	B	976,519,283	968,210,417	1,030,510,544	1,029,429,874
歳入歳出差引額　Ａ－Ｂ	C	3,660,991	3,848,251	4,706,836	5,306,363
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,800,401	2,723,629	2,168,047	2,863,441
実質収支　Ｃ－Ｄ	E	1,860,590	1,124,622	2,538,789	2,442,922
実質収支のうち基金編入額	F	930,000	570,000	1,270,000	1,230,000
基金編入後実質収支　Ｅ－Ｆ	G	930,590	554,622	1,268,789	1,212,922
単年度収支	H	626,418	△735,968	1,414,167	△95,867
積立金	I	19,605	29,533	6,552,367	30,990
繰上償還金	J	1,928,593	284,404	338	471
財政調整基金の取り崩し額	K	－	－	2,536,105	2,566,529
実質単年度収支　Ｈ＋Ｉ＋Ｊ－Ｋ	L	2,574,616	△422,031	5,430,767	△2,630,935
積立金現在高	M	26,133,973	28,881,905	27,186,788	29,426,718
（うち財政調整基金現在高）		(3,221,241)	(4,180,774)	(8,767,036)	(7,501,497)
地方債現在高	N	1,732,378,254	1,724,948,796	1,724,141,327	1,732,635,189
債務負担行為額	O	169,312,703	190,515,041	152,152,522	148,648,576
基準財政需要額（錯誤前）	P	391,897,857	388,427,145	372,080,471	374,183,047
基準財政収入額（錯誤前）	Q	414,931,981	414,476,732	396,236,576	370,319,137
標準財政規模	R	547,735,693	566,622,451	553,317,287	536,217,018
経常一般財源	S	575,282,185 (553,297,185)	582,151,717 (547,601,717)	564,202,671 (521,511,671)	548,861,673 (502,801,673)
経常経費充当一般財源	T	559,290,777	563,387,687	553,456,631	545,815,042
財政力指数（Ｑ／Ｐ単年度）		1.05878	1.06706	1.06492	0.98967
財政力指数（Ｑ／Ｐ３ヵ年平均）		1.0221	1.04761	1.06359	1.04055
実質収支比率（Ｅ／Ｒ×100）	%	0.3	0.2	0.5	0.5
経常収支比率（Ｔ／Ｓ×100）	%	97.2 (101.1)	96.8 (102.9)	98.1 (106.1)	99.4 (108.6)
経常一般財源比率（Ｓ／Ｒ×100）	%	101.0	96.6	94.3	93.8
自主財源比率	%	71.2	70.0	66.2	65.1
公債費負担比率	%	19.6	18.4	18.9	19.5
健全化判断比率　実質赤字比率	%	－	－	－	－
健全化判断比率　連結実質赤字比率	%	－	－	－	－
健全化判断比率　実質公債費比率	%	14.1	13.5	12.7	12.1
健全化判断比率　将来負担比率	%	230.4	224.9	218.6	216.3

（注）1.総務省「地方財政状況調査」による。（健全化判断比率を除く。）
2.健全化判断比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として算出している。
3.標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金(税率引上げ分))×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方消費税交付金(税率引上げ分)＋普通交付税
平成20年度以降は、上記に臨時財政対策債発行可能額を加えた値である。

（単位：千円、%）

２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
1,021,910,802	1,013,608,290	1,033,032,796	1,054,793,098	1,058,507,737	1,071,979,165
1,017,765,026	1,001,930,854	1,025,506,831	1,047,391,598	1,046,937,269	1,059,912,891
4,145,776	11,677,436	7,525,965	7,401,500	11,570,468	12,066,274
2,629,726	10,553,288	5,767,627	5,677,714	5,413,115	9,041,570
1,516,050	1,124,148	1,758,338	1,723,786	6,157,353	3,024,704
760,000	570,000	880,000	870,000	3,120,000	1,690,000
756,050	554,148	878,338	853,786	3,037,353	1,334,704
△926,872	△391,902	634,190	△34,552	4,433,567	△3,132,649
6,223,824	36,290	25,044	28,876	34,610	28,522
－	－	－	－	－	1,342,000
1,110,664	57,900	1,557,340	16,212	4,500,000	76
4,186,288	△413,512	△898,106	△21,888	△31,823	△1,762,203
37,879,768	44,027,357	47,217,497	43,440,535	43,205,195	42,405,939
(13,844,657)	(14,583,047)	(13,620,751)	(14,513,415)	(10,918,025)	(14,066,503)
1,710,681,571	1,680,000,943	1,634,839,287	1,596,675,946	1,539,952,170	1,489,907,599
142,414,761	108,131,011	111,865,688	106,995,425	189,054,697	178,757,712
384,464,569	380,077,968	391,894,804	395,310,390	411,245,164	420,977,249
378,739,591	372,841,001	385,489,106	389,633,218	405,461,984	415,898,319
541,477,159	542,253,744	553,991,624	551,685,973	561,311,913	566,986,166
555,328,343 (514,935,343)	554,173,369 (516,173,369)	547,873,111 (519,873,111)	563,592,477 (535,592,477)	580,470,395 (558,470,395)	571,521,566 (552,323,566)
554,435,850	553,000,692	549,155,113	559,734,792	566,137,993	570,484,221
0.98511	0.98096	0.98365	0.98564	0.98594	0.98794
1.01323	0.98525	0.98324	0.98342	0.98508	0.98651
0.3	0.2	0.3	0.3	1.1	0.5
99.8 (107.7)	99.8 (107.1)	100.2 (105.6)	99.3 (104.5)	97.5 (101.4)	99.8 (103.3)
95.1	95.2	93.8	97.1	99.5	97.4
66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4
19.8	20.0	20.6	20.2	19.0	18.8
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8
202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8

４.自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
５.公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100
６.経常一般財源及び経常収支比率の下段（　）書は、臨時財政対策債及び減収補塡債（特例分）を除いた値である。

３　歳入・歳出決算額の推移

（１）歳入

区分	１９年度			２０年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1　市税	516,508,847	52.7	104.3	516,306,272	53.1	100.0
2　地方譲与税	7,074,694	0.7	35.1	6,801,568	0.7	96.1
(1) 所得譲与税	－	－	皆減	－	－	－
(2) 地方揮発油譲与税	－	－	－	－	－	－
(3) 地方道路譲与税	1,976,764	0.2	66.7	1,799,970	0.2	91.1
(4) 特別とん譲与税	521,112	0.0	102.6	528,564	0.1	101.4
(5) 石油ガス譲与税	119,820	0.0	95.2	112,573	0.0	94.0
(6) 自動車重量譲与税	4,456,985	0.5	96.0	4,360,450	0.4	97.8
(7) 航空機燃料譲与税	13	0.0	118.2	11	0.0	84.6
3　利子割交付金	2,180,143	0.2	138.7	2,095,478	0.2	96.1
4　配当割交付金	1,852,622	0.2	113.8	985,841	0.1	53.2
5　株式等譲渡所得割交付金	1,502,687	0.2	88.5	328,896	0.0	21.9
6　地方消費税交付金	27,061,051	2.8	98.3	25,391,551	2.6	93.8
7　ゴルフ場利用税交付金	104,526	0.0	108.5	99,426	0.0	95.1
8　自動車取得税交付金	7,766,700	0.8	84.0	6,698,257	0.7	86.2
9　軽油引取税交付金	14,302,730	1.4	95.6	13,189,774	1.4	92.2
10　地方特例交付金	3,987,028	0.4	25.0	6,490,945	0.7	162.8
11　地方交付税	506,519	0.0	43.4	574,821	0.1	113.5
(1) 普通交付税	－	－	－	－	－	－
(2) 特別交付税	506,519	0.0	43.4	574,821	0.1	113.5
(3) 震災復興特別交付税	－	－	－	－	－	－
12　交通安全対策特別交付金	1,115,427	0.1	100.8	1,008,094	0.1	90.4
13　分担金及び負担金	6,020,371	0.6	101.7	6,240,748	0.6	103.7
14　使用料	42,059,026	4.3	101.9	41,612,944	4.3	98.9
15　手数料	7,442,685	0.8	100.8	7,437,487	0.8	99.9
16　国庫支出金	89,827,439	9.2	98.9	93,047,457	9.6	103.6
17　国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,046	0.0	58.3	5,122	0.0	63.7
18　県支出金	26,497,840	2.7	122.0	29,268,433	3.0	110.5
19　財産収入	8,029,076	0.8	114.1	5,162,052	0.5	64.3
(1) 財産運用収入	1,965,724	0.2	133.2	2,242,506	0.2	114.1
(2) 財産売払収入	6,063,352	0.6	109.0	2,919,546	0.3	48.2
20　寄附金	976,038	0.1	65.0	2,095,929	0.2	214.7
21　繰入金	2,292,176	0.2	73.8	3,134,486	0.3	136.7
22　繰越金	5,422,257	0.6	153.1	2,730,991	0.3	50.4
23　諸収入	108,844,346	11.1	91.8	96,021,448	9.9	88.2
(1) 貸付金元利収入	84,239,191	8.6	91.7	71,701,218	7.4	85.1
(2) 受託事業収入	1,027,592	0.1	46.1	1,125,902	0.1	109.6
(3) 収益事業収入	12,610,275	1.3	99.1	12,544,578	1.3	99.5
(4) その他	10,967,288	1.1	93.3	10,649,750	1.1	97.1
24　地方債	98,798,000	10.1	98.8	105,330,648	10.8	106.6
うち臨時財政対策債	21,985,000	2.2	90.7	20,592,000	2.1	93.7
合計	980,180,274	100.0	98.9	972,058,668	100.0	99.2

（単位：千円、％）

２１年度			２２年度			２３年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
493,790,488	47.7	95.6	476,220,402	46.0	96.4	486,146,846	47.6	102.1
6,436,645	0.6	94.6	6,035,424	0.6	93.8	7,137,273	0.7	118.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,118,780	0.1	皆増	1,891,891	0.2	169.1	2,706,014	0.3	143.0
768,175	0.1	42.7	5	0.0	0.0	12	0.0	240.0
516,633	0.0	97.7	553,651	0.1	107.2	535,970	0.0	96.8
104,411	0.0	92.7	96,685	0.0	92.6	85,487	0.0	88.4
3,928,632	0.4	90.1	3,493,175	0.3	88.9	3,809,776	0.4	109.1
14	0.0	127.3	17	0.0	121.4	14	0.0	82.4
1,784,758	0.2	85.2	1,696,093	0.2	95.0	1,439,524	0.1	84.9
748,277	0.1	75.9	917,266	0.1	122.6	1,001,521	0.1	109.2
365,866	0.0	111.2	303,770	0.0	83.0	239,474	0.0	78.8
27,074,872	2.6	106.6	27,028,358	2.6	99.8	26,842,170	2.6	99.3
95,915	0.0	96.5	94,422	0.0	98.4	86,193	0.0	91.3
3,984,724	0.4	59.5	3,165,147	0.3	79.4	2,704,047	0.3	85.4
12,111,900	1.2	91.8	12,483,099	1.2	103.1	12,484,632	1.2	100.0
6,644,092	0.6	102.4	4,550,840	0.4	68.5	5,389,992	0.5	118.4
638,048	0.1	111.0	4,648,383	0.5	728.5	7,682,051	0.8	165.3
－	－	－	3,863,910	0.4	皆増	5,722,541	0.6	148.1
638,048	0.1	111.0	784,473	0.1	122.9	1,955,371	0.2	249.3
－	－	－	－	－	－	4,139	0.0	皆増
1,021,559	0.1	101.3	995,682	0.1	97.5	983,787	0.1	98.8
6,364,953	0.6	102.0	6,264,932	0.6	98.4	6,552,094	0.6	104.6
40,336,264	3.9	96.9	36,985,587	3.6	91.7	36,688,110	3.6	99.2
7,173,414	0.7	96.4	7,030,613	0.7	98.0	6,879,292	0.7	97.8
142,962,249	13.8	153.6	138,608,653	13.4	97.0	142,381,942	13.9	102.7
7,095	0.0	138.5	7,104	0.0	100.1	6,983	0.0	98.3
31,196,849	3.0	106.6	38,149,452	3.7	122.3	39,966,921	3.9	104.8
4,709,348	0.5	91.2	7,502,962	0.7	159.3	5,972,744	0.6	79.6
2,063,378	0.2	92.0	2,339,427	0.2	113.4	2,506,079	0.3	107.1
2,645,970	0.3	90.6	5,163,535	0.5	195.1	3,466,665	0.3	67.1
778,866	0.1	37.2	692,739	0.1	88.9	556,371	0.1	80.3
13,263,883	1.3	423.2	4,881,184	0.5	36.8	3,441,510	0.3	70.5
3,278,251	0.3	120.0	3,436,836	0.3	104.8	4,076,363	0.4	118.6
115,766,064	11.2	120.6	130,453,289	12.6	112.7	129,201,962	12.7	99.0
89,074,687	8.6	124.2	99,339,701	9.6	111.5	98,850,155	9.7	99.5
1,228,285	0.1	109.1	730,603	0.1	59.5	817,584	0.1	111.9
11,696,892	1.2	93.2	10,620,369	1.0	90.8	11,130,092	1.1	104.8
13,766,200	1.3	129.3	19,762,616	1.9	143.6	18,404,131	1.8	93.1
114,683,000	11.1	108.9	122,584,000	11.8	106.9	94,049,000	9.2	76.7
31,960,000	3.1	155.2	46,060,000	4.5	144.1	40,393,000	4.0	87.7
1,035,217,380	100.0	106.5	1,034,736,237	100.0	100.0	1,021,910,802	100.0	98.8

区分		２４年度			２５年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	市税	487,284,750	48.1	100.2	488,237,152	47.3	100.2
2	地方譲与税	6,695,189	0.7	93.8	6,451,818	0.6	96.4
(1)	地方揮発油譲与税	2,748,336	0.3	101.6	2,682,644	0.3	97.6
(2)	地方道路譲与税	13	0.0	108.3	－	－	皆減
(3)	特別とん譲与税	515,825	0.1	96.2	537,096	0.0	104.1
(4)	石油ガス譲与税	79,164	0.0	92.6	75,177	0.0	95.0
(5)	自動車重量譲与税	3,351,837	0.3	88.0	3,156,883	0.3	94.2
(6)	航空機燃料譲与税	14	0.0	100.0	18	0.0	128.6
3	利子割交付金	1,200,396	0.1	83.4	1,152,678	0.1	96.0
4	配当割交付金	1,107,713	0.1	110.6	1,902,859	0.2	171.8
5	株式等譲渡所得割交付金	260,402	0.0	108.7	4,103,926	0.4	1,576.0
6	地方消費税交付金	26,863,472	2.7	100.1	26,634,524	2.6	99.1
7	ゴルフ場利用税交付金	83,043	0.0	96.3	84,641	0.0	101.9
8	自動車取得税交付金	3,723,190	0.4	137.7	3,326,234	0.3	89.3
9	軽油引取税交付金	13,466,481	1.3	107.9	13,649,729	1.3	101.4
10	地方特例交付金	1,270,697	0.1	23.6	1,264,071	0.1	99.5
11	地方交付税	8,369,361	0.8	108.9	7,393,690	0.7	88.3
(1)	普通交付税	7,297,790	0.7	127.5	6,403,411	0.6	87.7
(2)	特別交付税	1,070,619	0.1	54.8	987,233	0.1	92.2
(3)	震災復興特別交付税	952	0.0	23.0	3,046	0.0	320.0
12	交通安全対策特別交付金	972,192	0.1	98.8	938,399	0.1	96.5
13	分担金及び負担金	7,003,251	0.7	106.9	7,556,693	0.7	107.9
14	使用料	36,310,091	3.6	99.0	36,441,923	3.5	100.4
15	手数料	6,985,362	0.7	101.5	7,136,445	0.7	102.2
16	国庫支出金	143,421,299	14.1	100.7	155,218,284	15.0	108.2
17	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,220	0.0	103.4	7,292	0.0	101.0
18	県支出金	40,271,810	4.0	100.8	39,476,359	3.8	98.0
19	財産収入	7,491,868	0.7	125.4	10,599,311	1.0	141.5
(1)	財産運用収入	2,475,476	0.2	98.8	2,360,078	0.2	95.3
(2)	財産売払収入	5,016,392	0.5	144.7	8,239,233	0.8	164.2
20	寄附金	720,608	0.1	129.5	684,627	0.1	95.0
21	繰入金	2,874,772	0.3	83.5	5,788,311	0.6	201.3
22	繰越金	3,385,776	0.3	83.1	11,107,436	1.1	328.1
23	諸収入	128,374,347	12.7	99.4	126,556,394	12.3	98.6
(1)	貸付金元利収入	98,160,227	9.7	99.3	97,020,899	9.4	98.8
(2)	受託事業収入	733,196	0.1	89.7	551,100	0.1	75.2
(3)	収益事業収入	10,361,729	1.0	93.1	10,812,066	1.0	104.3
(4)	その他	19,119,195	1.9	103.9	18,172,329	1.8	95.0
24	地方債	85,465,000	8.4	90.9	77,320,000	7.5	90.5
	うち臨時財政対策債	38,000,000	3.7	94.1	28,000,000	2.7	73.7
	合計	1,013,608,290	100.0	99.2	1,033,032,796	100.0	101.9

（単位：千円、％）

２６年度			２７年度			２８年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
503,508,113	47.7	103.1	505,614,227	47.8	100.4	510,712,775	47.6	101.0
6,126,096	0.6	95.0	6,405,568	0.6	104.6	6,418,615	0.6	100.2
2,485,283	0.2	92.6	2,644,843	0.2	106.4	2,551,810	0.2	96.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－
541,193	0.1	100.8	540,308	0.1	99.8	530,022	0.1	98.1
68,757	0.0	91.5	70,221	0.0	102.1	65,977	0.0	94.0
3,030,845	0.3	96.0	3,150,168	0.3	103.9	3,270,771	0.3	103.8
18	0.0	100.0	28	0.0	155.6	35	0.0	125.0
1,119,713	0.1	97.1	942,863	0.1	84.2	470,414	0.0	49.9
3,509,233	0.3	184.4	2,967,003	0.3	84.5	2,219,328	0.2	74.8
2,269,137	0.2	55.3	3,066,360	0.3	135.1	1,149,808	0.1	37.5
31,658,348	3.0	118.9	50,333,509	4.7	159.0	45,209,779	4.2	89.8
79,814	0.0	94.3	80,104	0.0	100.4	79,878	0.0	99.7
1,448,576	0.1	43.6	2,452,039	0.2	169.3	2,562,477	0.2	104.5
13,510,669	1.3	99.0	13,457,388	1.3	99.6	13,422,399	1.3	99.7
1,224,031	0.1	96.8	1,221,054	0.1	99.8	1,288,605	0.1	105.5
6,478,195	0.6	87.6	7,593,140	0.7	117.2	5,243,830	0.5	69.1
5,677,172	0.5	88.7	6,858,336	0.6	120.8	4,508,158	0.4	65.7
800,432	0.1	81.1	734,462	0.1	91.8	735,519	0.1	100.1
591	0.0	19.4	342	0.0	57.9	153	0.0	44.7
841,096	0.1	89.6	915,690	0.1	108.9	889,589	0.1	97.1
8,244,386	0.8	109.1	7,729,397	0.7	93.8	8,302,663	0.8	107.4
35,986,737	3.4	98.8	36,632,929	3.5	101.8	36,839,677	3.4	100.6
7,035,179	0.7	98.6	7,044,524	0.7	100.1	6,553,937	0.6	93.0
161,807,900	15.3	104.2	161,325,191	15.2	99.7	174,139,691	16.3	107.9
7,352	0.0	100.8	7,449	0.0	101.3	7,759	0.0	104.2
46,070,683	4.4	116.7	47,785,794	4.5	103.7	49,401,729	4.6	103.4
7,331,549	0.7	69.2	6,969,728	0.7	95.1	6,162,866	0.6	88.4
2,359,190	0.2	100.0	2,521,867	0.3	106.9	2,539,510	0.2	100.7
4,972,359	0.5	60.3	4,447,861	0.4	89.5	3,623,356	0.4	81.5
521,276	0.1	76.1	622,718	0.1	119.5	481,191	0.1	77.3
7,041,676	0.7	121.7	7,788,562	0.7	110.6	6,274,011	0.6	80.6
6,645,965	0.6	59.8	6,531,500	0.6	98.3	8,450,468	0.8	129.4
119,275,374	11.3	94.2	118,819,000	11.2	99.6	117,778,676	11.0	99.1
94,685,121	9.0	97.6	93,675,249	8.8	98.9	90,836,726	8.5	97.0
758,162	0.0	137.6	844,883	0.1	111.4	823,163	0.1	97.4
10,294,780	1.0	95.2	10,410,737	1.0	101.1	9,705,233	0.9	93.2
13,537,311	1.3	74.5	13,888,131	1.3	102.6	16,413,554	1.5	118.2
83,052,000	7.9	107.4	62,202,000	5.9	74.9	67,919,000	6.3	109.2
28,000,000	2.7	100.0	22,000,000	2.1	78.6	19,198,000	1.8	87.3
1,054,793,098	100.0	102.1	1,058,507,737	100.0	100.4	1,071,979,165	100.0	101.3

（２）歳出
ア 性質別内訳

区分	１９年度			２０年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
	(190,903,435)	(19.5)	(102.7)	(188,390,167)	(19.5)	(98.7)
1 人件費	187,875,622	19.2	102.8	185,452,602	19.2	98.7
2 物件費	77,121,656	7.9	102.1	77,174,384	8.0	100.1
3 維持補修費	26,054,322	2.7	101.5	27,287,840	2.8	104.7
4 扶助費	153,572,306	15.7	104.1	161,216,927	16.6	105.0
5 補助費等	113,590,623	11.6	89.0	115,152,584	11.9	101.4
6 普通建設事業費	116,732,125	12.0	95.5	95,338,070	9.8	81.7
(1) 補助事業費	30,777,620	3.2	92.4	30,509,917	3.2	99.1
(2) 単独事業費	71,598,478	7.3	93.0	54,454,277	5.6	76.1
(3) 国直轄事業負担金	12,823,000	1.3	128.2	9,256,862	1.0	72.2
(4) 県営事業負担金	16,901	0.0	73.1	29,457	0.0	174.3
(5) 受託事業費	1,516,126	0.2	82.3	1,087,557	0.1	71.7
(ｱ) 補助事業費	308,300	0.1	44.4	351,351	0.0	114.0
(ｲ) 単独事業費	1,207,826	0.1	105.3	736,206	0.1	61.0
7 災害復旧事業費	－	－	－	1,955,519	0.2	皆増
8 公債費	151,299,265	15.5	102.9	145,238,022	15.0	96.0
(1) 元利償還金	151,178,013	15.5	102.9	145,117,351	15.0	96.0
(2) 一時借入金利子	121,252	0.0	169.7	120,671	0.0	99.5
9 積立金	2,065,734	0.2	96.1	3,234,026	0.3	156.6
10 投資及び出資金	12,723,941	1.3	93.0	16,115,230	1.7	126.7
11 貸付金	79,188,205	8.1	99.1	78,486,303	8.1	99.1
12 繰出金	56,295,484	5.8	93.1	61,558,910	6.4	109.3
13 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
合計	976,519,283	100.0	99.2	968,210,417	100.0	99.1

（注）人件費上段（ ）書は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に含まれる人件費を合算した合計である。

（単位：千円、％）

２１年度			２２年度			２３年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(182,585,767) 179,823,863	(17.7) 17.4	(96.9) 97.0	(175,823,725) 173,080,624	(17.1) 16.8	(96.3) 96.3	(173,220,232) 170,302,270	(17.0) 16.7	(98.5) 98.4
81,759,349	7.9	105.9	80,473,303	7.8	98.4	80,874,876	8.0	100.5
26,466,962	2.6	97.0	21,371,514	2.1	80.7	23,683,342	2.3	110.8
180,837,653	17.6	112.2	221,874,461	21.6	122.7	237,765,001	23.4	107.2
150,318,399	14.6	130.5	119,127,058	11.6	79.2	100,934,156	9.9	84.7
94,442,341	9.2	99.1	88,359,011	8.6	93.6	84,148,776	8.3	95.2
29,349,033	2.8	96.2	28,450,271	2.8	96.9	34,929,995	3.4	122.8
53,700,087	5.2	98.6	51,307,122	5.0	95.5	43,081,160	4.3	84.0
9,975,145	1.0	107.8	7,707,000	0.7	77.3	5,243,653	0.5	68.0
29,948	0.0	101.7	6,466	0.0	21.6	18,774	0.0	290.3
1,388,128	0.2	127.6	888,152	0.1	64.0	875,194	0.1	98.5
592,053	0.1	168.5	267,534	0.0	45.2	541,693	0.1	202.5
796,075	0.1	108.1	620,618	0.1	78.0	333,501	0.0	53.7
2,218,465	0.2	113.4	－	－	皆減	455,223	0.0	皆増
147,123,088	14.3	101.3	145,097,731	14.1	98.6	146,666,959	14.4	101.1
147,100,238	14.3	101.4	145,042,660	14.1	98.6	146,633,050	14.4	101.1
22,850	0.0	18.9	55,071	0.0	241.0	33,909	0.0	61.6
8,375,195	0.8	259.0	4,264,541	0.4	50.9	9,771,852	1.0	229.1
16,840,648	1.6	104.5	19,939,721	1.9	118.4	9,608,061	0.9	48.2
81,996,947	8.0	104.5	91,551,621	8.9	111.7	88,462,989	8.7	96.6
60,307,634	5.8	98.0	64,290,289	6.2	106.6	65,091,521	6.4	101.2
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,030,510,544	100.0	106.4	1,029,429,874	100.0	99.9	1,017,765,026	100.0	98.9

区分	２４年度			２５年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
	(167,192,475)	(16.7)	(96.5)	(164,115,889)	(16.0)	(98.2)
1 人件費	164,407,654	16.4	96.5	161,312,368	15.7	98.1
2 物件費	78,645,417	7.9	97.2	79,217,578	7.7	100.7
3 維持補修費	22,018,234	2.2	93.0	22,092,159	2.2	100.3
4 扶助費	244,562,487	24.4	102.9	252,497,881	24.6	103.2
5 補助費等	106,137,056	10.6	105.2	104,504,607	10.2	98.5
6 普通建設事業費	71,904,698	7.2	85.4	90,609,618	8.8	126.0
(1) 補助事業費	37,113,603	3.7	106.3	42,564,456	4.2	114.7
(2) 単独事業費	30,933,533	3.1	71.8	43,307,992	4.2	140.0
(3) 国直轄事業負担金	3,499,818	0.4	66.7	4,467,000	0.4	127.6
(4) 県営事業負担金	8,574	0.0	45.7	5,487	0.0	64.0
(5) 受託事業費	349,170	0.0	39.9	264,683	0.0	75.8
(ｱ) 補助事業費	－	－	－	－	－	－
(ｲ) 単独事業費	349,170	0.0	104.7	264,683	0.0	75.8
7 災害復旧事業費	60,225	0.0	13.2	－	－	皆減
8 公債費	145,903,783	14.6	99.5	151,171,924	14.8	103.6
(1) 元利償還金	145,891,212	14.6	99.5	151,168,199	14.7	103.6
(2) 一時借入金利子	12,571	0.0	37.1	3,725	0.0	29.6
9 積立金	7,471,267	0.7	76.5	7,166,724	0.7	95.9
10 投資及び出資金	6,889,849	0.7	71.7	3,946,611	0.4	57.3
11 貸付金	86,729,100	8.6	98.0	85,494,781	8.3	98.6
12 繰出金	67,201,084	6.7	103.2	67,492,580	6.6	100.4
13 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
合計	1,001,930,854	100.0	98.4	1,025,506,831	100.0	102.4

（単位：千円、％）

２６年度			２７年度			２８年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(164,074,463)	(15.7)	(100.0)	(163,349,730)	(15.6)	(99.6)	(164,216,279)	(15.5)	(100.5)
161,261,672	15.4	100.0	160,544,118	15.3	99.6	161,429,460	15.2	100.6
83,386,175	8.0	105.3	87,167,676	8.3	104.5	86,207,994	8.1	98.9
22,512,544	2.2	101.9	23,456,508	2.3	104.2	23,543,239	2.2	100.4
271,701,067	25.9	107.6	276,573,822	26.4	101.8	289,316,698	27.3	104.6
97,642,232	9.3	93.4	101,502,348	9.7	104.0	101,523,890	9.6	100.0
98,801,637	9.4	109.0	82,874,024	7.9	83.9	93,557,031	8.8	112.9
48,656,692	4.6	114.3	32,647,579	3.1	67.1	41,886,165	3.9	128.3
44,067,494	4.2	101.8	42,693,457	4.1	96.9	44,228,703	4.2	103.6
5,888,928	0.6	131.8	7,286,080	0.7	123.7	7,380,850	0.7	101.3
200	0.0	3.6	－	－	皆減	－	－	－
188,323	0.0	71.2	246,908	0.0	131.1	61,313	0.0	24.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
188,323	0.0	71.2	246,908	0.0	131.1	61,313	0.0	24.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
147,964,966	14.1	97.9	143,542,616	13.7	97.0	140,122,459	13.2	97.6
147,963,160	14.1	97.9	143,540,750	13.7	97.0	140,121,963	13.2	97.6
1,806	0.0	48.5	1,866	0.0	103.3	496	0.0	26.6
1,439,074	0.1	20.1	6,246,096	0.6	434.0	1,677,533	0.2	26.9
5,623,588	0.6	142.5	3,833,931	0.4	68.2	3,355,744	0.3	87.5
81,832,663	7.8	95.7	80,884,736	7.7	98.8	80,052,738	7.6	99.0
75,225,980	7.2	111.5	80,311,394	7.7	106.8	79,126,105	7.5	98.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,047,391,598	100.0	102.1	1,046,937,269	100.0	100.0	1,059,912,891	100.0	101.2

イ 目的別内訳

区分	１９年度			２０年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議会費	2,422,925	0.2	102.2	2,448,335	0.3	101.0
2 総務費	75,455,307	7.7	91.9	71,801,018	7.4	95.2
3 民生費	249,285,448	25.5	100.0	261,530,810	27.0	104.9
(1) 社会福祉費	66,929,260	6.9	92.8	69,075,572	7.1	103.2
(2) 老人福祉費	42,106,550	4.3	104.9	47,563,428	4.9	113.0
(3) 児童福祉費	85,372,653	8.7	104.7	88,445,305	9.2	103.6
(4) 生活保護費	54,842,306	5.6	98.7	56,331,139	5.8	102.7
(5) 災害救助費	34,679	0.0	94.8	115,366	0.0	332.7
4 衛生費	70,894,381	7.3	100.5	70,496,047	7.3	99.4
(1) 清掃費	37,753,497	3.9	111.7	37,077,100	3.8	98.2
(2) その他	33,140,884	3.4	90.1	33,418,947	3.5	100.8
5 労働費	146,310	0.0	102.3	148,113	0.0	101.2
6 農林水産業費	1,797,023	0.2	99.4	1,751,076	0.2	97.4
7 商工費	90,990,473	9.3	108.5	81,854,245	8.5	90.0
8 土木費	185,484,274	19.0	93.6	177,047,241	18.3	95.5
(1) 道路橋りょう費	33,544,698	3.4	108.6	30,108,248	3.1	89.8
(2) 河川費	7,712,766	0.8	112.7	10,336,220	1.1	134.0
(3) 街路費	22,259,455	2.3	68.5	14,310,441	1.5	64.3
(4) 公園費	30,690,272	3.1	116.4	27,849,020	2.9	90.7
(5) 下水道費	41,193,248	4.2	99.6	39,833,321	4.1	96.7
(6) 区画整理費等	20,783,320	2.1	67.9	23,352,967	2.4	112.4
(7) 住宅費	18,993,112	2.0	96.3	20,607,356	2.1	108.5
(8) その他土木費	10,307,403	1.1	103.9	10,649,668	1.1	103.3
9 消防費	28,993,359	3.0	95.7	28,777,272	3.0	99.3
10 教育費	83,535,111	8.6	100.0	81,674,961	8.4	97.8
(1) 小学校費	16,027,824	1.7	88.5	14,564,911	1.5	90.9
(2) 中学校費	7,282,757	0.8	102.5	6,543,109	0.7	89.8
(3) 高等学校費	11,933,540	1.2	97.8	12,160,303	1.3	101.9
(4) 社会教育費	15,336,242	1.6	110.8	14,559,690	1.5	94.9
(5) 学校給食費	9,151,335	0.9	98.8	8,250,115	0.8	90.2
(6) その他教育費	23,803,413	2.4	103.4	25,596,833	2.6	107.5
11 災害復旧費	－	－	－	1,955,519	0.2	皆増
12 公債費	151,903,212	15.6	102.7	145,711,613	15.0	95.9
13 諸支出金	35,611,460	3.6	103.2	43,014,167	4.4	120.8
14 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
合計	976,519,283	100.0	99.2	968,210,417	100.0	99.1

（単位：千円、%）

２１年度			２２年度			２３年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,274,842	0.2	92.9	2,104,391	0.2	92.5	2,056,424	0.2	97.7
116,161,092	11.3	161.8	68,719,497	6.7	59.2	68,133,115	6.7	99.1
283,279,962	27.4	108.3	324,463,189	31.5	114.5	344,550,407	33.9	106.2
72,456,666	7.0	104.9	75,959,136	7.4	104.8	79,323,252	7.8	104.4
48,498,294	4.7	102.0	52,835,072	5.1	108.9	56,713,470	5.6	107.3
93,560,896	9.1	105.8	117,354,976	11.4	125.4	124,511,973	12.2	106.1
68,721,250	6.6	122.0	78,273,017	7.6	113.9	83,635,300	8.2	106.9
42,856	0.0	37.1	40,988	0.0	95.6	366,412	0.1	893.9
70,119,889	6.8	99.5	75,403,152	7.3	107.5	75,502,111	7.4	100.1
32,208,094	3.1	86.9	31,408,661	3.0	97.5	30,498,496	3.0	97.1
37,911,795	3.7	113.4	43,994,491	4.3	116.0	45,003,615	4.4	102.3
1,149,831	0.1	776.3	2,074,249	0.2	180.4	1,682,110	0.2	81.1
1,710,995	0.2	97.7	1,497,305	0.2	87.5	1,457,990	0.1	97.4
82,200,131	8.0	100.4	92,069,788	8.9	112.0	92,368,525	9.1	100.3
173,305,896	16.8	97.9	165,151,143	16.0	95.3	147,700,969	14.5	89.4
32,624,985	3.2	108.4	30,242,681	2.9	92.7	25,701,088	2.5	85.0
5,732,896	0.5	55.5	5,474,829	0.5	95.5	6,571,777	0.7	120.0
14,590,220	1.4	102.0	10,488,503	1.0	71.9	12,325,058	1.2	117.5
21,637,787	2.1	77.7	13,843,205	1.4	64.0	14,554,105	1.4	105.1
40,469,418	3.9	101.6	39,386,782	3.8	97.3	38,623,795	3.8	98.1
26,695,216	2.6	114.3	37,618,254	3.7	140.9	20,658,142	2.0	54.9
21,604,242	2.1	104.8	17,934,299	1.7	83.0	18,758,215	1.9	104.6
9,951,132	1.0	93.4	10,162,590	1.0	102.1	10,508,789	1.0	103.4
28,738,637	2.8	99.9	28,269,093	2.8	98.4	26,022,994	2.6	92.1
84,043,551	8.2	102.9	90,377,862	8.8	107.5	79,506,512	7.8	88.0
15,134,136	1.5	103.9	16,198,596	1.6	107.0	16,371,501	1.6	101.1
7,649,497	0.7	116.9	7,644,466	0.7	99.9	9,130,597	0.9	119.4
12,038,874	1.2	99.0	11,462,945	1.1	95.2	10,928,203	1.1	95.3
16,044,729	1.6	110.2	24,612,657	2.4	153.4	13,345,407	1.3	54.2
7,937,206	0.8	96.2	7,885,756	0.8	99.4	7,888,256	0.8	100.0
25,239,109	2.4	98.6	22,573,442	2.2	89.4	21,842,548	2.1	96.8
2,218,465	0.2	113.4	－	－	皆減	455,223	0.0	皆増
147,645,822	14.3	101.3	145,495,653	14.1	98.5	147,051,978	14.4	101.1
37,661,431	3.7	87.6	33,804,552	3.3	89.8	31,276,668	3.1	92.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,030,510,544	100.0	106.4	1,029,429,874	100.0	99.9	1,017,765,026	100.0	98.9

区分	２４年度			２５年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議会費	1,839,348	0.2	89.4	1,795,461	0.2	97.6
2 総務費	61,577,375	6.2	90.4	59,111,560	5.8	96.0
3 民生費	353,117,811	35.2	102.5	361,835,349	35.3	102.5
(1) 社会福祉費	83,991,777	8.4	105.9	87,922,340	8.6	104.7
(2) 老人福祉費	59,496,608	5.9	104.9	60,637,271	5.9	101.9
(3) 児童福祉費	121,801,948	12.1	97.8	124,302,272	12.1	102.1
(4) 生活保護費	87,737,159	8.8	104.9	88,920,127	8.7	101.3
(5) 災害救助費	90,319	0.0	24.6	53,339	0.0	59.1
4 衛生費	72,896,892	7.3	96.5	69,014,003	6.7	94.7
(1) 清掃費	29,665,123	3.0	97.3	29,701,903	2.9	100.1
(2) その他	43,231,769	4.3	96.1	39,312,100	3.8	90.9
5 労働費	935,392	0.1	55.6	606,241	0.1	64.8
6 農林水産業費	1,321,936	0.1	90.7	1,261,223	0.1	95.4
7 商工費	93,210,297	9.3	100.9	95,548,244	9.3	102.5
8 土木費	137,037,986	13.7	92.8	145,075,985	14.1	105.9
(1) 道路橋りょう費	22,813,141	2.3	88.8	24,649,082	2.4	108.0
(2) 河川費	7,665,790	0.8	116.6	7,543,570	0.7	98.4
(3) 街路費	9,782,330	1.0	79.4	11,204,051	1.1	114.5
(4) 公園費	14,298,973	1.4	98.2	13,544,946	1.3	94.7
(5) 下水道費	38,234,899	3.8	99.0	37,541,710	3.7	98.2
(6) 区画整理費等	14,594,256	1.4	70.6	18,161,154	1.8	124.4
(7) 住宅費	18,899,914	1.9	100.8	19,731,547	1.9	104.4
(8) その他土木費	10,748,683	1.1	102.3	12,699,925	1.2	118.2
9 消防費	25,293,689	2.5	97.2	24,823,769	2.4	98.1
10 教育費	78,167,191	7.8	98.3	87,849,748	8.6	112.4
(1) 小学校費	15,964,594	1.6	97.5	16,663,014	1.6	104.4
(2) 中学校費	7,742,513	0.8	84.8	12,621,082	1.2	163.0
(3) 高等学校費	10,781,530	1.1	98.7	11,180,259	1.1	103.7
(4) 社会教育費	12,331,851	1.2	92.4	16,542,326	1.6	134.1
(5) 学校給食費	7,677,330	0.8	97.3	7,730,812	0.8	100.7
(6) その他教育費	23,669,373	2.3	108.4	23,112,255	2.3	97.6
11 災害復旧費	60,225	0.0	13.2	－	－	皆減
12 公債費	146,356,407	14.6	99.5	151,606,480	14.8	103.6
13 諸支出金	30,116,305	3.0	96.3	26,978,768	2.6	89.6
14 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
合計	1,001,930,854	100.0	98.4	1,025,506,831	100.0	102.4

（単位：千円、％）

２６年度			２７年度			２８年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1,803,843	0.2	100.5	1,791,432	0.2	99.3	2,289,537	0.2	127.8
53,508,227	5.1	90.5	54,138,343	5.2	101.2	54,124,676	5.1	100.0
390,714,996	37.3	108.0	400,842,842	38.3	102.6	413,808,475	39.1	103.2
102,334,973	9.8	116.4	108,806,558	10.4	106.3	116,307,931	11.0	106.9
62,817,306	6.0	103.6	65,513,482	6.3	104.3	66,444,640	6.3	101.4
135,613,609	12.9	109.1	137,468,425	13.1	101.4	143,060,686	13.5	104.1
89,896,213	8.6	101.1	88,773,399	8.5	98.8	87,816,691	8.3	98.9
52,895	0.0	99.2	280,978	0.0	531.2	178,527	0.0	63.5
78,977,766	7.5	114.4	67,572,820	6.4	85.6	70,191,478	6.6	103.9
30,375,045	2.9	102.3	29,858,086	2.8	98.3	32,386,276	3.0	108.5
48,602,721	4.6	123.6	37,714,734	3.6	77.6	37,805,202	3.6	100.2
772,952	0.1	127.5	139,363	0.0	18.0	149,280	0.0	107.1
1,289,090	0.1	102.2	1,346,460	0.1	104.5	1,337,744	0.1	99.4
88,361,110	8.4	92.5	89,803,379	8.6	101.6	89,276,609	8.4	99.4
138,823,749	13.2	95.7	139,520,356	13.3	100.5	143,501,706	13.5	102.9
25,755,546	2.5	104.5	28,892,468	2.8	112.2	28,992,296	2.7	100.3
7,197,333	0.7	95.4	6,925,785	0.7	96.2	6,876,954	0.6	99.3
9,594,781	0.9	85.6	8,082,932	0.8	84.2	8,101,442	0.8	100.2
12,721,649	1.2	93.9	13,750,852	1.3	108.1	14,200,812	1.3	103.3
36,996,929	3.5	98.5	35,999,474	3.4	97.3	35,021,910	3.3	97.3
16,321,372	1.5	89.9	15,026,994	1.4	92.1	17,777,323	1.7	118.3
19,803,161	1.9	100.4	18,885,114	1.8	95.4	20,184,585	1.9	106.9
10,432,978	1.0	82.1	11,956,737	1.1	114.6	12,346,384	1.2	103.3
27,075,425	2.6	109.1	33,219,782	3.2	122.7	26,099,945	2.5	78.6
90,842,805	8.7	103.4	84,672,222	8.1	93.2	86,578,432	8.2	102.3
24,475,749	2.3	146.9	19,377,652	1.9	79.2	18,274,554	1.7	94.3
9,429,658	0.9	74.7	7,725,964	0.7	81.9	8,853,446	0.8	114.6
11,208,531	1.1	100.3	11,294,429	1.1	100.8	11,128,476	1.1	98.5
14,486,623	1.4	87.6	15,246,412	1.5	105.2	14,790,719	1.4	97.0
7,955,639	0.8	102.9	7,513,064	0.7	94.4	7,591,670	0.7	101.0
23,286,605	2.2	100.8	23,514,701	2.2	101.0	25,939,567	2.5	110.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
148,443,174	14.2	97.9	143,962,136	13.7	97.0	140,521,814	13.3	97.6
26,778,461	2.6	99.3	29,928,134	2.9	111.8	32,033,195	3.0	107.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,047,391,598	100.0	102.1	1,046,937,269	100.0	100.0	1,059,912,891	100.0	101.2

４　市税収入の税目別内訳

区分	１９年度			２０年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
１　市民税	257,064,197	49.8	107.1	254,253,191	49.2	98.9
(1) 個人	165,036,063	32.0	110.7	169,609,454	32.8	102.8
(2) 法人	(11,507,175) 92,028,134	(2.2) 17.8	(100.0) 101.1	(10,776,780) 84,643,737	(2.1) 16.4	(93.7) 92.0
２　固定資産税	186,190,161	36.1	101.8	189,108,411	36.6	101.6
(1) 土地	77,045,566	14.9	100.1	77,006,026	14.9	99.9
(2) 家屋	81,114,962	15.7	104.2	84,206,731	16.3	103.8
(3) 償却資産	26,809,682	5.2	100.2	26,904,695	5.2	100.4
(4) 交付金	985,702	0.2	98.4	990,959	0.2	97.9
(5) 納付金	234,249	0.1	94.5	－	－	皆減
３　軽自動車税	1,474,133	0.3	105.8	1,539,421	0.3	104.4
４　市たばこ税	17,774,969	3.4	98.5	16,453,378	3.2	92.6
５　特別土地保有税	1,224	0.0	25.0	－	－	皆減
６　事業所税	15,153,572	2.9	103.6	15,426,545	3.0	101.8
７　都市計画税	38,850,591	7.5	101.8	39,525,326	7.7	101.7
合計	516,508,847	100.0	104.3	516,306,272	100.0	100.0

（注）法人市民税の（ ）書は超過課税分で内書きである。

（単位：千円、％）

２１年度			２２年度			２３年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
226,067,303	45.8	88.9	202,971,463	42.6	89.8	207,985,631	42.8	102.5
168,392,655	34.1	99.3	143,542,675	30.1	85.2	150,213,179	30.9	104.6
(6,876,584)	(1.4)	(63.8)	(5,527,888)	(1.2)	(80.4)	(5,014,889)	(1.0)	(90.7)
57,674,648	11.7	68.1	59,428,788	12.5	103.0	57,772,452	11.9	97.2
194,695,040	39.5	103.0	198,645,339	41.7	102.0	200,891,731	41.3	101.1
80,952,618	16.4	105.1	82,627,993	17.4	102.1	83,180,445	17.1	100.7
84,689,359	17.2	100.6	88,075,946	18.5	104.0	90,578,353	18.6	102.8
28,060,580	5.7	104.3	26,899,533	5.6	95.9	26,077,607	5.4	96.9
992,483	0.2	100.2	1,041,867	0.2	97.9	1,055,326	0.2	101.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
1,610,110	0.3	104.6	1,640,320	0.4	101.9	1,672,534	0.3	102.0
15,423,496	3.1	93.7	15,653,999	3.3	101.5	17,641,801	3.6	112.7
－	－	－	2,915	0.0	皆増	10,146	0.0	348.1
15,408,958	3.1	99.9	15,454,040	3.2	100.3	15,289,807	3.2	98.9
40,585,581	8.2	102.7	41,852,326	8.8	103.1	42,655,196	8.8	101.9
493,790,488	100.0	95.6	476,220,402	100.0	96.4	486,146,846	100.0	102.1

区　　分	２４年度			２５年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
１　市　民　税	217,926,755	44.7	104.8	214,512,551	43.9	98.4
(1) 個　人	149,546,406	30.7	99.6	153,333,131	31.4	102.5
	(7,636,505)	(1.6)	(152.3)	(4,983,173)	(1.0)	(65.3)
(2) 法　人	68,380,349	14.0	118.4	61,179,420	12.5	89.5
２　固定資産税	193,241,721	39.7	96.2	195,297,561	40.0	101.1
(1) 土　地	83,810,720	17.2	100.8	84,211,487	17.2	100.5
(2) 家　屋	83,397,432	17.1	92.1	85,545,745	17.5	102.6
(3) 償却資産	24,996,735	5.2	95.9	24,524,866	5.0	98.1
(4) 交付金	1,036,834	0.2	98.2	1,015,463	0.2	97.9
３　軽自動車税	1,704,906	0.3	101.9	1,761,798	0.4	103.3
４　市たばこ税	17,472,605	3.6	99.0	19,372,023	4.0	110.9
５　特別土地保有税	－	－	皆減	－	－	－
６　事業所税	15,631,951	3.2	102.2	15,330,284	3.1	98.1
７　都市計画税	41,306,812	8.5	96.8	41,962,935	8.6	101.6
合　　計	487,284,750	100.0	100.2	488,237,152	100.0	100.2

＜10%減税の概要＞
個人市民税　均等割　3,000円→2,700円
　　所得割　6%→5.4%
法人市民税　均等割　資本金等の額と従業者数に応じて　５～300万円→４万５千円～270万円
　　法人税割　14.7%→13.23%（資本金１億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人）
　　12.3%→11.07%（その他の法人）
＜５%減税の概要＞（平成28年４月１日現在）
個人市民税　均等割　3,500円→3,300円
　　所得割　6%→5.7%
法人市民税　均等割　資本金等の額と従業者数に応じて　５～300万円→4.75万円～285万円
　　法人税割　12.1%→11.495%（資本金１億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人）
　　9.7%→9.215%（その他の法人）

（単位：千円、％）

２６年度			２７年度			２８年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
226,424,882	45.0	105.6	226,645,999	44.8	100.1	226,993,064	44.5	100.2
156,189,260	31.0	101.9	158,766,307	31.4	101.6	162,737,382	31.9	102.5
(5,956,774)	(1.2)	(119.5)	(6,613,491)	(1.3)	(111.0)	(7,341,532)	(1.4)	(111.0)
70,235,622	14.0	114.8	67,879,692	13.4	96.6	64,255,682	12.6	94.7
198,322,072	39.4	101.5	199,704,803	39.5	100.7	203,607,025	39.9	102.0
85,365,383	17.0	101.4	86,975,470	17.2	101.9	87,799,365	17.2	100.9
87,650,334	17.4	102.5	87,286,233	17.3	99.6	90,297,708	17.7	103.5
24,291,349	4.8	99.0	24,431,702	4.8	100.6	24,513,477	4.8	100.3
1,015,006	0.2	100.0	1,011,398	0.2	99.6	996,475	0.2	98.5
1,834,743	0.4	104.1	1,902,964	0.4	103.7	2,277,285	0.4	119.7
18,434,055	3.6	95.2	18,178,907	3.6	98.6	17,599,223	3.4	96.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
15,589,302	3.1	101.7	15,779,379	3.1	101.2	15,878,754	3.1	100.6
42,903,059	8.5	102.2	43,402,175	8.6	101.2	44,357,424	8.7	102.2
503,508,113	100.0	103.1	505,614,227	100.0	100.4	510,712,775	100.0	101.0

＜減税による減収額＞

（単位：千円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税	△ 13,453,238	△ 1,909,322	△ 6,856,362	△ 7,889,840	△ 7,948,511	△ 8,161,674	△ 8,382,785
法人市民税	△ 2,558,545	△ 3,847,020	△ 1,436,431	△ 3,190,654	△ 3,668,677	△ 3,547,816	△ 3,340,760
合計	△ 16,011,783	△ 5,756,342	△ 8,292,793	△ 11,080,494	△ 11,617,188	△ 11,709,490	△ 11,723,545

※平成22・23年度は22年度に実施した10％減税、24年度以降は５％減税による減収額です。

5　指定都市決算比較（平成28年度）

区分＼都市名	名古屋市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
歳入総額	1,071,979,165	921,026,080	488,893,356	462,254,253	406,047,661	611,469,829	1,559,291,408	257,348,347	356,388,020
地方税	510,712,775	288,105,811	188,524,392	230,091,060	176,693,058	305,359,845	720,759,941	112,673,085	119,620,971
地方交付税	5,243,830	91,068,281	27,615,897	5,793,916	9,712,863	293,381	19,096,417	9,750,913	40,248,428
国庫支出金	174,139,691	210,765,205	73,811,180	75,920,240	64,802,443	106,501,767	268,929,073	45,816,021	54,985,862
地方債	<19,198,000> 67,919,000	<48,838,000> 103,139,000	<17,902,700> 43,376,767	<10,866,260> 43,990,760	<16,975,296> 41,250,496	<-> 46,963,000	<48,973,800> 158,781,300	<10,674,000> 18,239,400	<22,752,300> 51,583,600
歳出総額	1,059,912,891	911,330,611	474,312,320	452,230,687	400,622,162	606,991,762	1,541,514,629	250,133,191	354,178,640
義務的経費	590,868,617	466,174,360	169,901,401	241,755,305	210,273,311	335,914,278	829,899,324	144,275,273	169,863,639
人件費	161,429,460	92,193,335	66,708,946	74,193,544	53,903,251	91,452,273	199,214,853	42,734,698	50,903,699
扶助費	289,316,698	292,696,812	40,633,463	117,639,749	99,956,871	171,712,627	435,111,887	77,003,966	76,010,488
公債費	[満期一括償還分積立額] [48,221,710] 140,122,459	[51,400,880] 81,284,213	[25,571,807] 62,558,992	[4,200,000] 49,922,012	[26,786,120] 56,413,189	[42,758,951] 72,749,378	[83,256,453] 195,572,584	[1,977,209] 24,536,609	[7,440,000] 42,949,452
投資的経費	93,557,031	117,569,719	63,099,560	60,312,027	36,010,880	77,163,590	217,342,707	17,319,162	49,650,271
普通建設事業費	93,557,031	117,569,719	57,779,652	60,312,027	35,952,119	77,075,086	217,342,707	17,291,812	49,650,271
形式収支	12,066,274	9,695,469	14,581,036	10,023,566	5,425,499	4,478,067	17,776,779	7,215,156	2,209,380
実質収支	3,024,704	6,088,578	3,310,396	2,379,672	4,827,267	577,399	8,221,974	6,332,313	937,116
単年度収支	△ 3,132,649	2,097,279	96,108	△ 2,580,159	286,740	80,420	△ 4,752,313	△ 845,718	△ 144,088
実質単年度収支	△ 1,762,203	△ 3,753,851	△ 4,447,565	△ 2,241,511	1,948,443	376,572	△ 13,542,299	△ 9,037,741	△ 2,142,522
地方債現在高 ＊	≪345,937,362≫ 1,489,907,599	≪447,682,425≫ 1,015,476,839	≪223,010,708≫ 773,066,538	≪186,978,926≫ 432,798,108	≪201,526,951≫ 708,741,219	≪156,689,873≫ 832,740,409	≪628,205,025≫ 2,358,434,115	≪113,648,927≫ 259,875,224	≪183,666,339≫ 572,533,352
積立金現在高	42,405,939	56,006,604	166,474,900	44,434,794	20,241,239	30,642,995	32,002,533	12,303,077	5,668,736
財政調整基金	14,066,503	13,388,114	29,289,311	18,990,183	7,105,091	5,440,942	17,356,526	6,932,803	3,611,267
減債基金 ＊	9,302,272	1,494,168	7,175,700	6,253,741	－	443,688	－	156,596	18,338
標準財政規模	566,986,166	450,146,453	238,045,947	255,313,065	214,915,543	313,794,978	820,065,742	141,603,637	195,004,341
財政力指数（３ヵ年平均）	0.987	0.728	0.908	0.979	0.953	0.999	0.969	0.925	0.743
経常収支比率	99.8	94.7	99.4	95.7	96.1	100.4	98.9	102.5	94.4
自主財源比率	65.4	45.4	59.0	61.6	61.2	65.2	61.2	58.3	46.9
公債費負担比率	18.8	15.5	19.3	17.1	22.6	18.4	17.4	14.4	19.3
公債依存度	6.3	11.2	8.9	9.5	10.2	7.7	10.2	7.1	14.5
健全化判断比率：実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化判断比率：連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化判断比率：実質公債費比率（３ヵ年平均）	11.8	3.7	9.3	5.0	17.3	7.2	16.5	2.9	11.1
健全化判断比率：将来負担比率	138.8	59.0	108.5	5.4	186.2	118.3	160.7	36.5	139.6
㉗国調：人口（人）	2,295,638	1,952,356	1,082,159	1,263,979	971,882	1,475,213	3,724,844	720,780	810,157
㉗国調：市域面積(㎢)	326.45	1,121.26	786.30	217.43	271.76	143.00	437.49	328.66	726.45

（注）１　地方債の上段＜＞は臨時財政対策債で、内書である。
　　２　公債費の上段［　］は満期一括償還分積立額で、内書である。
　　３　地方債現在高の上段≪　≫は臨時財政対策債の現在高で、内書である。
　　４　満期一括償還分積立額は公債費として元金償還額とみなすので、＊の地方債現在高及び減債基金積立金現在高には相当額を含まない。

（単位：千円、%）

静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
282,495,755	304,235,854	699,584,539	1,574,838,314	353,275,953	756,603,958	288,551,072	577,188,080	519,454,118	808,157,496	375,756,318
126,329,812	129,851,562	251,644,020	659,473,476	132,380,979	272,271,795	114,512,367	208,883,958	156,126,761	288,287,809	98,115,570
11,405,293	21,104,641	47,288,561	32,904,729	19,791,532	54,586,989	24,705,721	34,624,743	50,506,798	27,996,602	39,750,811
45,182,130	46,467,281	138,468,160	366,554,024	86,122,800	136,125,182	52,395,513	124,942,912	98,697,762	144,136,987	81,532,380
〈14,046,900〉 35,458,800	〈9,602,000〉 28,721,400	〈33,958,000〉 78,970,000	〈55,459,000〉 91,431,500	〈19,364,500〉 41,680,400	〈41,495,000〉 85,933,900	〈16,400,000〉 32,965,000	〈29,218,700〉 67,315,100	〈26,019,000〉 66,746,700	〈31,199,800〉 75,198,100	〈17,444,200〉 60,457,162
277,023,202	295,025,747	697,002,929	1,572,847,730	349,889,132	743,996,812	278,930,700	572,855,024	515,520,175	793,768,959	364,822,404
144,656,722	146,616,599	398,746,109	1,004,164,702	202,161,155	429,881,943	153,200,188	319,445,661	263,501,904	384,782,413	177,315,505
46,025,557	43,255,475	110,351,486	196,518,855	47,971,769	115,160,206	45,383,922	83,454,839	64,365,833	75,417,348	50,188,931
60,040,100	65,620,217	207,060,178	541,684,802	120,351,273	201,361,916	76,345,400	161,070,323	131,131,862	206,380,225	95,284,811
[7,290,000] 38,591,065	[4,500,000] 37,740,907	[38,231,157] 81,334,445	[124,688,606] 265,961,045	[6,560,152] 33,838,113	[47,395,430] 113,359,821	[3,045,050] 31,470,866	[17,944,011] 74,920,499	[29,460,471] 68,004,209	[44,699,857] 102,984,840	[370,000] 31,841,763
43,612,907	52,803,137	59,860,279	100,112,007	41,856,317	92,182,578	36,550,202	67,220,024	75,446,378	87,805,971	48,536,024
43,373,688	52,110,115	59,540,822	100,112,007	41,856,317	91,416,827	36,428,170	66,106,276	75,388,551	87,765,993	35,216,074
5,472,553	9,210,107	2,581,610	1,990,584	3,386,821	12,607,146	9,620,372	4,333,056	3,933,943	14,388,537	10,933,914
3,395,708	6,914,167	472,514	400,450	2,393,508	922,554	7,537,255	2,448,922	1,534,575	9,450,548	5,086,582
△ 811,016	△ 728,781	△ 1,423,777	△ 259	281,921	△ 333,274	378,692	27,809	△ 338,439	△ 1,241,437	988,502
△ 809,728	△ 700,843	△ 3,753,091	△ 1,302,792	287,160	△ 301,499	△ 4,212,790	△ 4,467,918	△ 2,528,439	582,686	△ 1,996,997
≪153,896,583≫ 420,313,822	≪106,729,080≫ 257,675,505	≪408,284,848≫ 1,313,405,262	≪704,118,403≫ 2,185,863,819	≪176,025,425≫ 407,737,136	≪365,917,820≫ 1,094,262,969	≪131,791,056≫ 312,103,946	≪312,035,913≫ 1,005,394,631	≪273,622,417≫ 980,961,656	≪328,446,763≫ 1,226,610,247	≪151,825,299≫ 397,939,242
29,386,717	37,429,082	37,303,564	203,032,246	45,133,681	62,354,834	44,451,975	9,704,437	40,608,424	59,110,797	17,094,630
8,591,669	15,168,731	－	166,642,862	1,816,500	12,897,442	20,135,863	4,655,955	9,775,876	24,201,521	7,089,568
2,669,178	871,848	－	－	6,075,782	24,352,785	1,397,364	－	11,860,098	5,309,175	5,387,197
163,647,048	178,455,666	349,954,895	763,699,353	187,910,775	384,939,904	166,755,651	283,365,731	245,993,030	360,350,301	161,218,179
0.916	0.892	0.807	0.932	0.850	0.803	0.804	0.838	0.730	0.890	0.725
93.8	93.0	100.5	100.1	97.4	97.9	88.1	98.6	99.6	94.3	92.4
54.1	54.2	51.3	59.1	45.1	53.0	49.4	50.6	48.1	59.6	35.6
19.6	18.1	19.1	26.1	16.1	22.5	15.9	20.8	22.2	21.7	15.1
12.6	9.4	11.3	5.8	11.8	11.4	11.4	11.7	12.8	9.3	16.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7.9	8.4	15.2	7.9	5.7	7.4	8.1	14.7	13.7	12.2	9.3
46.4	－	226.2	95.2	17.5	80.0	13.5	222.8	187.9	152.7	124.0
704,989	797,980	1,475,183	2,691,185	839,310	1,537,272	719,474	1,194,034	961,286	1,538,681	740,822
1,411.90	1,558.06	827.83	225.21	149.82	557.02	789.96	906.53	491.95	343.39	390.32

６　統一的な基準による財務書類（一般会計等）

本市ではこれまでも総務省決算統計等をもとに財務書類を作成・公表してきましたが、平成27年１月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

（１）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

平成28年度

（平成29年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,571,522	固定負債	1,695,604
有形固定資産	2,949,767	地方債	1,518,149
事業用資産	1,215,166	長期未払金	21,008
土地	583,773	退職手当引当金	129,477
立木竹	－	損失補償等引当金	26,574
建物	1,629,338	その他	397
建物減価償却累計額	△1,025,991	流動負債	183,295
工作物	95,089	1年内償還予定地方債	158,667
工作物減価償却累計額	△73,062	未払金	1,274
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	39	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	17,530
航空機	2,466	預り金	5,701
航空機減価償却累計額	△1,660	その他	123
その他	－	負債合計	1,878,899
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,214	固定資産等形成分	3,662,581
インフラ資産	1,719,600	余剰分（不足分）	△1,857,981
土地	1,267,129		
建物	66,429		
建物減価償却累計額	△38,325		
工作物	1,384,130		
工作物減価償却累計額	△980,437		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	20,674		
物品	41,495		
物品減価償却累計額	△26,493		
無形固定資産	6,656		
ソフトウェア	2,362		
その他	4,294		
投資その他の資産	615,099		
投資及び出資金	626,077		
有価証券	51,268		
出資金	574,810		
その他	－		
投資損失引当金	△317,811		
長期延滞債権	6,448		
長期貸付金	115,442		
基金	175,392		
減債基金	153,572		
その他	21,820		
その他	10,600		
徴収不能引当金	△1,049		
流動資産	111,977		
現金預金	17,801		
未収金	2,559		
短期貸付金	39,207		
基金	51,852		
財政調整基金	14,048		
減債基金	37,803		
棚卸資産	966		
その他	9		
徴収不能引当金	△416	純資産合計	1,804,599
資産合計	3,683,499	負債及び純資産合計	3,683,499

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

開始貸借対照表

（平成28年4月1日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,584,793	固定負債	1,694,734
有形固定資産	2,968,122	地方債	1,525,251
事業用資産	1,220,549	長期未払金	3,624
土地	582,495	退職手当引当金	131,581
立木竹	－	損失補償等引当金	33,890
建物	1,605,589	その他	387
建物減価償却累計額	△995,576	流動負債	221,810
工作物	94,713	1年内償還予定地方債	205,790
工作物減価償却累計額	△71,216	未払金	325
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	39	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	10,274
航空機	2,466	預り金	5,296
航空機減価償却累計額	△1,392	その他	125
その他	－	負債合計	1,916,543
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,471	固定資産等形成分	3,695,116
インフラ資産	1,732,778	余剰分（不足分）	△1,896,549
土地	1,261,206		
建物	66,262		
建物減価償却累計額	△36,890		
工作物	1,373,888		
工作物減価償却累計額	△958,185		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	26,497		
物品	41,404		
物品減価償却累計額	△26,610		
無形固定資産	6,846		
ソフトウェア	2,552		
その他	4,294		
投資その他の資産	609,825		
投資及び出資金	622,955		
有価証券	51,101		
出資金	571,854		
その他	－		
投資損失引当金	△317,811		
長期延滞債権	6,227		
長期貸付金	123,957		
基金	164,500		
減債基金	139,621		
その他	24,879		
その他	10,622		
徴収不能引当金	△625		
流動資産	130,317		
現金預金	16,907		
未収金	2,924		
短期貸付金	42,367		
基金	67,956		
財政調整基金	10,900		
減債基金	57,056		
棚卸資産	966		
その他	9		
徴収不能引当金	△812	純資産合計	1,798,567
資産合計	3,715,110	負債及び純資産合計	3,715,110

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

科　　目	金　　額 （百万円）	経常費用の構成比率 （%）	市民1人当たりの額 （千円）
経常費用	900,382	100.0	395.9
業務費用	416,092	46.2	182.9
人件費	171,700	19.1	75.5
職員給与費	127,753	14.2	56.2
賞与等引当金繰入額	17,530	2.0	7.7
退職手当引当金繰入額	10,151	1.1	4.5
その他	16,266	1.8	7.2
物件費等	217,845	24.1	95.8
物件費	111,854	12.4	49.2
維持補修費	45,273	5.0	19.9
減価償却費	60,678	6.7	26.7
その他	40	0.0	0.0
その他の業務費用	26,547	3.0	11.7
支払利息	22,140	2.5	9.7
徴収不能引当金繰入額	560	0.1	0.2
その他	3,846	0.4	1.7
移転費用	484,290	53.8	212.9
補助金等	132,805	14.8	58.4
社会保障給付	271,289	30.1	119.3
他会計への繰出金	78,290	8.7	34.4
その他	1,907	0.2	0.8
経常収益	84,843		
使用料及び手数料	45,721		
その他	39,122		
純経常行政コスト	△815,539		
臨時損失	5,773		
災害復旧事業費	－		
資産除売却損	5,521		
投資損失引当金繰入額	－		
損失補償等引当金繰入額	－		
その他	252		
臨時利益	8,305		
資産売却益	988		
その他	7,317		
純行政コスト	△813,007		

※市民1人当たりの額は、平成28年度末現在の人口（2,274,470人）により算出
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,798,567	3,695,116	△1,896,549
純行政コスト（△）	△813,007		△813,007
財源	813,469		813,469
税収等	590,068		590,068
国県等補助金	223,401		223,401
本年度差額	462		462
固定資産等の変動（内部変動）		△38,106	38,106
有形固定資産等の増加		43,062	△43,062
有形固定資産等の減少		△67,158	67,158
貸付金・基金等の増加		136,695	△136,695
貸付金・基金等の減少		△150,704	150,704
資産評価差額	19	19	
無償所管換等	5,551	5,551	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	6,033	△32,535	38,568
本年度末純資産残高	1,804,599	3,662,581	△1,857,981

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	829,064
業務費用支出	344,774
人件費支出	166,548
物件費等支出	153,283
支払利息支出	22,140
その他の支出	2,802
移転費用支出	484,290
補助金等支出	132,805
社会保障給付支出	271,289
他会計への繰出支出	78,290
その他の支出	1,907
業務収入	873,664
税収等収入	589,890
国県等補助金収入	199,671
使用料及び手数料収入	45,630
その他の収入	38,473
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	44,600

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	165,653
公共施設等整備費支出	28,958
基金積立金支出	52,971
投資及び出資金支出	3,356
貸付金支出	80,368
その他の支出	0
投資活動収入	175,898
国県等補助金収入	23,731
基金取崩収入	58,184
貸付金元金回収収入	92,014
資産売却収入	1,956
その他の収入	13
投資活動収支	10,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	206,005
地方債償還支出	205,874
その他の支出	131
財務活動収入	151,649
地方債発行収入	151,649
その他の収入	－
財務活動収支	△54,356
本年度資金収支額	489
前年度末資金残高	11,611
本年度末資金残高	12,100

前年度末歳計外現金残高	5,296
本年度歳計外現金増減額	405
本年度末歳計外現金残高	5,701
本年度末現金預金残高	17,801

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

名　古　屋　市　の　財　政
（平成２９年版）
発行／名古屋市　　編集／財政局財政部財政課
発行年月／平成 29 年 12 月
お問い合わせ先　052-972-2305
（年刊　320 部）

インターネットを利用して、クレジットカードで名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24 時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで　名古屋市 クレジット寄附　検索

この冊子の本文用紙は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。